

令和4年度

白山市一般会計・特別会計
決算審査意見書

健全化判断比率及び
資金不足比率
審査意見書

白山市監査委員

監 査 第 3 8 号
令和5年8月25日

白山市長 田 村 敏 和 様

白山市監査委員 北 田 幸 光

白山市監査委員 西 川 寿 夫

決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度白山市各会計歳入歳出決算及び証拠書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和4年度白山市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	2
1	全 会 計	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支の状況	4
(3)	将来にわたる財政負担	7
(4)	財政状況	9
2	一 般 会 計	13
(1)	歳 入	13
(2)	歳 出	41
3	特 別 会 計	59
(1)	国民健康保険特別会計	60
(2)	後期高齢者医療特別会計	66
(3)	介護保険特別会計	69
(4)	墓地公苑特別会計	74
(5)	温泉事業特別会計	76
(6)	工業団地造成事業特別会計	78
(7)	湊財産区特別会計	80
4	財産の状況	82
(1)	公有財産	82
(2)	物品	82
(3)	基金	83
第7	審査意見	86

令和4年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

○健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1	審査の種類	89
第2	審査の対象	89
第3	審査の期間	89
第4	審査の方法	89
第5	審査の結果	89
第6	審査の概要	89
1	健全化判断比率の状況	89
(1)	実質赤字比率の状況	90
(2)	連結実質赤字比率の状況	90
(3)	実質公債費比率の状況	91
(4)	将来負担比率の状況	92
2	資金不足比率の状況	94
第7	審査意見	95
<参考>	令和4年度決算に基づく財政健全化判断比率等の対象会計等について	96

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」…… 該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上、
又は指数が10,000以上のもの。

「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和4年度白山市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定された決算審査

第2 審査の対象

令和4年度の各会計の決算

白山市一般会計

白山市国民健康保険特別会計

白山市後期高齢者医療特別会計

白山市介護保険特別会計

白山市墓地公苑特別会計

白山市温泉事業特別会計

白山市工業団地造成事業特別会計

白山市湊財産区特別会計

附属書類

歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第3 審査の期間

令和5年7月31日から令和5年8月22日まで

第4 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が、それぞれの事業で適正に執行されているかを検証するため、計数の正確さや予算の趣旨に沿い効率的になされているか、また会計事務の適正処理や財産の取得・管理・処分が適正に行われているかを主眼に審査した。

審査は関係諸帳簿及び証書類を調査照会し、関係職員から説明を聴取するとともに、指定金融機関から証明を求め、計数分析には既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考とした。

なお前年度の数値は、令和3年度の白山市の決算数値を用いている。

第5 審査の結果

審査に付された、令和4年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書について、調査確認をした結果、決算書の計数は諸帳簿及び指定金融機関の計数と符合しておりいずれも正確なものと、また予算の執行や会計経理及び財政事務の執行は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、各会計の審査意見並びに審査の概要は、次のとおりである。

第6 審査の概要

1 全会計

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

① 総計決算額

(単位：円・%)

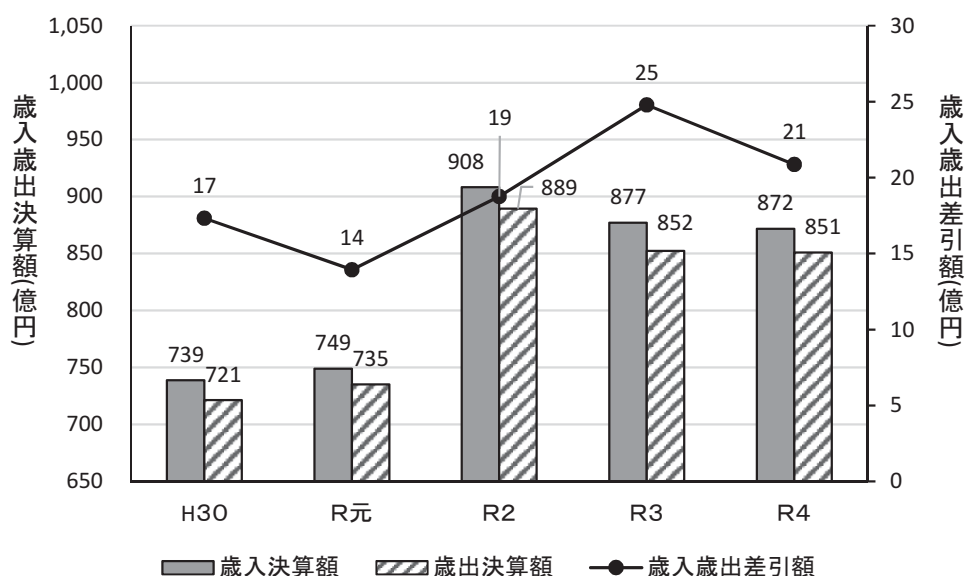
区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
各会計決算総額	94,086,007,954	87,176,450,015	92.7	85,090,584,854	90.4	2,085,865,161	
一 般 会 計	68,757,179,254	62,198,553,508	90.5	60,401,673,459	87.8	1,796,880,049	
特 別 会 計	25,328,828,700	24,977,896,507	98.6	24,688,911,395	97.5	288,985,112	
内 訳	国民健康保険	10,607,311,000	10,606,447,544	100.0	10,591,663,265	99.9	14,784,279
	後期高齢者医療	1,569,084,000	1,560,791,305	99.5	1,557,358,305	99.3	3,433,000
	介護保険	9,751,775,000	9,952,611,013	102.1	9,681,843,180	99.3	270,767,833
	墓地公苑	23,021,000	21,178,567	92.0	21,178,567	92.0	0
	温泉事業	6,677,000	5,534,302	82.9	5,534,302	82.9	0
	工業団地造成事業	3,312,795,700	2,773,746,775	83.7	2,773,746,775	83.7	0
	湊財産区	58,165,000	57,587,001	99.0	57,587,001	99.0	0

一般会計及び7特別会計を合わせた総計決算額は、歳入871億7,645万円、歳出850億9,058万5千円となっている。これは前年度に比べて、歳入で5億4,095万6千円（対前年度比0.6%）、歳出で1億4,828万3千円（対前年度比0.2%）減少している。

総計決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	73,876,553,183	74,900,025,542	90,817,831,326	87,717,405,980	87,176,450,015
うち一般会計	50,157,761,895	51,524,667,715	68,786,993,115	63,410,737,303	62,198,553,508
うち特別会計	23,718,791,288	23,375,357,827	22,030,838,211	24,306,668,677	24,977,896,507
歳出決算額	72,144,250,797	73,506,397,344	88,942,651,859	85,238,867,571	85,090,584,854
うち一般会計	48,862,983,906	50,397,890,308	67,134,753,298	61,236,272,451	60,401,673,459
うち特別会計	23,281,266,891	23,108,507,036	21,807,898,561	24,002,595,120	24,688,911,395
歳入歳出差引額	1,732,302,386	1,393,628,198	1,875,179,467	2,478,538,409	2,085,865,161
うち一般会計	1,294,777,989	1,126,777,407	1,652,239,817	2,174,464,852	1,796,880,049
うち特別会計	437,524,397	266,850,791	222,939,650	304,073,557	288,985,112



② 純計決算額

決算総額の中には、一般会計及び特別会計相互間における繰入金及び繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

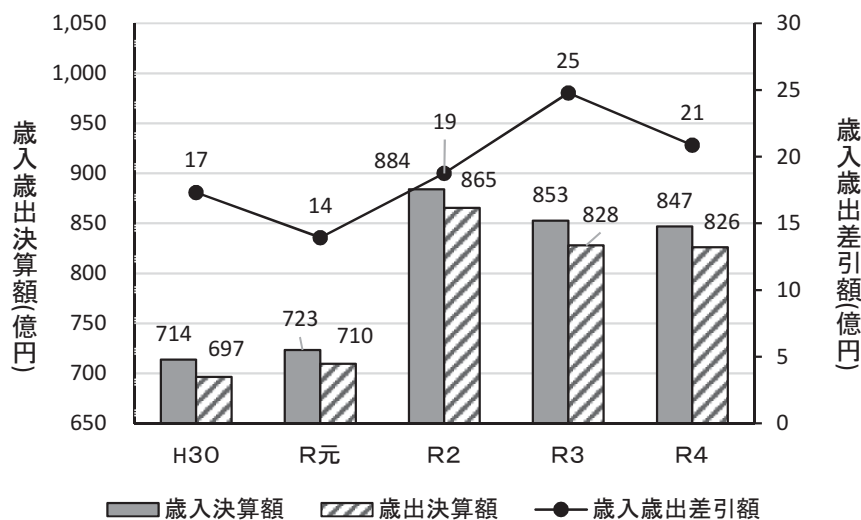
区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
各会計決算総額	84,709,951,624	82,624,086,463	2,085,865,161
一般会計	62,198,553,508	57,935,175,068	4,263,378,440
特別会計	22,511,398,116	24,688,911,395	△ 2,177,513,279

純計決算額は、歳入847億995万2千円、歳出826億2,408万6千円となっている。これは前年度に比べて、歳入で5億6,856万8千円(対前年度比0.7%)、歳出で1億7,589万5千円(対前年度比0.2%)減少している。

純計決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	71,386,986,649	72,343,830,136	88,418,248,735	85,278,520,119	84,709,951,624
うち一般会計	50,141,037,975	51,509,167,715	68,786,993,115	63,410,737,303	62,198,553,508
うち特別会計	21,245,948,674	20,834,662,421	19,631,255,620	21,867,782,816	22,511,398,116
歳出決算額	69,654,684,263	70,950,201,938	86,543,069,268	82,799,981,710	82,624,086,463
うち一般会計	46,390,141,292	47,857,194,902	64,735,170,707	58,797,386,590	57,935,175,068
うち特別会計	23,264,542,971	23,093,007,036	21,807,898,561	24,002,595,120	24,688,911,395
歳入歳出差引額	1,732,302,386	1,393,628,198	1,875,179,467	2,478,538,409	2,085,865,161
うち一般会計	3,750,896,683	3,651,972,813	4,051,822,408	4,613,350,713	4,263,378,440
うち特別会計	△ 2,018,594,297	△ 2,258,344,615	△ 2,176,642,941	△ 2,134,812,304	△ 2,177,513,279



(2) 決算収支の状況

① 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入総額(A)	62,198,553,508	24,977,896,507	87,176,450,015
歳出総額(B)	60,401,673,459	24,688,911,395	85,090,584,854
形式収支(A-B)(C)	1,796,880,049	288,985,112	2,085,865,161
翌年度繰越財源(D)	589,584,021	0	589,584,021
実質収支(C-D)(E)	1,207,296,028	288,985,112	1,496,281,140
前年度実質収支(F)	2,026,611,495	304,073,557	2,330,685,052
単年度収支(E-F)(G)	△ 819,315,467	△ 15,088,445	△ 834,403,912

歳入歳出差引額(形式収支)は20億8,586万5千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源5億8,958万4千円を差し引いた実質収支は、14億9,628万1千円の黒字となっている。

また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、8億3,440万4千円の赤字となっている。

② 一般会計から特別会計への繰出金

一般会計から特別会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	決算額	構成比
国民健康保険特別会計	731,614,092	29.7
後期高齢者医療特別会計	337,330,525	13.7
介護保険特別会計	1,397,005,902	56.6
墓地公苑特別会計	0	0.0
温泉事業特別会計	547,872	0.0
工業団地造成事業特別会計	0	0.0
湊財産区特別会計	0	0.0
合計	2,466,498,391	100.0

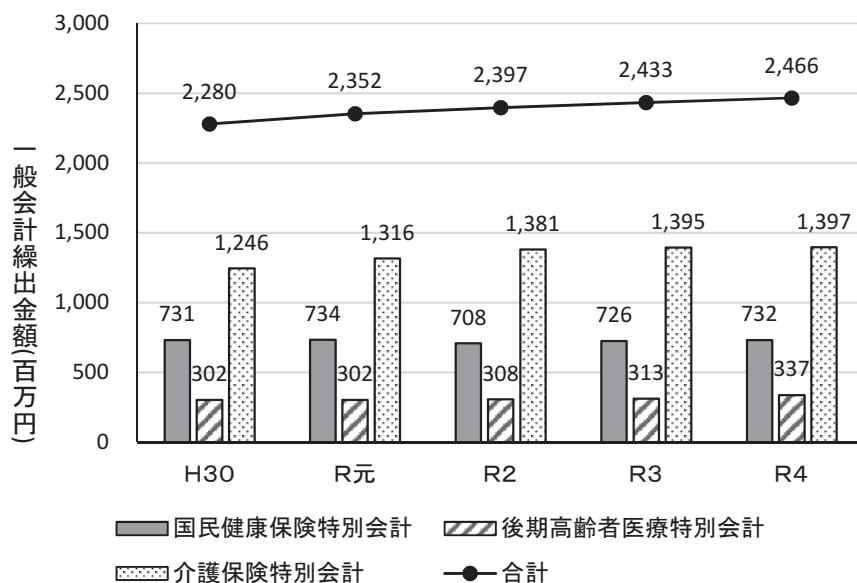
一般会計から特別会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康保険特別会計	731,311,105	734,305,337	708,485,323	725,550,337	731,614,092
後期高齢者医療特別会計	302,460,366	301,501,509	307,651,470	312,636,376	337,330,525
介護保険特別会計	1,245,823,173	1,316,422,560	1,381,237,617	1,394,848,837	1,397,005,902
墓地公苑特別会計	0	0	0	0	0
温泉事業特別会計	3,697,970	0	2,208,181	5,850,311	547,872
工業団地造成事業特別会計	0	0	0	0	0
湊財産区特別会計	0	0	0	0	0
合 計	2,283,292,614	2,352,229,406	2,399,582,591	2,438,885,861	2,466,498,391

※ 令和2年度までは、上記7特別会計のほか、簡易水道事業特別会計に対しても繰出しがあったが、表中の合計額は当該繰出額を除いた額である。(簡易水道事業特別会計は、令和2年3月31日をもって打ち切り決算により廃止され、水道事業会計に引き継がれた。)

一般会計から3つの特別会計への繰出金の推移をグラフ化すると、次のとおりである。



③ 国民健康保険特別会計からの繰出金

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
直 営 診 療 施 設	17,299,000	100.0
合 計	17,299,000	100.0

④ 歳出予算の翌年度繰越額と不用額

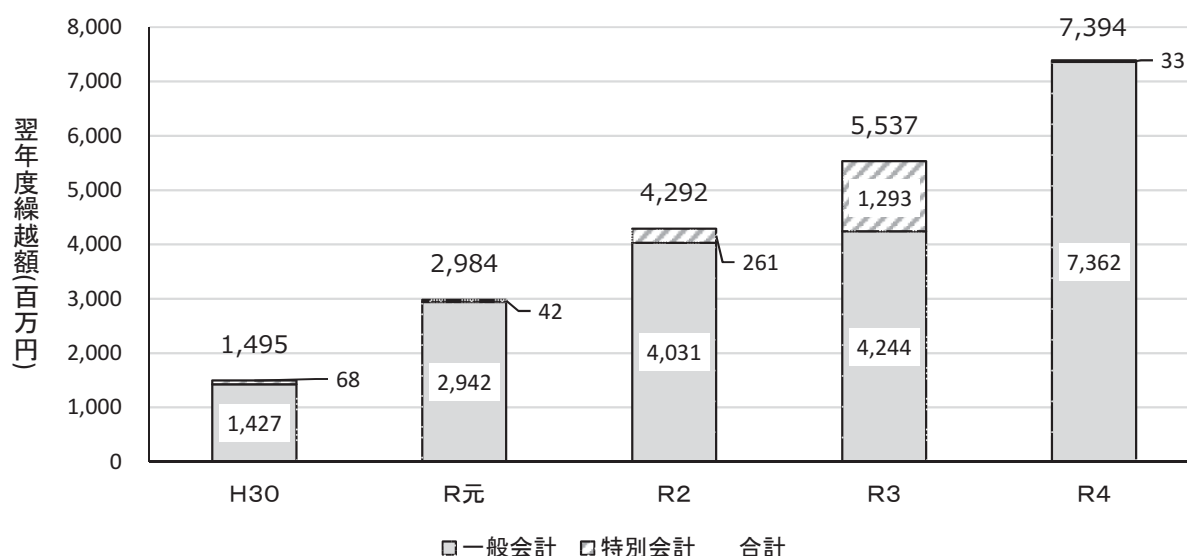
(単位：円・%)

区 分		翌年度繰越額	構成比	不用額	構成比
全 会 計 合 計		7,394,114,026	100.0	1,601,309,074	100.0
一 般 会 計		7,361,522,026	99.6	993,983,769	62.1
特 別 会 計		32,592,000	0.4	607,325,305	37.9
内 訳	国民健康保険特別会計	0	0.0	15,647,735	2.6
	後期高齢者医療特別会計	0	0.0	11,725,695	1.9
	介護保険特別会計	32,592,000	100.0	37,339,820	6.1
	墓地公苑特別会計	0	0.0	1,842,433	0.3
	温泉事業特別会計	0	0.0	1,142,698	0.2
	工業団地造成事業特別会計	0	0.0	539,048,925	88.8
	湊財産区特別会計	0	0.0	577,999	0.1

翌年度繰越額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 会 計	1,426,554,765	2,941,788,725	4,030,830,802	4,243,764,254	7,361,522,026
特 別 会 計	68,200,000	41,868,000	260,978,000	1,292,996,700	32,592,000
合 計	1,494,754,765	2,983,656,725	4,291,808,802	5,536,760,954	7,394,114,026



(3) 将来にわたる財政負担

① 市債

本年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

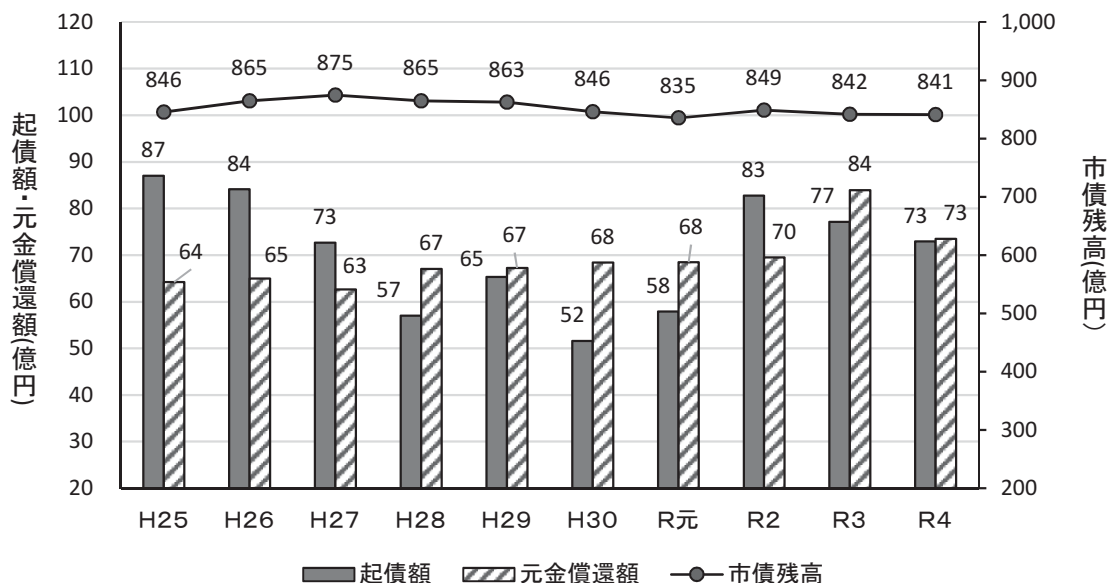
会計名	令和3年度末 現在高	令和4年度増減高			令和4年度末 現在高	前年度比 増減率
		起債額	元金償還額	増減額		
一般会計	84,180,889,907	7,295,200,000	7,347,649,060	△ 52,449,060	84,128,440,847	△ 0.1
墓地公苑特別会計	133,740,000	0	16,180,000	△ 16,180,000	117,560,000	△ 12.1
工業団地造成事業 特別会計	1,491,800,000	606,600,000	660,000	605,940,000	2,097,740,000	40.6
合計	85,806,429,907	7,901,800,000	7,364,489,060	537,310,940	86,343,740,847	0.6

市債の現在高は863億4,374万1千円で、前年度に比べ5億3,731万1千円（対前年度比0.6%）増加している。

一般会計の市債の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	現在高	起債額	元金償還額	利子支払額
平成25年度	84,554,546,477	8,702,500,000	6,419,707,482	1,077,038,736
平成26年度	86,464,116,557	8,410,400,000	6,500,829,921	1,008,345,415
平成27年度	87,464,784,039	7,266,141,000	6,265,473,518	945,236,160
平成28年度	86,460,269,443	5,701,800,000	6,706,314,597	809,991,258
平成29年度	86,270,917,379	6,534,800,000	6,724,152,063	707,076,485
平成30年度	84,590,999,049	5,160,100,000	6,840,018,330	615,811,310
令和元年度	83,538,057,047	5,793,400,000	6,846,342,003	527,360,501
令和2年度	84,860,219,569	8,274,000,000	6,951,837,478	434,752,561
令和3年度	84,180,889,907	7,716,000,000	8,395,329,661	365,793,509
令和4年度	84,128,440,847	7,295,200,000	7,347,649,060	319,949,772



特別会計の市債の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
墓地公苑 特別会計	現在高	228,000,000	210,560,000	193,120,000	161,740,000	145,560,000
	起債額	0	0	0	0	0
	元金償還額	17,440,000	17,440,000	17,440,000	31,380,000	16,180,000
温泉事業 特別会計	現在高	37,283,935	20,548,602	8,230,743	2,350,000	0
	起債額	0	0	0	0	0
	元金償還額	17,628,214	16,735,333	12,317,859	5,880,743	2,350,000
工業団地 造成事業 特別会計	現在高	1,084,700,000	1,098,100,000	1,100,700,000	1,033,640,000	878,660,000
	起債額	615,300,000	13,400,000	2,600,000	0	0
	元金償還額	0	0	0	67,060,000	154,980,000
簡易水道 事業 特別会計	現在高	1,534,039,296	1,417,804,812	1,288,977,280	1,181,998,157	1,256,730,515
	起債額	25,900,000	24,500,000	5,600,000	23,200,000	194,600,000
	元金償還額	144,226,626	140,734,484	134,427,532	130,179,123	119,867,642
宅地造成 事業 特別会計	現在高	10,953,986	3,671,374	0	—	—
	起債額	0	0	0	—	—
	元金償還額	10,966,181	7,282,612	3,671,374	—	—
介護保険 特別会計	現在高	15,000,000	0	0	0	0
	起債額	0	0	0	0	0
	元金償還額	15,000,000	15,000,000	0	0	0
合 計	現在高	2,909,977,217	2,750,684,788	2,591,028,023	2,379,728,157	2,280,950,515
	起債額	641,200,000	37,900,000	8,200,000	23,200,000	194,600,000
	元金償還額	205,261,021	197,192,429	167,856,765	234,499,866	293,377,642

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
墓地公苑 特別会計	現在高	129,380,000	113,200,000	149,920,000	133,740,000	117,560,000
	起債額	0	0	52,900,000	0	0
	元金償還額	16,180,000	16,180,000	16,180,000	16,180,000	16,180,000
温泉事業 特別会計	現在高	0	0	0	0	0
	起債額	0	0	0	0	0
	元金償還額	0	0	0	0	0
工業団地 造成事業 特別会計	現在高	4,600,000	37,200,000	289,700,000	1,491,800,000	2,097,740,000
	起債額	4,600,000	32,600,000	252,500,000	1,202,100,000	606,600,000
	元金償還額	878,660,000	0	0	0	660,000
簡易水道 事業 特別会計	現在高	1,395,876,853	1,617,938,115	—	—	—
	起債額	248,500,000	327,900,000	—	—	—
	元金償還額	109,353,662	105,838,738	—	—	—
合 計	現在高	1,529,856,853	1,768,338,115	439,620,000	1,625,540,000	2,215,300,000
	起債額	253,100,000	360,500,000	305,400,000	1,202,100,000	606,600,000
	元金償還額	1,004,193,662	122,018,738	16,180,000	16,180,000	16,840,000

※宅地造成事業特別会計は、平成28年3月31日をもって一般会計に引き継がれた。

※簡易水道事業特別会計は、令和2年3月31日をもって打ち切り決算により廃止され、水道事業会計に引き継がれた。

(4) 財政状況

普通会計における財政力指数等の状況は、次のとおりである。

なお、類似団体とは、人口・産業構造ともに同程度の都市の決算における平均指数を示したものであり、当市は「Ⅲ－２類型」に区分されている。

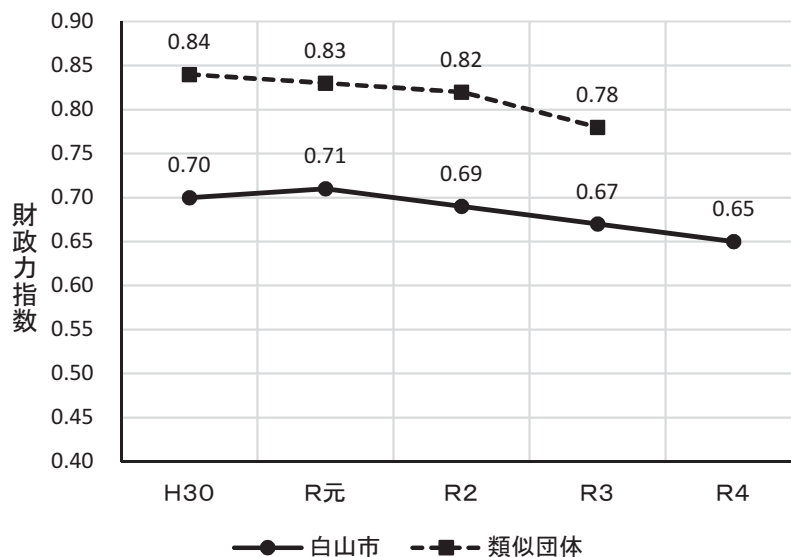
① 財政力指数 [令和4年度 0.65]

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3か年の平均値}$$

地方公共団体の財政力（経済力）を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調整できるかを示したもので、財政力を判断する指数で1に近いほど財政力が強く、1を超える場合には、普通交付税の交付を受けない団体であって、その超えた分だけ余裕財源を保有していることになる。

令和4年度の財政力指数は0.65で、前年度に比べて0.02ポイント低下しており、その近年の推移は次のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
白 山 市	0.70	0.71	0.69	0.67	0.65
類 似 団 体	0.84	0.83	0.82	0.78	—



② 経常収支比率 [令和4年度 94.9%]

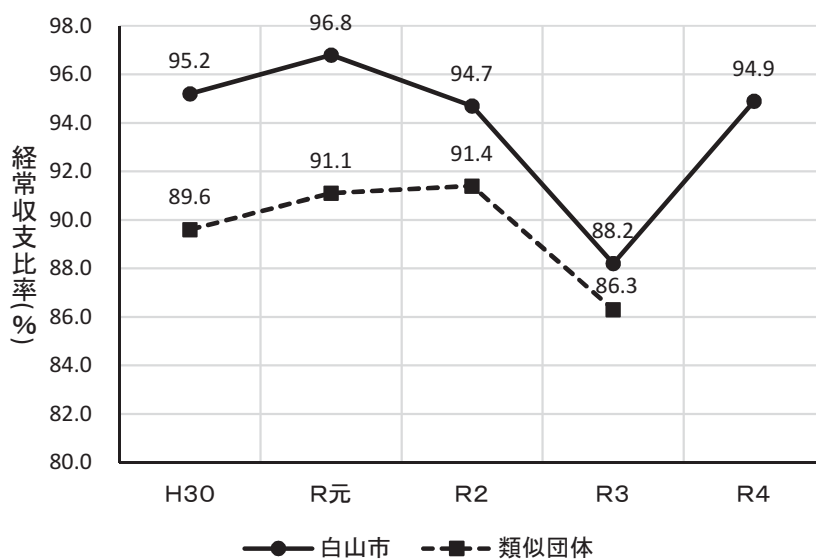
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われ、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなる。80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

令和4年度の経常収支比率は94.9%で、前年度に比べて6.7ポイント上昇しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
白 山 市	95.2	96.8	94.7	88.2	94.9
類 似 団 体	89.6	91.1	91.4	86.3	—



③ 実質収支比率 [令和4年度 3.8%]

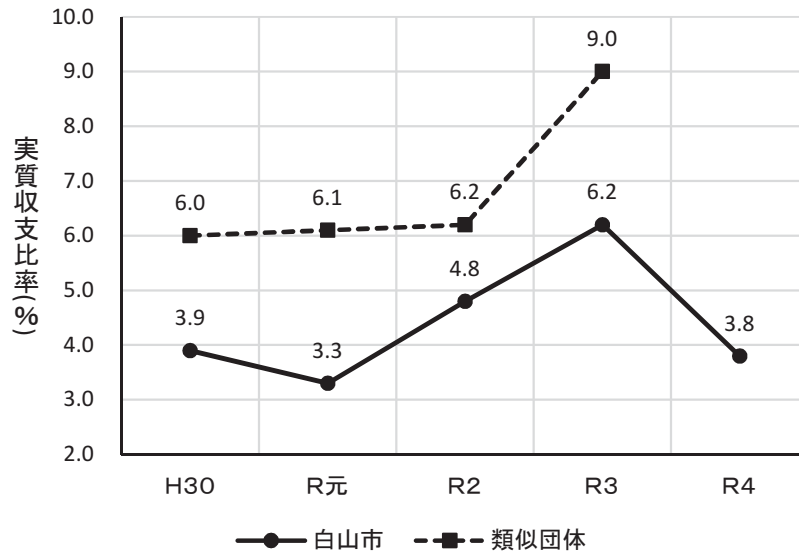
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

財政運営上の健全性を見る有力な指標で、決算剰余金又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。この比率は、3～5%が望ましいとされている。

令和4年度の実質収支比率は3.8%で、前年度に比べて2.4ポイント低下しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
白 山 市	3.9	3.3	4.8	6.2	3.8
類 似 団 体	6.0	6.1	6.2	9.0	—



<参考> 標準財政規模に対する実質単年度収支額の割合 [令和4年度 △2.56%]

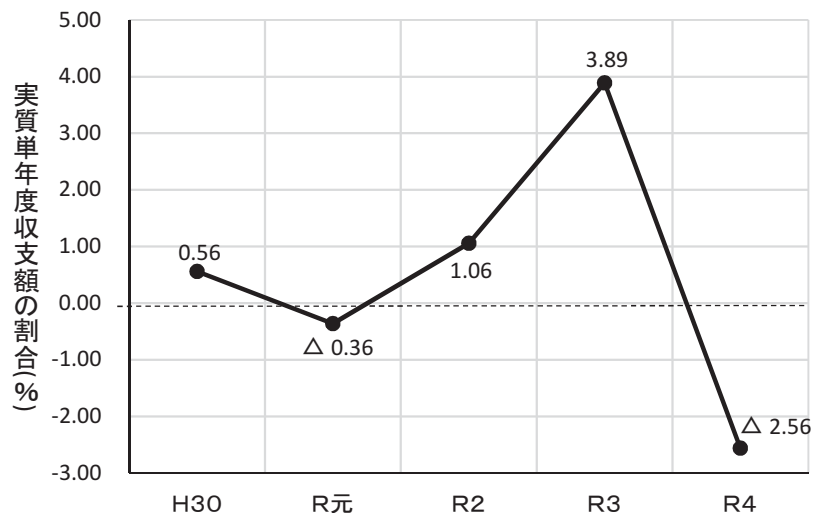
$$\frac{\text{実質単年度収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質単年度収支は、単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額で、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である。

令和4年度の標準財政規模に対する割合はマイナス2.56%で、前年度に比べて6.45ポイント低下しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：%・千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
標準財政規模に対する実質単年度収支額の割合	0.56	△0.36	1.06	3.89	△2.56
実質単年度収支額	170,072	△111,486	331,641	1,269,762	△821,140



④ 公債費負担比率 [令和4年度 18.8%]

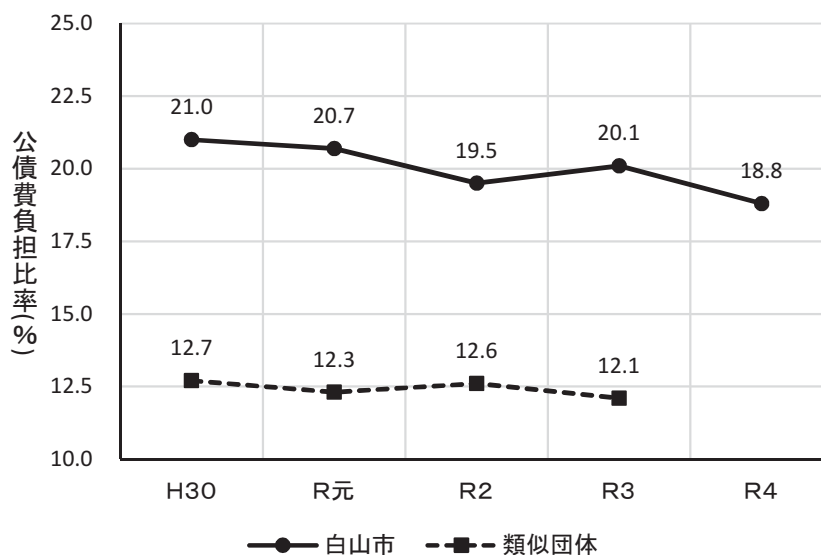
$$\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費の一般財源に占める割合を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

令和4年度の公債費負担比率は18.8%で、前年度に比べて1.3ポイント低下しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
白 山 市	21.0	20.7	19.5	20.1	18.8
類 似 団 体	12.7	12.3	12.6	12.1	—



2 一般会計

一般会計の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
歳入総額(A)	62,198,553,508	63,410,737,303	△ 1,212,183,795	△ 1.9
歳出総額(B)	60,401,673,459	61,236,272,451	△ 834,598,992	△ 1.4
形式収支(A - B)(C)	1,796,880,049	2,174,464,852	△ 377,584,803	△ 17.4
翌年度繰越財源(D)	589,584,021	147,853,357	441,730,664	298.8
実質収支(C - D)(E)	1,207,296,028	2,026,611,495	△ 819,315,467	△ 40.4
前年度実質収支(F)	2,026,611,495	1,514,169,024	—	—
単年度収支(E-F)(G)	△ 819,315,467	512,442,471	—	—

令和4年度白山市一般会計歳入・歳出予算額は、当初521億5,400万円、補正額123億5,941万5千円の増、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額42億4,376万4千円の増で、予算総額687億5,717万9千円となっている。

一方、決算額は歳入で621億9,855万4千円、歳出で604億167万3千円で歳入歳出差引額(形式収支)は17億9,688万円となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億8,958万4千円を差し引いた実質収支は12億729万6千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は8億1,931万5千円の赤字となっている。

(1) 歳入

① 予算執行状況

歳入決算の概況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	68,757,179,254	67,563,945,802	1,193,233,452	1.8
調定額	64,113,368,002	64,723,236,945	△ 609,868,943	△ 0.9
収入済額	62,198,553,508	63,410,737,303	△ 1,212,183,795	△ 1.9
不納欠損額	19,169,753	26,851,453	△ 7,681,700	△ 28.6
収入未済額	1,895,644,741	1,285,648,189	609,996,552	47.4

- ※予算現額に対する収入済額の比率は、90.5% (前年度93.9%) である。
- ※調定額に対する収入済額の比率は、97.0% (前年度98.0%) である。
- ※調定額に対する不納欠損額の比率は、0.0% (前年度0.0%) である。
- ※調定額に対する収入未済額の比率は、3.0% (前年度2.0%) である。

款別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 市 税	18,199,810,000	19,191,905,901	18,977,288,349	17,699,927	196,917,625	104.3	98.9
2 地方譲与税	420,185,000	420,185,000	420,185,000	0	0	100.0	100.0
3 利子割 交 付 金	6,238,000	6,238,000	6,238,000	0	0	100.0	100.0
4 配当割 交 付 金	72,608,000	72,608,000	72,608,000	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	68,777,000	68,777,000	68,777,000	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税 交 付 金	349,523,000	349,523,000	349,523,000	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税 交 付 金	2,912,318,000	2,912,318,000	2,912,318,000	0	0	100.0	100.0
8 環境性能割 交 付 金	52,448,000	52,448,000	52,448,000	0	0	100.0	100.0
9 地方特例 交 付 金	209,853,000	209,853,000	209,853,000	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	11,374,526,000	11,374,526,000	11,374,526,000	0	0	100.0	100.0
11 交通安全対策 特別交付金	10,204,000	10,204,000	10,204,000	0	0	100.0	100.0
12 分担金及び 負 担 金	187,226,000	170,323,857	168,562,417	0	1,761,440	90.0	99.0
13 使用料及び 手 数 料	391,972,000	424,986,041	420,165,041	0	4,821,000	107.2	98.9
14 国庫支出金	12,942,639,770	10,930,904,052	10,930,904,052	0	0	84.5	100.0
15 県 支 出 金	4,387,567,720	4,235,812,237	4,007,739,237	0	228,073,000	91.3	94.6
16 財 産 収 入	90,017,000	101,028,694	101,028,694	0	0	112.2	100.0
17 寄 附 金	516,241,000	522,127,430	522,127,430	0	0	101.1	100.0
18 繰 入 金	1,423,663,000	1,421,875,096	1,421,875,096	0	0	99.9	100.0
19 繰 越 金	2,174,465,357	2,174,464,852	2,174,464,852	0	0	100.0	100.0
20 諸 収 入	1,193,297,407	2,168,059,842	702,518,340	1,469,826	1,464,071,676	58.9	32.4
21 市 債	11,773,600,000	7,295,200,000	7,295,200,000	0	0	62.0	100.0
合 計	68,757,179,254	64,113,368,002	62,198,553,508	19,169,753	1,895,644,741	90.5	97.0

決算額の款別による構成比率を見てみると、市税は全体の30.5%を占め、次いで地方交付税が18.3%、国庫支出金が17.6%、市債が11.7%、県支出金が6.4%の順となっており、これら5科目で全体の84.5%を占めている。

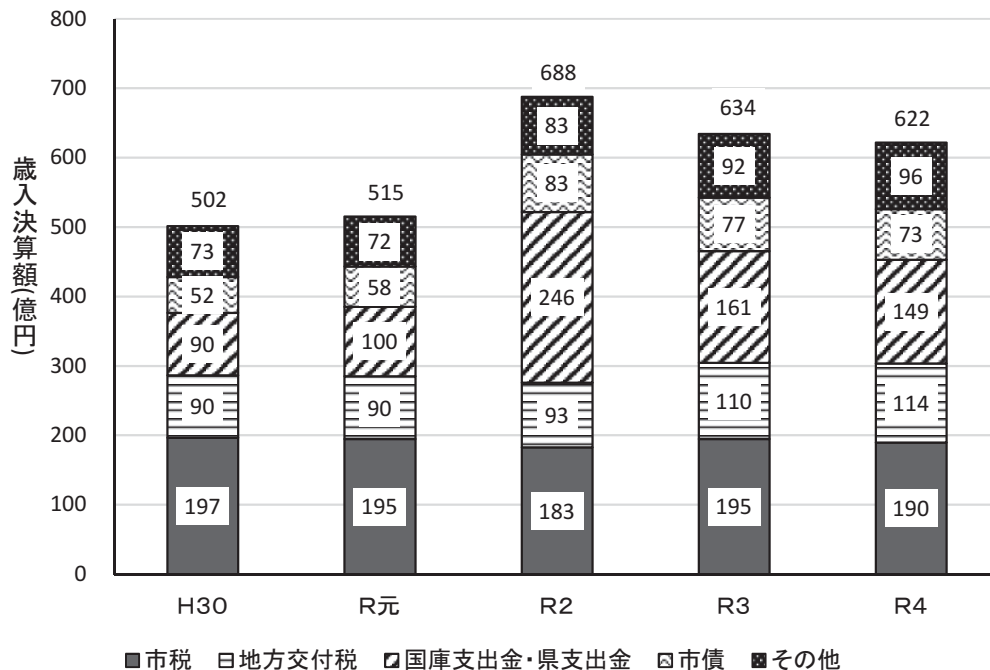
前年度に比べて増加した主なものは、繰入金が11億6,869万円（対前年度比461.6%）、繰越金が5億2,222万5千円（対前年度比31.6%）、地方交付税が4億1,505万9千円（対前年度比3.8%）であり、前年度に比べて減少した主なものは、国庫支出金が14億324万5千円（対前年度比11.4%）、諸収入が10億8,087万3千円（対前年度比60.6%）、市税が5億1,334万円（対前年度比2.6%）である。

款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 税	19,664,986 (39.2%)	19,489,673 (37.8%)	18,281,628 (26.6%)	19,490,628 (30.7%)	18,977,288 (30.5%)
地方消費税交付金	2,163,116 (4.3%)	2,069,815 (4.0%)	2,519,952 (3.7%)	2,756,224 (4.3%)	2,912,318 (4.7%)
地 方 交 付 税	9,000,376 (17.9%)	9,032,941 (17.5%)	9,326,688 (13.6%)	10,959,467 (17.3%)	11,374,526 (18.3%)
使用料及び手数料	436,318 (0.9%)	433,158 (0.8%)	398,648 (0.6%)	386,058 (0.6%)	420,165 (0.7%)
国 庫 支 出 金	5,770,800 (11.5%)	6,518,451 (12.7%)	20,680,360 (30.0%)	12,334,149 (19.5%)	10,930,904 (17.6%)
県 支 出 金	3,225,051 (6.4%)	3,488,577 (6.8%)	3,893,104 (5.7%)	3,744,878 (5.9%)	4,007,739 (6.4%)
財 産 収 入	95,458 (0.2%)	82,248 (0.2%)	168,423 (0.2%)	140,744 (0.2%)	101,029 (0.2%)
繰 入 金	698,158 (1.4%)	938,999 (1.8%)	1,347,950 (2.0%)	253,185 (0.4%)	1,421,875 (2.3%)
諸 収 入	1,164,976 (2.3%)	916,821 (1.8%)	1,160,528 (1.7%)	1,783,391 (2.8%)	702,519 (1.1%)
市 債	5,160,100 (10.3%)	5,793,400 (11.2%)	8,274,000 (12.0%)	7,716,000 (12.2%)	7,295,200 (11.7%)
そ の 他 の 収 入	2,778,423 (5.6%)	2,760,584 (5.4%)	2,735,712 (3.9%)	3,846,013 (6.1%)	4,054,991 (6.5%)
合 計	50,157,762	51,524,667	68,786,993	63,410,737	62,198,554

(注) 上段は金額、下段()は構成比率



② 性質別の状況

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	18,977,288,349	30.5	19,490,628,518	30.7	△ 513,340,169	△ 2.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	168,562,417	0.3	190,687,235	0.3	△ 22,124,818	△ 11.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	420,165,041	0.7	386,057,859	0.6	34,107,182	8.8
	財 産 収 入	101,028,694	0.2	140,743,634	0.2	△ 39,714,940	△ 28.2
	寄 附 金	522,127,430	0.8	499,395,904	0.8	22,731,526	4.6
	繰 入 金	1,421,875,096	2.3	253,184,753	0.4	1,168,690,343	461.6
	繰 越 金	2,174,464,852	3.5	1,652,239,817	2.6	522,225,035	31.6
	諸 収 入	702,518,340	1.1	1,783,391,502	2.8	△ 1,080,873,162	△ 60.6
	小 計	24,488,030,219	39.4	24,396,329,222	38.4	91,700,997	0.4
依存財源	地方譲与税	420,185,000	0.7	413,184,000	0.7	7,001,000	1.7
	利子割交付金	6,238,000	0.0	11,884,000	0.0	△ 5,646,000	△ 47.5
	配当割交付金	72,608,000	0.1	72,642,000	0.1	△ 34,000	0.0
	株式等譲渡 所得割交付金	68,777,000	0.1	98,166,000	0.2	△ 29,389,000	△ 29.9
	法人事業税 交付金	349,523,000	0.6	356,917,000	0.6	△ 7,394,000	△ 2.1
	地方消費税 交付金	2,912,318,000	4.7	2,756,224,000	4.3	156,094,000	5.7
	環境性能割 交付金	52,448,000	0.1	41,581,000	0.0	10,867,000	26.1
	地方特例 交付金	209,853,000	0.3	497,866,000	0.8	△ 288,013,000	△ 57.8
	地方交付税	11,374,526,000	18.3	10,959,467,000	17.3	415,059,000	3.8
	交通安全対策 特別交付金	10,204,000	0.0	11,450,000	0.0	△ 1,246,000	△ 10.9
	国庫支出金	10,930,904,052	17.6	12,334,149,152	19.5	△ 1,403,245,100	△ 11.4
	県 支 出 金	4,007,739,237	6.4	3,744,877,929	5.9	262,861,308	7.0
市 債	7,295,200,000	11.7	7,716,000,000	12.2	△ 420,800,000	△ 5.5	
小 計	37,710,523,289	60.6	39,014,408,081	61.6	△ 1,303,884,792	△ 3.3	
合 計	62,198,553,508	100.0	63,410,737,303	100.0	△ 1,212,183,795	△ 1.9	

歳入決算額を自主財源と依存財源の別でみた場合、地方公共団体が自主的に収入しうる市税や使用料、手数料等の自主財源は244億8,803万円（構成比率39.4%）、国及び県からの交付金や市債等の依存財源は377億1,052万3千円（構成比率60.6%）であり、前年度に比べて自主財源が1.0ポイント上昇し、依存財源はその分低下している。

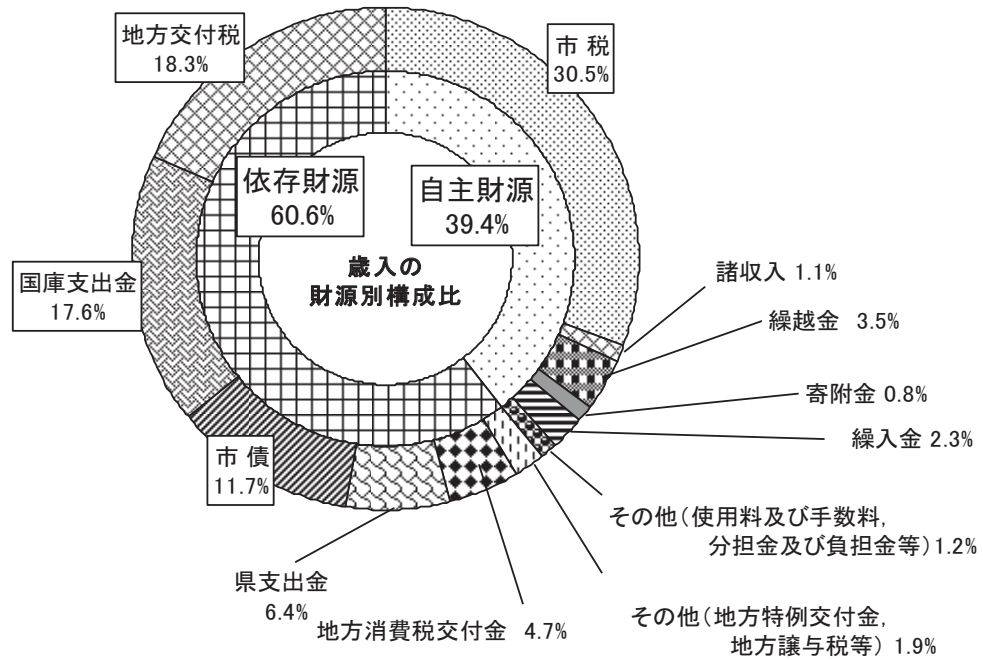
歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

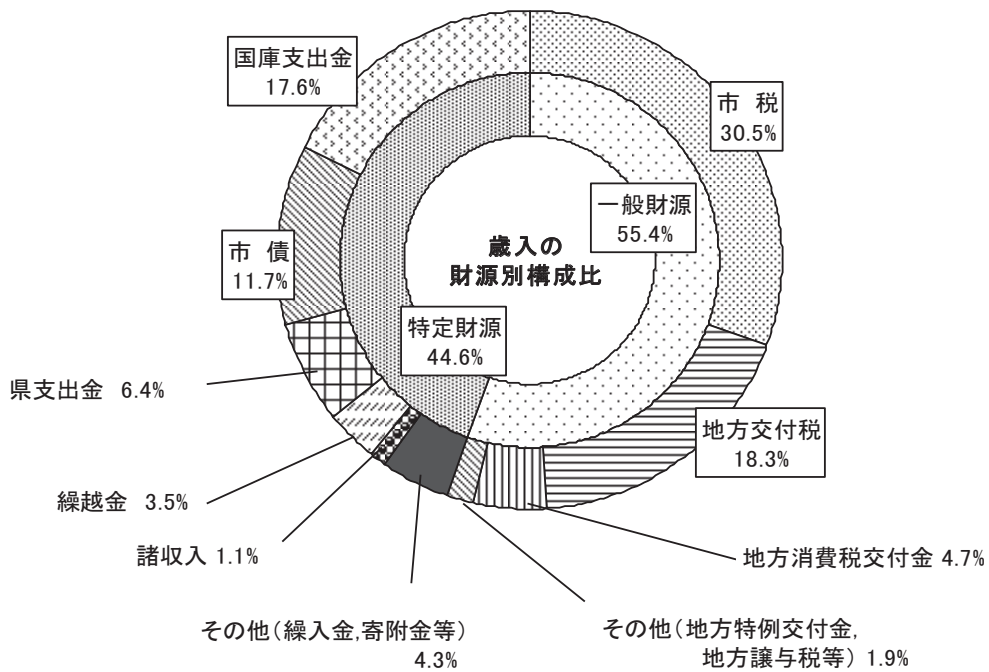
区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	
一 般 財 源	市 税	18,977,288,349	30.5	19,490,628,518	30.7	△ 513,340,169	△ 2.6
	地方譲与税	420,185,000	0.7	413,184,000	0.7	7,001,000	1.7
	利子割交付金	6,238,000	0.0	11,884,000	0.0	△ 5,646,000	△ 47.5
	配当割交付金	72,608,000	0.1	72,642,000	0.1	△ 34,000	0.0
	株式等譲渡 所得割交付金	68,777,000	0.1	98,166,000	0.2	△ 29,389,000	△ 29.9
	法人事業税 交付金	349,523,000	0.6	356,917,000	0.6	△ 7,394,000	△ 2.1
	地方消費税 交付金	2,912,318,000	4.7	2,756,224,000	4.3	156,094,000	5.7
	環境性能割 交付金	52,448,000	0.1	41,581,000	0.0	10,867,000	26.1
	地方特例 交付金	209,853,000	0.3	497,866,000	0.8	△ 288,013,000	△ 57.8
	地方交付税	11,374,526,000	18.3	10,959,467,000	17.3	415,059,000	3.8
交通安全対策 特別交付金	10,204,000	0.0	11,450,000	0.0	△ 1,246,000	△ 10.9	
小 計	34,453,968,349	55.4	34,710,009,518	54.7	△ 256,041,169	△ 0.7	
特 定 財 源	分担金及び 負担金	168,562,417	0.3	190,687,235	0.3	△ 22,124,818	△ 11.6
	使用料及び 手数料	420,165,041	0.7	386,057,859	0.6	34,107,182	8.8
	国庫支出金	10,930,904,052	17.6	12,334,149,152	19.5	△ 1,403,245,100	△ 11.4
	県支出金	4,007,739,237	6.4	3,744,877,929	5.9	262,861,308	7.0
	財産収入	101,028,694	0.2	140,743,634	0.2	△ 39,714,940	△ 28.2
	寄附金	522,127,430	0.8	499,395,904	0.8	22,731,526	4.6
	繰入金	1,421,875,096	2.3	253,184,753	0.4	1,168,690,343	461.6
	繰越金	2,174,464,852	3.5	1,652,239,817	2.6	522,225,035	31.6
	諸収入	702,518,340	1.1	1,783,391,502	2.8	△ 1,080,873,162	△ 60.6
市 債	7,295,200,000	11.7	7,716,000,000	12.2	△ 420,800,000	△ 5.5	
小 計	27,744,585,159	44.6	28,700,727,785	45.3	△ 956,142,626	△ 3.3	
合 計	62,198,553,508	100.0	63,410,737,303	100.0	△ 1,212,183,795	△ 1.9	

また、一般財源と特定財源の別でみた場合、市税や地方交付税など用途が特定されない一般財源は344億5,396万8千円（構成比率55.4%）、国及び県支出金や市債など用途が特定される特定財源は277億4,458万5千円（構成比率44.6%）であり、前年度に比べて一般財源が0.7ポイント上昇し、特定財源はその分低下している。

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比をグラフで表すと、次のとおりである。



歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比をグラフで表すと、次のとおりである。



③ 不納欠損額の状況

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	増減額	比率
市 税	134	17,699,927	105	24,500,214	△ 6,800,287	△ 27.8
分担金及び負担金	0	0	0	0	0	-
使用料及び手数料	0	0	1	690,400	△ 690,400	皆減
諸 収 入	8	1,469,826	5	1,660,839	△ 191,013	△ 11.5
合 計	142	19,169,753	111	26,851,453	△ 7,681,700	△ 28.6
	1,391		753			

※合計欄下段の件数は延べ件数である。

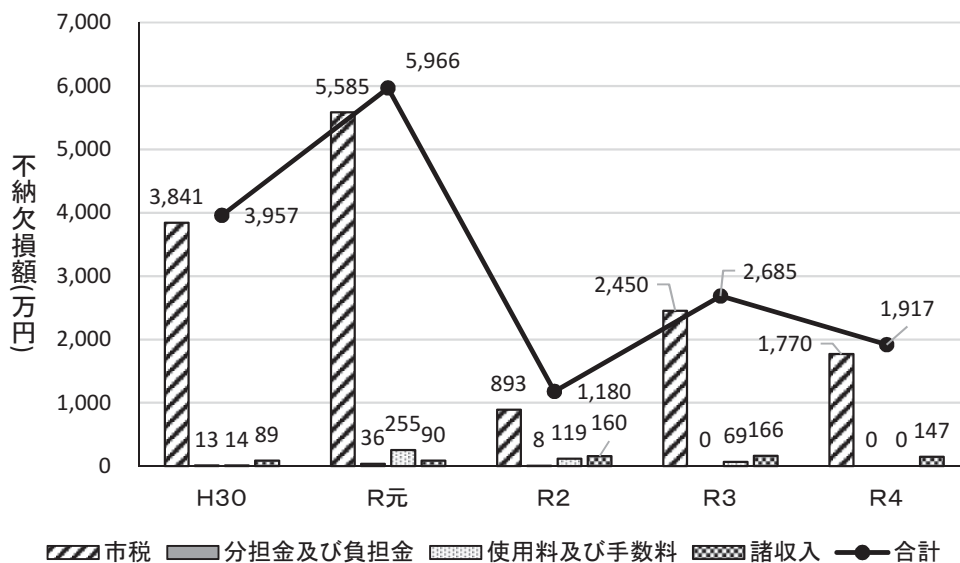
歳入全体の不納欠損額は、1,917万円で前年度と比べて768万2千円（対前年度比28.6%）減少している。

各款別で見ると、市税は1,770万円で、前年度に比べて680万円（対前年度比27.8%）減少している。使用料及び手数料は0円（皆減）で、減少している。諸収入は147万円で、前年度に比べて19万1千円（対前年度比11.5%）減少している。

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 税	38,408,760	55,850,963	8,934,577	24,500,214	17,699,927
分担金及び負担金	128,800	360,900	75,500	0	0
使用料及び手数料	144,000	2,547,976	1,191,540	690,400	0
諸 収 入	886,763	900,522	1,596,395	1,660,839	1,469,826
合 計	39,568,323	59,660,361	11,798,012	26,851,453	19,169,753



④ 収入未済額の状況

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	増減額	比率
市 税	2,433	196,917,625	2,441	223,216,895	△ 26,299,270	△ 11.8
分担金及び負担金	6	1,761,440	18	2,281,200	△ 519,760	△ 22.8
使用料及び手数料	43	4,821,000	29	5,147,900	△ 326,900	△ 6.4
国庫支出金	0	0	3	18,628,698	△ 18,628,698	皆減
県支出金	2	228,073,000	0	0	228,073,000	皆増
諸 収 入	59	1,464,071,676	54	1,036,373,496	427,698,180	41.3
合 計	2,543	1,895,644,741	2,545	1,285,648,189	609,996,552	47.4
	5,711		5,373			

※合計欄下段の件数は延べ件数である。

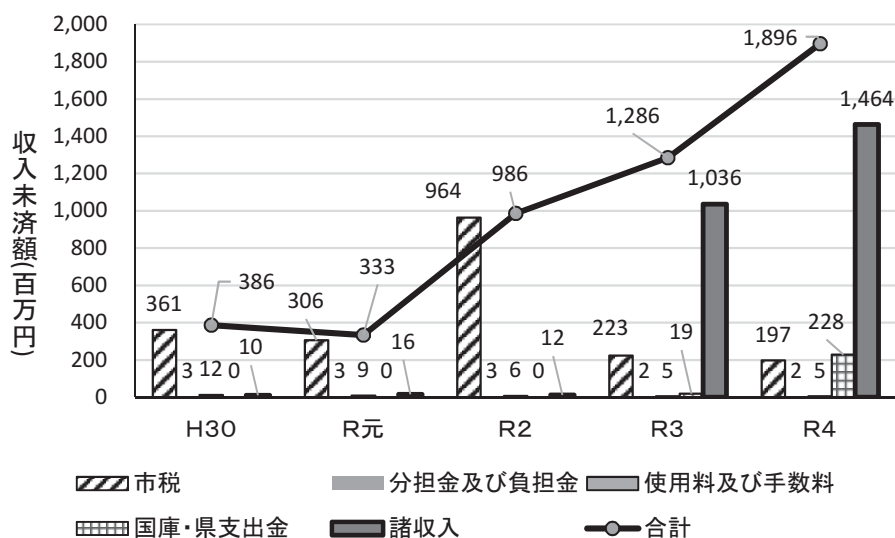
歳入全体の収入未済額は、18億9,564万5千円で、前年度と比べて6億999万7千円（対前年度比47.4%）増加している。

各款別で見ると、市税は1億9,691万8千円で、前年度に比べて2,629万9千円（対前年度比11.8%）減少している。分担金及び負担金は176万1千円で、前年度に比べて52万円（対前年度比22.8%）減少している。使用料及び手数料は482万1千円で、前年度に比べて32万7千円（対前年度比6.4%）減少している。県支出金は2億2,807万3千円で、前年度に比べて全額増加している。諸収入は14億6,407万2千円で、前年度に比べて4億2,769万8千円（対前年度比41.3%）増加している。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 税	361,172,673	305,636,073	964,347,478	223,216,895	196,917,625
分担金及び負担金	2,963,886	2,790,300	3,026,600	2,281,200	1,761,440
使用料及び手数料	11,895,616	8,844,824	6,484,900	5,147,900	4,821,000
国庫・県支出金	—	—	—	18,628,698	228,073,000
諸 収 入	10,297,605	15,501,157	11,728,541	1,036,373,496	1,464,071,676
合 計	386,329,780	332,772,354	985,587,519	1,285,648,189	1,895,644,741



⑤ 款別の決算状況

以下、各款別に説明を加える。

第1款 市 税 （構成比 30.5%）

（単位：円・%）

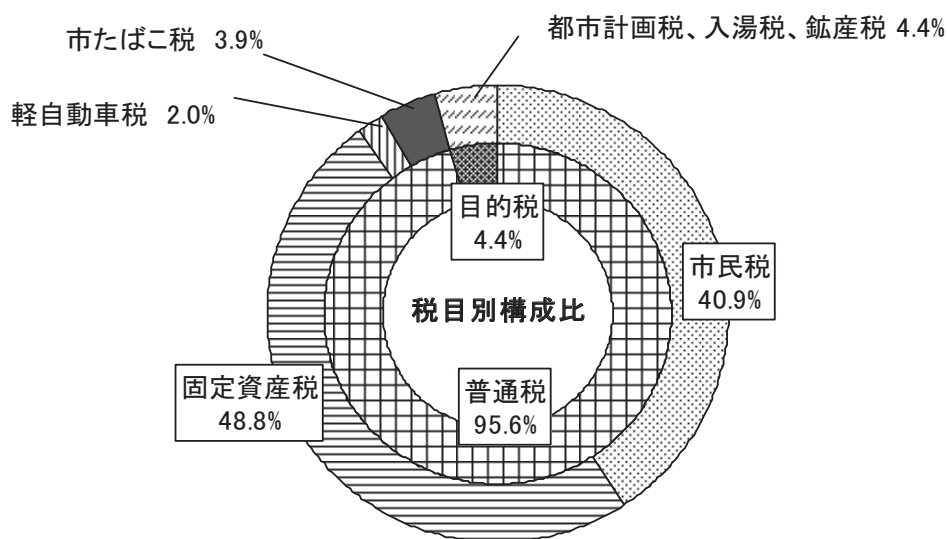
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
4年度	18,199,810,000	19,191,905,901	18,977,288,349	17,699,927	196,917,625	104.3	98.9
3年度	18,929,405,000	19,738,345,627	19,490,628,518	24,500,214	223,216,895	103.0	98.7
比較 増減	△ 729,595,000	△ 546,439,726	△ 513,340,169	△ 6,800,287	△ 26,299,270	—	—
額 率	△ 3.9	△ 2.8	△ 2.6	△ 27.8	△ 11.8	—	—

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率	
普 通 税	市 民 税	7,499,400,000	7,861,839,104	7,771,947,343	4,809,546	85,082,215	103.6	98.9
	個 人	5,572,000,000	5,894,578,804	5,806,513,597	4,549,546	83,515,661	104.2	98.5
	法 人	1,927,400,000	1,967,260,300	1,965,433,746	260,000	1,566,554	102.0	99.9
	固定資産税	8,893,100,000	9,368,563,479	9,256,972,730	11,678,648	99,912,101	104.1	98.8
	軽自動車税	344,900,000	374,773,042	370,805,538	364,932	3,602,572	107.5	98.9
	市たばこ税	630,000,000	736,583,818	736,583,818	0	0	116.9	100.0
	計	17,367,400,000	18,341,759,443	18,136,309,429	16,853,126	188,596,888	104.4	98.9
目 的 税	鉦 産 税	10,000	9,427	9,427	0	0	94.3	100.0
	入 湯 税	2,000,000	1,385,100	1,385,100	0	0	69.3	100.0
	都市計画税	830,400,000	848,751,931	839,584,393	846,801	8,320,737	101.1	98.9
	計	832,410,000	850,146,458	840,978,920	846,801	8,320,737	101.0	98.9
合 計	18,199,810,000	19,191,905,901	18,977,288,349	17,699,927	196,917,625	104.3	98.9	

市税の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、5億1,334万円（対前年度比2.6%）減少し、189億7,728万8千円となった。

これは主として、市民税が5億251万8千円（対前年度比6.1%）、固定資産税が8,565万4千円（対前年度比0.9%）、入湯税が366万9千円（対前年度比72.6%）減少したことによる。

市税決算額の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
普通税	市民税	8,503,073,594	8,218,441,825	7,739,622,073	8,274,465,014	7,771,947,343
	個人	5,766,496,294	5,751,189,479	5,806,223,380	6,265,570,414	5,806,513,597
	法人	2,736,577,300	2,467,252,346	1,933,398,693	2,008,894,600	1,965,433,746
	固定資産税	9,427,138,000	9,507,587,858	8,775,739,879	9,342,627,217	9,256,972,730
	軽自動車税	295,984,219	311,251,485	331,757,825	345,166,361	370,805,538
	市たばこ税	652,037,236	651,338,145	643,890,433	704,141,028	736,583,818
	計	18,878,233,049	18,688,619,313	17,491,010,210	18,666,399,620	18,136,309,429
目的税	鉱産税	11,540	11,510	10,194	10,846	9,427
	入湯税	4,020,900	2,799,600	948,600	5,053,950	1,385,100
	都市計画税	782,720,959	798,242,102	789,658,726	819,164,102	839,584,393
	計	786,753,399	801,053,212	790,617,520	824,228,898	840,978,920
合計	19,664,986,448	19,489,672,525	18,281,627,730	19,490,628,518	18,977,288,349	

市税の現年課税分と滞納繰越分の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	18,139,810,000	18,968,641,573	18,909,509,596	174,100	58,957,877	99.7
滞納繰越分	60,000,000	223,264,328	67,778,753	17,525,827	137,959,748	30.4
合計	18,199,810,000	19,191,905,901	18,977,288,349	17,699,927	196,917,625	98.9

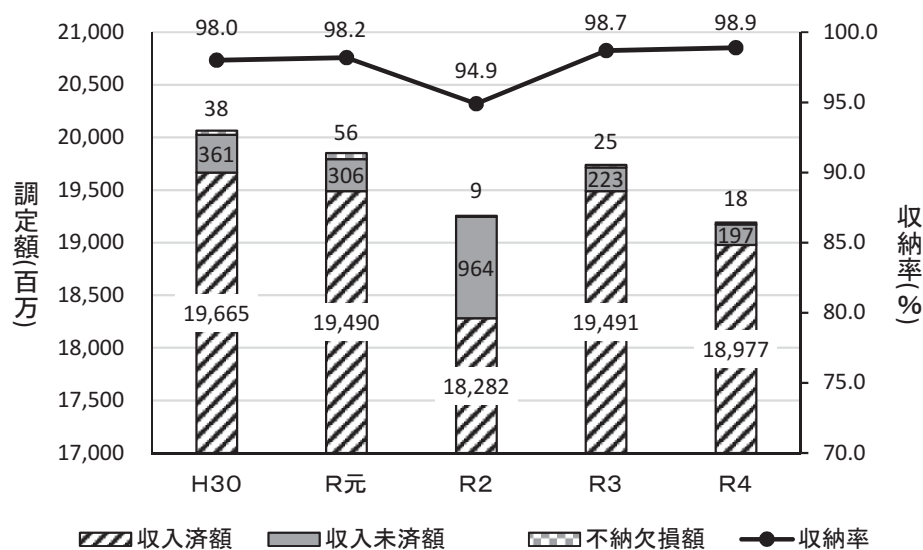
市税の収納率については、現年課税分が99.7%、滞納繰越分が30.4%、全体で98.9%となり、前年度と比べて全体で0.2ポイント上昇している。なお現年課税分は前年度と同値であり、滞納繰越分は49.2ポイント低下している。

市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	調定額		不納欠損額		収入未済額		収納率	
		現年分	合計	現年分	合計	現年分	合計	現年分	合計
平成30年度	現年分	19,627,131,516	20,064,567,881	230,085	38,408,760	76,667,657	361,172,673	99.6	98.0
	滞繰分	437,436,365		38,178,675		284,505,016		26.2	
令和元年度	現年分	19,490,416,828	19,851,159,561	1,078,026	55,850,963	88,569,078	305,636,073	99.5	98.2
	滞繰分	360,742,733		54,772,937		217,066,995		24.6	
令和2年度	現年分	18,958,458,991	19,254,909,785	475,657	8,934,577	764,267,151	964,347,478	96.0	94.9
	滞繰分	296,450,794		8,458,920		200,080,327		29.7	
令和3年度	現年分	18,781,091,980	19,738,345,627	12,026	24,500,214	52,076,721	223,216,895	99.7	98.7
	滞繰分	957,253,647		24,488,188		171,140,174		79.6	
令和4年度	現年分	18,968,641,573	19,191,905,901	174,100	17,699,927	58,957,877	196,917,625	99.7	98.9
	滞繰分	223,264,328		17,525,827		137,959,748		30.4	

市税の収入状況の推移は、次のとおりである。



不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

〔普通税〕

固定資産税 1,167万9千円
市民税 481万円

〔目的税〕

都市計画税 84万7千円

不納欠損額は前年度に比べて、680万円（対前年度比27.8%）減少している。
これは主として固定資産税が647万7千円（対前年度比35.7%）減少したことによる。

不納欠損処分の理由別内訳は、次のとおりである。

（単位：件・円）

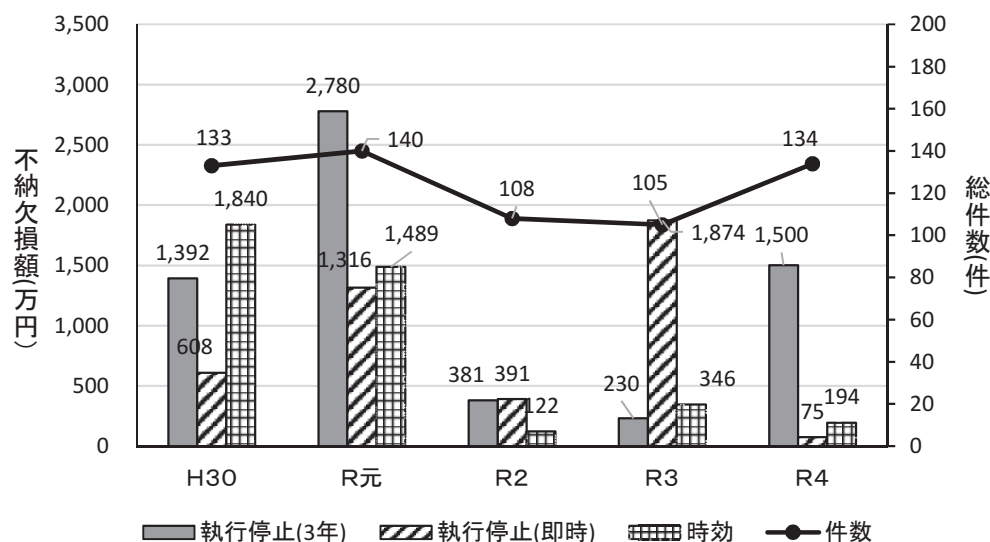
区分 税目	地方税法第15条の7 第4項の規定による もの（停止後3年）		地方税法第15条の7 第5項の規定による もの（即時消滅）		地方税法第18条 第1項の規定による もの（消滅時効）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	53	3,145,862	2	383,550	16	1,020,134	71	4,549,546
法人市民税	1	260,000	0	0	0	0	1	260,000
固定資産税	21	10,588,077	2	314,870	19	775,701	42	11,678,648
都市計画税	(21)	757,943	(2)	33,330	(19)	55,528	(42)	846,801
軽自動車税	13	252,500	1	20,100	6	92,332	20	364,932
合 計	88 1,015	15,004,382	5 58	751,850	41 309	1,943,695	134 1,382	17,699,927

※合計欄下段の件数は延べ件数である。

不納欠損処分の理由別推移は、次のとおりである。

（単位：件・円）

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法第15条の7第4項 （停止後3年）	63	13,922,761	71	27,804,519	48	3,808,209	49	2,303,366	88	15,004,382
法第15条の7第5項 （即時消滅）	22	6,084,855	44	13,157,415	26	3,905,189	17	18,735,823	5	751,850
法第18条第1項 （消滅時効）	48	18,401,144	25	14,889,029	34	1,221,179	39	3,461,025	41	1,943,695
合 計	133	38,408,760	140	55,850,963	108	8,934,577	105	24,500,214	134	17,699,927



収入未済額は、次のとおりである。

〔普通税〕

固定資産税	9,991万2千円
市民税	8,508万2千円
軽自動車税	360万3千円

〔目的税〕

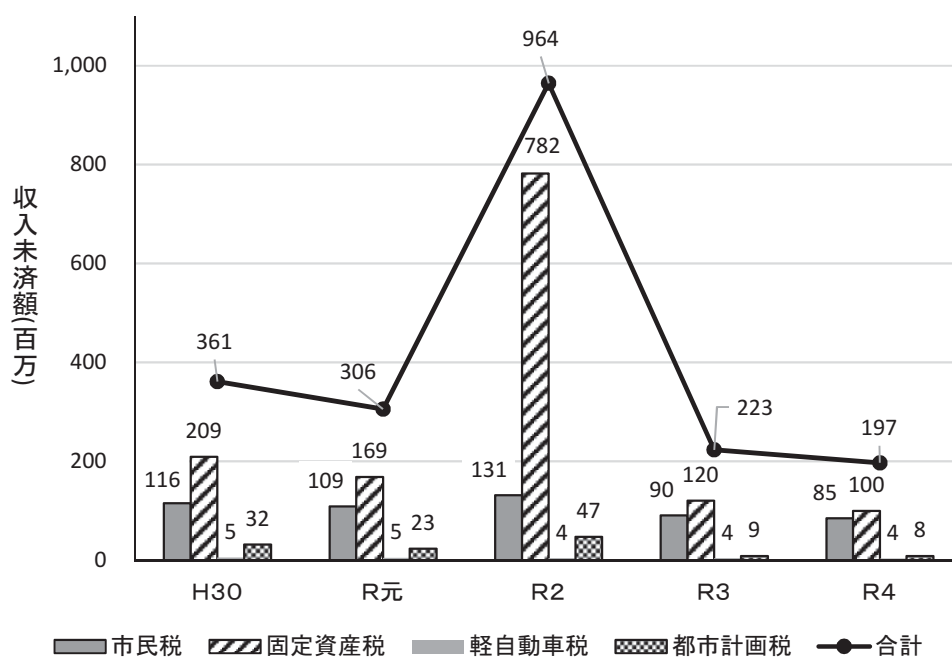
都市計画税	832万1千円
-------	---------

収入未済額は前年度に比べて、2,629万9千円（対前年度比11.8%）減少している。
これは主として、固定資産税が2,045万9千円（対前年度比17.0%）減少したことによる。

主な収入未済額の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 民 税	115,510,312	109,114,175	131,140,878	90,433,443	85,082,215
個 人	112,457,536	107,203,882	106,360,278	89,079,443	83,515,661
法 人	3,052,776	1,910,293	24,780,600	1,354,000	1,566,554
固定資産税	208,952,669	168,602,977	781,818,693	120,370,966	99,912,101
軽自動車税	4,919,539	4,579,978	3,933,071	3,779,042	3,602,572
都市計画税	31,790,153	23,338,943	47,454,836	8,633,444	8,320,737
合 計	361,172,673	305,636,073	964,347,478	223,216,895	196,917,625



第2款 地方譲与税 (構成比 0.7%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	420,185,000	420,185,000	420,185,000	0	0	100.0	100.0
3年度	413,184,000	413,184,000	413,184,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	7,001,000	7,001,000	0	0	—	—
	率	1.7	1.7	—	—	—	—

(注) 地方譲与税は、国が徴収した国税を一定の基準により、地方公共団体へ譲与されるものである。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	4年度					3年度 収入済額	対前年度比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比		増減額	比率
地方揮発油 譲与税	95,519,000	95,519,000	0	0	22.7	99,530,000	△ 4,011,000	△ 4.0
自動車重量 譲与税	285,904,000	285,904,000	0	0	68.1	284,571,000	1,333,000	0.5
森林環境譲与税	38,762,000	38,762,000	0	0	9.2	29,083,000	9,679,000	33.3
合計	420,185,000	420,185,000	0	0	100.0	413,184,000	7,001,000	1.7

収入済額は前年度に比べて、700万1千円（対前年度比1.7%）増加している。

これは、地方揮発油譲与税が401万1千円（対前年度比4.0%）減少したものの、自動車重量譲与税が133万3千円（対前年度比0.5%）、森林環境譲与税が967万9千円（対前年度比33.3%）増加したことによる。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	6,238,000	6,238,000	6,238,000	0	0	100.0	100.0
3年度	11,884,000	11,884,000	11,884,000		0	100.0	100.0
比較 増減	額	△ 5,646,000	△ 5,646,000	0	0	—	—
	率	△ 47.5	△ 47.5	—	—	—	—

(注) 利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	72,608,000	72,608,000	72,608,000	0	0	100.0	100.0
3年度	72,642,000	72,642,000	72,642,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	△ 34,000	△ 34,000	△ 34,000	0	—	—
	率	0.0	0.0	0.0	—	—	—

(注) 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	68,777,000	68,777,000	68,777,000	0	0	100.0	100.0
3年度	98,166,000	98,166,000	98,166,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	△ 29,389,000	△ 29,389,000	△ 29,389,000	0	—	—
	率	△ 29.9	△ 29.9	△ 29.9	—	—	—

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.6%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	349,523,000	349,523,000	349,523,000	0	0	100.0	100.0
3年度	356,917,000	356,917,000	356,917,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	△ 7,394,000	△ 7,394,000	△ 7,394,000	0	—	—
	率	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	—	—	—

(注) 法人事業税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された法人事業税収入額の7.7%に相当する額を、従業者数を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 4.7%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	2,912,318,000	2,912,318,000	2,912,318,000	0	0	100.0	100.0
3年度	2,756,224,000	2,756,224,000	2,756,224,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	156,094,000	156,094,000	0	0	—	—
	率	5.7	5.7	—	—	—	—

(注) 地方消費税交付金は、清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、人口及び従業員数で按分し、市町村に交付されるものである。

収入の内容は、次のとおりである。

地方消費税交付金(一般財源)	13億1,829万5千円
地方消費税交付金(社会保障財源)	15億9,402万3千円

第8款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	52,448,000	52,448,000	52,448,000	0	0	100.0	100.0
3年度	41,581,000	41,581,000	41,581,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	10,867,000	10,867,000	0	0	—	—
	率	26.1	26.1	—	—	—	—

(注) 環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割収入額95%の100分の43(令和元年度から令和3年度は100分の47)に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分し、市町村に交付されるものである。

第9款 地方特例交付金 (構成比 0.3%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	209,853,000	209,853,000	209,853,000	0	0	100.0	100.0
3年度	497,866,000	497,866,000	497,866,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	△288,013,000	△288,013,000	0	0	—	—
	率	△57.8	△57.8	—	—	—	—

(注) 地方特例交付金は、地方公共団体の地方税の減収見込額を基礎として算定されるものである。

収入の内容は、次のとおりである。

個人住民税減収補てん特例交付金	1億8,966万7千円
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	2,018万6千円

第10款 地方交付税 (構成比 18.3%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	11,374,526,000	11,374,526,000	11,374,526,000	0	0	100.0	100.0
3年度	10,959,467,000	10,959,467,000	10,959,467,000	0	0	100.0	100.0
比較増減額	415,059,000	415,059,000	415,059,000	0	0	—	—
率	3.8	3.8	3.8	—	—	—	—

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など、各税の一定割合と基準により交付されるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

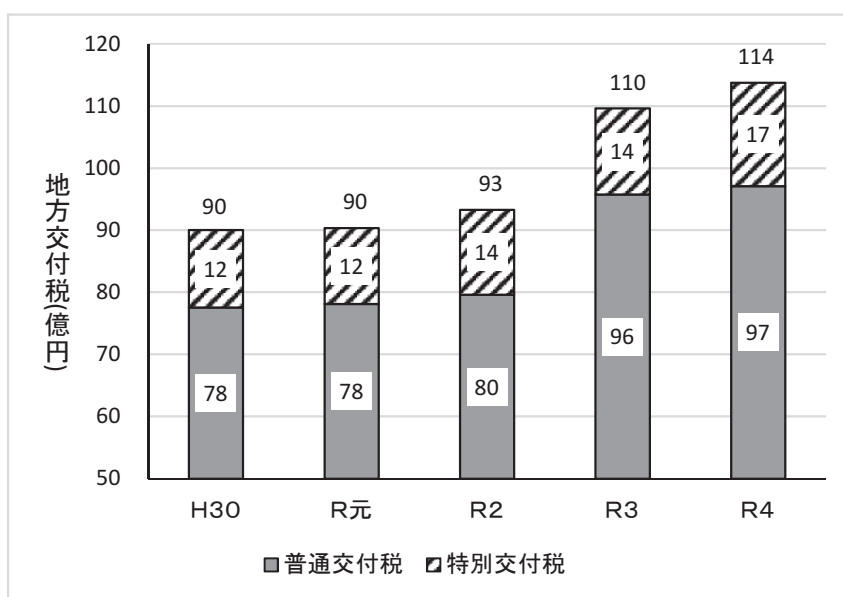
(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
普通交付税	9,708,291,000	85.4	9,572,593,000	87.3	135,698,000	1.4
特別交付税	1,666,235,000	14.6	1,386,874,000	12.7	279,361,000	20.1
合計	11,374,526,000	100.0	10,959,467,000	100.0	415,059,000	3.8

地方交付税の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	7,752,070,000	7,809,362,000	7,959,081,000	9,572,593,000	9,708,291,000
特別交付税	1,248,306,000	1,223,579,000	1,367,607,000	1,386,874,000	1,666,235,000
合計	9,000,376,000	9,032,941,000	9,326,688,000	10,959,467,000	11,374,526,000



第11款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	10,204,000	10,204,000	10,204,000	0	0	100.0	100.0
3年度	11,450,000	11,450,000	11,450,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	△ 1,246,000	△ 1,246,000	0	0	—	—
	率	△ 10.9	△ 10.9	—	—	—	—

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるものである。交付基準は交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により按分し、市町村に配分される。

第12款 分担金及び負担金 (構成比 0.3%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	187,226,000	170,323,857	168,562,417	0	1,761,440	90.0	99.0
3年度	221,456,200	192,968,435	190,687,235	0	2,281,200	86.1	98.8
比較 増減	額	△ 34,230,200	△ 22,644,578	0	△ 519,760	—	—
	率	△ 15.5	△ 11.7	—	△ 22.8	—	—

(注) 分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。

目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	4年度						3年度 収入済額	対前年度比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	増減額		比率	
分担金	農林水産業費	25,205,044	25,205,044	0	0	14.9	25,938,710	△ 733,666	△ 2.8
	土木費	1,801,800	1,801,800	0	0	1.1	1,309,900	491,900	37.6
	小計	27,006,844	27,006,844	0	0	16.0	27,248,610	△ 241,766	△ 0.9
負担金	民生費	131,586,155	129,824,715	0	1,761,440	77.0	148,946,082	△ 19,121,367	△ 12.8
	土木費	7,707,083	7,707,083	0	0	4.6	9,752,900	△ 2,045,817	△ 21.0
	教育費	3,580,140	3,580,140	0	0	2.1	3,599,540	△ 19,400	△ 0.5
	衛生費	443,635	443,635	0	0	0.3	1,140,103	△ 696,468	△ 61.1
	小計	143,317,013	141,555,573	0	1,761,440	84.0	163,438,625	△ 21,883,052	△ 13.4
合計	170,323,857	168,562,417	0	1,761,440	100.0	190,687,235	△ 22,124,818	△ 11.6	

収入済額は前年度に比べて、2,212万5千円(対前年度比11.6%)減少している。

これは主として、民生費負担金が1,912万1千円(対前年度比12.8%)及び土木費負担金が204万6千円(対前年度比21.0%)減少したことによる。

収入未済額は、次のとおりである。

〔負担金〕

民生費負担金 〈内容は、保育所保育料及び老人福祉費負担金〉 176万1千円

収入未済額の内訳は、民生費負担金における児童福祉費負担金が163万5千円（構成比率92.8％）、社会福祉費負担金が12万6千円（構成比率7.2％）となっている。

第13款 使用料及び手数料（構成比 0.7％）

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	391,972,000	424,986,041	420,165,041	0	4,821,000	107.2	98.9
3年度	404,861,000	391,896,159	386,057,859	690,400	5,147,900	95.4	98.5
比較 増減	額 △ 12,889,000	33,089,882	34,107,182	△ 690,400	△ 326,900	—	—
	率 △ 3.2	8.4	8.8	皆減	△ 6.4	—	—

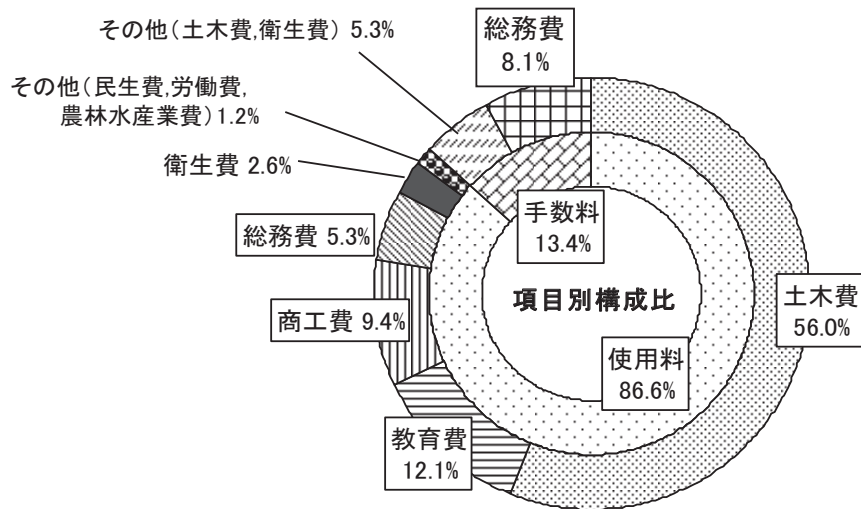
（注） 使用料及び手数料は、いずれも特定人に対し、何らかの便益を与えることとなる市の事務（活動）の中で、市が支弁する経費の全部又は一部について、応益的にその特定人が負担するものである。

項目別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	4 年 度					3 年 度 収入済額	対前年度比較		
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比		増減額	比率	
使用料	総務費	22,120,799	22,120,799	0	0	5.3	20,409,318	1,711,481	8.4
	民生費	2,713,635	2,713,635	0	0	0.6	2,397,646	315,989	13.2
	衛生費	10,929,279	10,929,279	0	0	2.6	11,590,881	△ 661,602	△ 5.7
	労働費	1,990,860	1,990,860	0	0	0.5	2,083,770	△ 92,910	△ 4.5
	農林水産業費	335,928	335,928	0	0	0.1	329,704	6,224	1.9
	商工費	39,551,679	39,551,679	0	0	9.4	24,106,182	15,445,497	64.1
	土木費	240,321,091	235,500,091	0	4,821,000	56.0	228,537,773	6,962,318	3.0
	教育費	50,694,020	50,694,020	0	0	12.1	42,231,925	8,462,095	20.0
	小計	368,657,291	363,836,291	0	4,821,000	86.6	331,687,199	32,149,092	9.7
手数料	総務費	33,980,450	33,980,450	0	0	8.1	33,436,450	544,000	1.6
	衛生費	3,976,530	3,976,530	0	0	0.9	3,491,440	485,090	13.9
	土木費	18,371,770	18,371,770	0	0	4.4	17,442,770	929,000	5.3
	小計	56,328,750	56,328,750	0	0	13.4	54,370,660	1,958,090	3.6
合計	424,986,041	420,165,041	0	4,821,000	100.0	386,057,859	34,107,182	8.8	

使用料及び手数料の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、3,410万7千円（対前年度比8.8%）増加している。

これは主として、商工費使用料が1,544万5千円（対前年度比64.1%）、教育費使用料が846万2千円（対前年度比20.0%）及び土木費使用料が696万2千円（対前年度比3.0%）増加したことによる。

収入未済額は、次のとおりである。

〔使用料〕

土木費使用料 〈内容は、市営住宅家賃、市営住宅駐車場使用料〉 482万1千円

収入未済額の内訳は、土木費使用料における市営住宅家賃が446万3千円（構成比率92.6%）、市営住宅駐車場使用料が35万8千円（構成比率7.4%）となっている。

第14款 国庫支出金 (構成比 17.6%)

(単位：円・%)

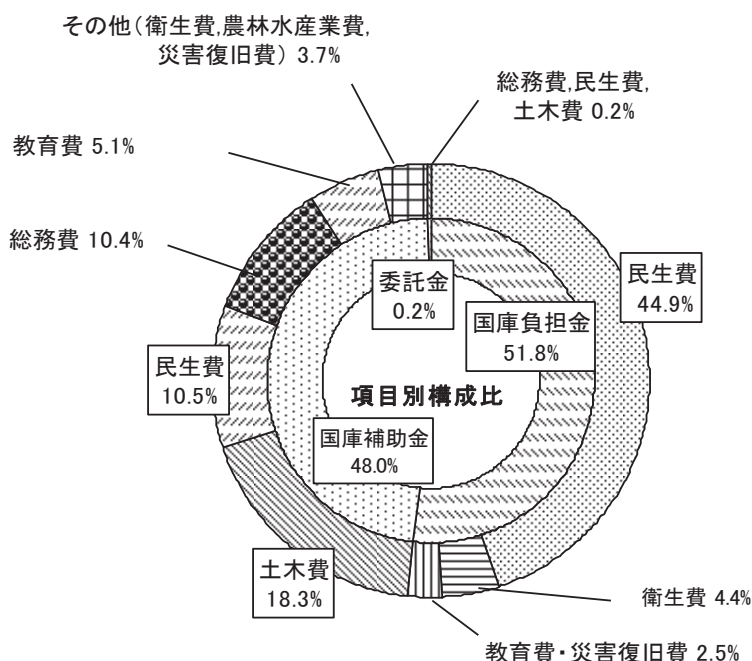
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	12,942,639,770	10,930,904,052	10,930,904,052	0	0	84.5	100.0
3年度	14,073,419,552	12,352,777,850	12,334,149,152	0	18,628,698	87.6	99.8
比較 増減	額 △ 1,130,779,782	△ 1,421,873,798	△ 1,403,245,100	0	△ 18,628,698	—	—
	率 △ 8.0	△ 11.5	△ 11.4	—	皆減	—	—

項目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	
国庫負担金	民生費	4,903,845,319	44.9	4,847,121,693	39.3	56,723,626	1.2
	衛生費	482,606,574	4.4	664,759,898	5.4	△ 182,153,324	△ 27.4
	教育費	269,526,544	2.5	171,901,780	1.4	97,624,764	56.8
	災害復旧費	1,098,000	0.0	0	0.0	1,098,000	皆増
	小計	5,657,076,437	51.8	5,683,783,371	46.1	△ 26,706,934	△ 0.5
国庫補助金	総務費	1,134,770,410	10.4	956,110,030	7.8	178,660,380	18.7
	民生費	1,148,641,217	10.5	3,355,051,230	27.2	△ 2,206,410,013	△ 65.8
	衛生費	386,033,000	3.5	373,137,000	3.0	12,896,000	3.5
	農林水産業費	20,593,000	0.2	66,384,000	0.5	△ 45,791,000	△ 69.0
	商工費	0	0.0	840,000	0.0	△ 840,000	皆減
	土木費	2,000,334,872	18.3	1,337,769,782	10.8	662,565,090	49.5
	消防費	0	0.0	11,518,000	0.1	△ 11,518,000	皆減
	教育費	558,027,000	5.1	527,455,000	4.3	30,572,000	5.8
	災害復旧費	4,096,000	0.0	0	0.0	4,096,000	皆増
小計	5,252,495,499	48.0	6,628,265,042	53.7	△ 1,375,769,543	△ 20.8	
委託金	総務費	1,016,000	0.0	1,072,000	0.0	△ 56,000	△ 5.2
	民生費	19,717,207	0.2	20,545,835	0.2	△ 828,628	△ 4.0
	土木費	598,909	0.0	482,904	0.0	116,005	24.0
	小計	21,332,116	0.2	22,100,739	0.2	△ 768,623	△ 3.5
合計	10,930,904,052	100.0	12,334,149,152	100.0	△ 1,403,245,100	△ 11.4	

国庫支出金の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて14億324万5千円(対前年度比11.4%)減少している。これは主として、土木費国庫補助金が6億6,256万5千円(対前年度比49.5%)、総務費国庫補助金が1億7,866万円(対前年度比18.7%)増加したものの、民生費国庫補助金が22億641万円(対前年度比65.8%)、衛生費国庫負担金が1億8,215万3千円(対前年度比27.4%)減少したことによる。

第15款 県支出金 (構成比 6.4%)

(単位: 円・%)

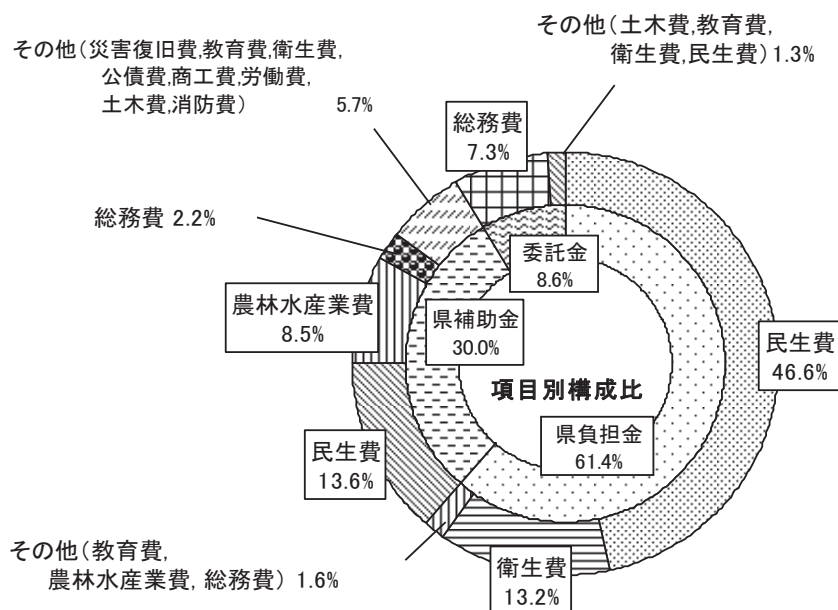
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	4,387,567,720	4,235,812,237	4,007,739,237	0	228,073,000	91.3	94.6
3年度	3,834,177,000	3,744,877,929	3,744,877,929	0	0	97.7	100.0
比較額	553,390,720	490,934,308	262,861,308	0	228,073,000	—	—
増減率	14.4	13.1	7.0	—	皆増	—	—

項目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	
県負担金	総務費	4,889,000	0.1	4,889,000	0.1	0	—
	民生費	1,865,674,115	46.6	1,791,552,532	47.8	74,121,583	4.1
	衛生費	528,218,281	13.2	511,608,101	13.7	16,610,180	3.2
	農林水産業費	21,150,000	0.5	18,300,000	0.5	2,850,000	15.6
	教育費	37,950,672	1.0	43,775,990	1.2	△ 5,825,318	△ 13.3
	小計	2,457,882,068	61.4	2,370,125,623	63.3	87,756,445	3.7
県補助金	総務費	89,177,540	2.2	88,943,340	2.4	234,200	0.3
	民生費	543,271,000	13.6	504,898,000	13.5	38,373,000	7.6
	衛生費	21,717,250	0.5	6,630,000	0.2	15,087,250	227.6
	労働費	1,950,000	0.0	1,200,000	0.0	750,000	62.5
	農林水産業費	338,064,585	8.5	357,606,513	9.5	△ 19,541,928	△ 5.5
	商工費	1,981,000	0.0	3,139,000	0.1	△ 1,158,000	△ 36.9
	土木費	1,922,500	0.0	13,116,500	0.4	△ 11,194,000	△ 85.3
	消防費	500,000	0.0	741,000	0.0	△ 241,000	△ 32.5
	教育費	35,197,240	0.9	37,019,650	1.0	△ 1,822,410	△ 4.9
	災害復旧費	155,591,771	3.9	8,343,280	0.2	147,248,491	1764.9
	公債費	14,183,719	0.4	12,549,072	0.3	1,634,647	13.0
	小計	1,203,556,605	30.0	1,034,186,355	27.6	169,370,250	16.4
委託金	総務費	292,265,864	7.3	298,222,346	8.0	△ 5,956,482	△ 2.0
	衛生費	8,140,000	0.2	8,822,000	0.2	△ 682,000	△ 7.7
	土木費	33,196,700	0.8	33,196,900	0.9	△ 200	0.0
	民生費	48,000	0.0	24,705	0.0	23,295	94.3
	教育費	12,650,000	0.3	300,000	0.0	12,350,000	4116.7
	小計	346,300,564	8.6	340,565,951	9.1	5,734,613	1.7
合計	4,007,739,237	100.0	3,744,877,929	100.0	262,861,308	7.0	

県支出金の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、2億6,286万1千円（対前年度比7.0%）増加している。
 これは主として、災害復旧費県補助金が1億4,724万8千円（対前年度比1764.9%）、
 民生費県負担金が7,412万2千円（対前年度比4.1%）及び民生費県補助金が3,837万3千
 円（対前年度比7.6%）増加したことによる。

収入未済額は、次のとおりである。

〔県補助金〕

災害復旧費補助金 2億2,533万8千円
 林業費補助金 273万5千円

第16款 財産収入（構成比 0.2%）

（単位：円・%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	90,017,000	101,028,694	101,028,694	0	0	112.2	100.0
3年度	132,039,000	140,743,634	140,743,634	0	0	106.6	100.0
比較	△ 42,022,000	△ 39,714,940	△ 39,714,940	0	0	—	—
増減	率 △ 31.8	率 △ 28.2	率 △ 28.2	—	—	—	—

収入の主な内容は、次のとおりである。

財産貸付収入 5,115万5千円
 不動産売払収入 3,177万4千円
 物品売払収入 901万7千円

収入済額は前年度に比べて、3,971万5千円（対前年度比28.2%）減少している。
 これは主として、不動産売払収入が4,634万1千円（対前年度比59.3%）減少したことによる。

第17款 寄附金 (構成比 0.8%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	516,241,000	522,127,430	522,127,430	0	0	101.1	100.0
3年度	494,602,000	499,395,904	499,395,904	0	0	101.0	100.0
比較 増減	額	21,639,000	22,731,526	0	0	—	—
	率	4.4	4.6	4.6	—	—	—

収入の内容は、次のとおりである。

一般寄附金	4億9,733万2千円
総務費寄附金	2,353万8千円
衛生費寄附金	42万3千円
教育費寄附金	41万2千円
民生費寄附金	28万円
商工費寄附金	14万4千円

収入済額は前年度に比べて、2,273万2千円(対前年度比4.6%)増加している。

これは主として、総務費寄附金が4,321万3千円(対前年度比64.7%)減少しているものの、一般寄附金が6,902万円(対前年度比16.1%)増加したことによる。

第18款 繰入金 (構成比 2.3%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	1,423,663,000	1,421,875,096	1,421,875,096	0	0	99.9	100.0
3年度	262,162,000	253,184,753	253,184,753	0	0	96.6	100.0
比較 増減	額	1,161,501,000	1,168,690,343	0	0	—	—
	率	443.0	461.6	461.6	—	—	—

収入の主なものは、次のとおりである。

[基金繰入金]

財政調整基金繰入金	10億1,523万6千円
その他基金繰入金	4億663万9千円

収入済額は前年度に比べて、11億6,869万円(対前年度比461.6%)増加している。

これは、財政調整基金繰入金が10億1,523万6千円(皆増)、その他基金繰入金が1億5,345万4千円(対前年度比60.6%)増加したことによる。

第19款 繰越金 (構成比 3.5%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	2,174,465,357	2,174,464,852	2,174,464,852	0	0	100.0	100.0
3年度	1,652,239,793	1,652,239,817	1,652,239,817	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額 522,225,564	額 522,225,035	額 522,225,035	額 0	額 0	率 —	率 —
	率 31.6	率 31.6	率 31.6	率 —	率 —	率 —	率 —

第20款 諸収入 (構成比 1.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	1,193,297,407	2,168,059,842	702,518,340	1,469,826	1,464,071,676	58.9	32.4
3年度	2,109,403,257	2,821,425,837	1,783,391,502	1,660,839	1,036,373,496	84.5	63.2
比較 増減	額 △ 916,105,850	額 △ 653,365,995	額 △ 1,080,873,162	額 △ 191,013	額 427,698,180	率 —	率 —
	率 △ 43.4	率 △ 23.2	率 △ 60.6	率 △ 11.5	率 41.3	率 —	率 —

項目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	
延滞金、加算金及び過料	11,504,719	1.6	10,791,091	0.6	713,628	6.6	
市預金利子	102,626	0.0	39,369	0.0	63,257	160.7	
貸付金元利収入	商工費	41,751,027	6.0	472,741,494	26.5	△ 430,990,467	△ 91.2
	保育所運営費	0	0.0	2,000,000	0.1	△ 2,000,000	皆減
	特別資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	41,751,027	6.0	474,741,494	26.6	△ 432,990,467	△ 91.2
受託事業収入	民生費	5,521,633	0.8	3,721,160	0.3	1,800,473	48.4
	土木費	108,860,564	15.5	817,168,638	45.8	△ 708,308,074	△ 86.7
	教育費	56,000	0.0	525,000	0.0	△ 469,000	△ 89.3
	農林水産費	233,933	0.0	243,840	0.0	△ 9,907	△ 4.1
	衛生費	104,100	0.0	92,300	0.0	11,800	12.8
	小計	114,776,230	16.3	821,750,938	46.1	△ 706,974,708	△ 86.0
雑入	滞納処分費	9,934	0.0	0	0.0	9,934	皆増
	過年度収入	15,060,135	2.2	30,934,976	1.7	△ 15,874,841	△ 51.3
	雑入	519,313,669	73.9	445,133,634	25.0	74,180,035	16.7
	小計	534,383,738	76.1	476,068,610	26.7	58,315,128	12.2
合計	702,518,340	100.0	1,783,391,502	100.0	△ 1,080,873,162	△ 60.6	

収入済額は前年度に比べて、10億8,087万3千円（対前年度比60.6%）減少している。
これは主として、土木費受託事業収入が7億830万8千円（対前年度比86.7%）、商工費貸付金元利収入が4億3,099万円（対前年度比91.2%）減少したことによる。

不納欠損額は、次のとおりである。

〔雑入〕

心身障害者医療費給付金返還金	90万8千円
生活保護費返還金	56万2千円

収入未済額は、次のとおりである。

〔受託事業収入〕

土木費受託事業収入〈内容は、区画整理事業費〉	3億427万6千円
教育費受託事業収入〈内容は、埋蔵文化財発掘調査事業費〉	1,978万9千円

〔雑入〕

雑入〈主な内容は、生活保護費返還金や過年度分補助金返還金〉 11億4,000万7千円

第21款 市債（構成比 11.7%）

（単位：円・%）

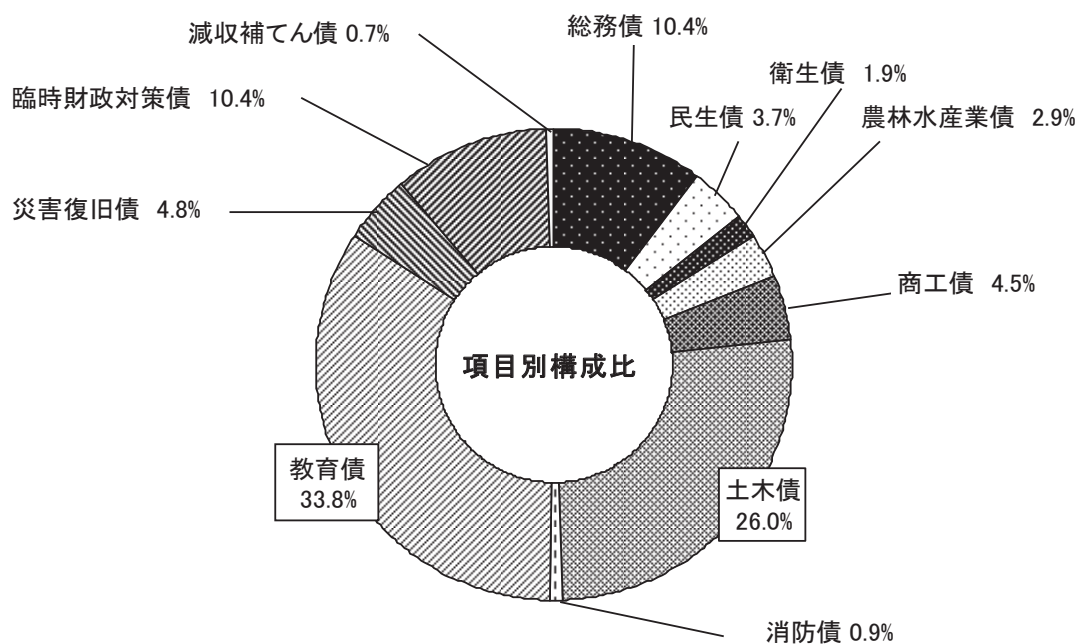
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	11,773,600,000	7,295,200,000	7,295,200,000	0	0	62.0	100.0
3年度	10,230,800,000	7,716,000,000	7,716,000,000	0	0	75.4	100.0
比較額	1,542,800,000	△ 420,800,000	△ 420,800,000	0	0	—	—
増減率	15.1	△ 5.5	△ 5.5	—	—	—	—

項目別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
総務債	757,200,000	10.4	210,400,000	2.7	546,800,000	259.9
民生債	269,300,000	3.7	84,900,000	1.1	184,400,000	217.2
衛生債	135,600,000	1.9	3,100,000	0.0	132,500,000	4274.2
農林水産業債	214,900,000	2.9	434,700,000	5.7	△ 219,800,000	△ 50.6
商工債	328,600,000	4.5	686,400,000	8.9	△ 357,800,000	△ 52.1
土木債	1,894,000,000	26.0	1,210,900,000	15.7	683,100,000	56.4
消防債	66,100,000	0.9	29,700,000	0.4	36,400,000	122.6
教育債	2,466,100,000	33.8	2,348,800,000	30.4	117,300,000	5.0
災害復旧債	354,000,000	4.8	0	0.0	354,000,000	皆増
臨時財政対策債	760,500,000	10.4	2,697,000,000	35.0	△ 1,936,500,000	△ 71.8
減収補てん債	48,900,000	0.7	10,100,000	0.1	38,800,000	384.2
合計	7,295,200,000	100.0	7,716,000,000	100.0	△ 420,800,000	△ 5.5

市債の構成は、次のとおりである。



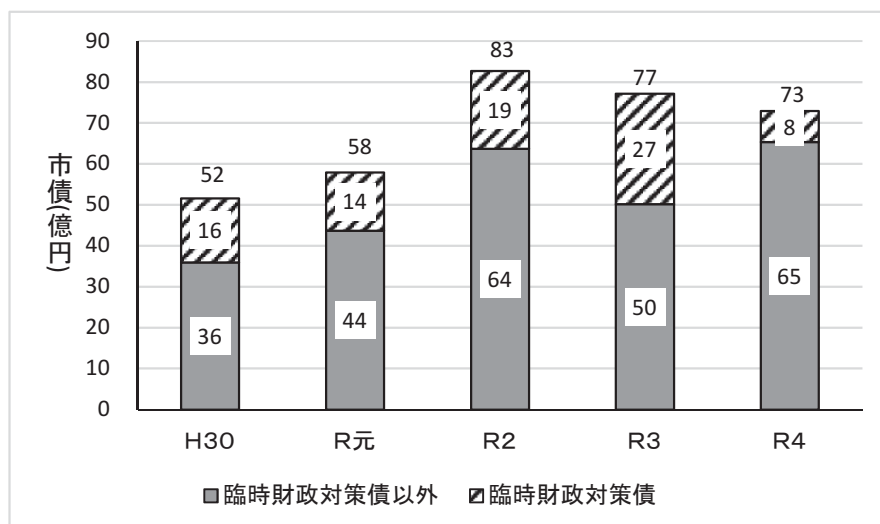
収入済額は前年度に比べて、4億2,080万円（対前年度比5.5%）減少している。

これは主として、土木債が6億8,310万円（対前年度比56.4%）、総務債が5億4,680万円（対前年度比259.9%）増加しているものの、臨時財政対策債が19億3,650万円（対前年度比71.8%）、商工債が3億5,780万円（対前年度比52.1%）、農林水産業債が2億1,980万円（対前年度比50.6%）減少したことによる。

市債収入の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
臨時財政対策債	1,566,400,000	1,429,200,000	1,902,400,000	2,697,000,000	760,500,000
臨時財政対策債以外	3,593,700,000	4,364,200,000	6,371,600,000	5,019,000,000	6,534,700,000
合計	5,160,100,000	5,793,400,000	8,274,000,000	7,716,000,000	7,295,200,000



(2) 歳出

① 予算執行状況

歳出決算の概況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	68,757,179,254	67,563,945,802	1,193,233,452	1.8
支 出 済 額	60,401,673,459	61,236,272,451	△ 834,598,992	△ 1.4
翌 年 度 繰 越 額	7,361,522,026	4,243,764,254	3,117,757,772	73.5
不 用 額	993,983,769	2,083,909,097	△ 1,089,925,328	△ 52.3

※予算現額に対する支出済額の比率は、 87.8% (前年度90.6%) である。

※予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、 10.7% (前年度 6.3%) である。

※予算現額に対する不用額の比率は、 1.4% (前年度 3.1%) である。

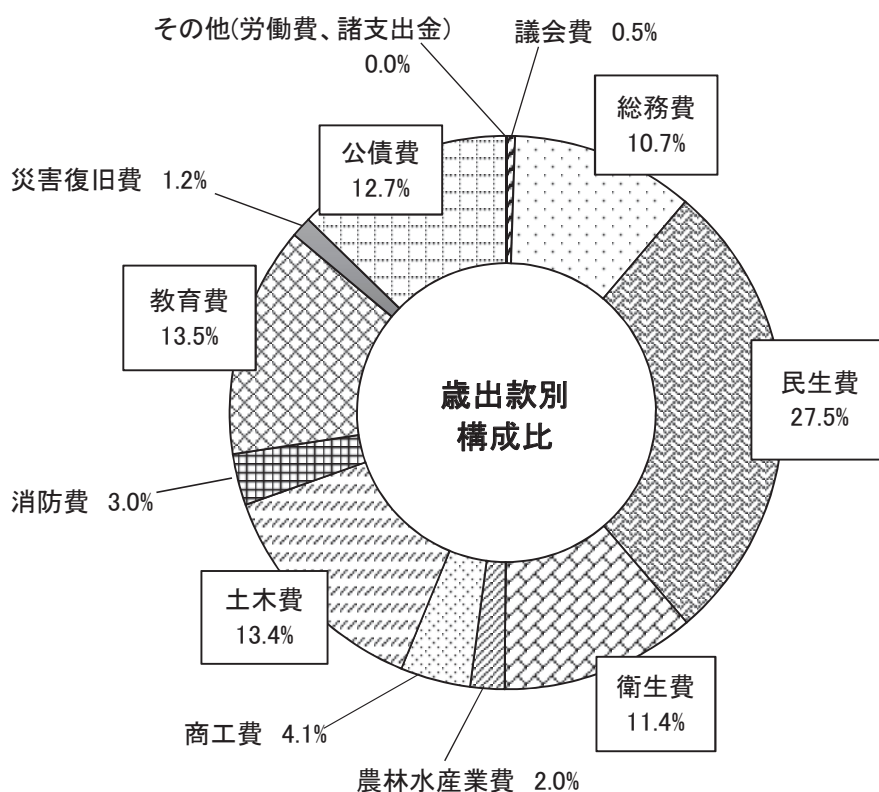
款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率		翌年度繰越額 (明許・事故)	不 用 額	予算現額に 対する比率
			執行率	構成比			
1 議 会 費	304,893,000	300,555,197	98.6	0.5	0	4,337,803	1.4
2 総 務 費	9,612,207,640	6,476,602,589	67.4	10.7	2,995,480,048	140,125,003	1.5
3 民 生 費	17,366,518,000	16,588,403,321	95.5	27.5	348,048,760	430,065,919	2.5
4 衛 生 費	6,984,723,000	6,829,351,921	97.8	11.4	85,078,000	70,293,079	1.0
5 労 働 費	14,066,000	13,563,005	96.4	0.0	0	502,995	3.6
6 農林水産業費	1,407,754,600	1,222,090,755	86.8	2.0	157,715,000	27,948,845	2.0
7 商 工 費	2,527,035,000	2,498,629,281	98.9	4.1	0	28,405,719	1.1
8 土 木 費	9,617,082,014	8,103,881,732	84.3	13.4	1,406,547,218	106,653,064	1.1
9 消 防 費	1,917,819,000	1,824,766,550	95.1	3.0	78,774,000	14,278,450	0.7
10 教 育 費	9,820,998,000	8,146,867,409	83.0	13.5	1,508,013,000	166,117,591	1.7
11 災害復旧費	1,505,056,000	719,737,310	47.8	1.2	781,866,000	3,452,690	0.2
12 公 債 費	7,668,927,000	7,667,715,029	99.9	12.7	0	1,211,971	0.0
13 諸 支 出 金	10,100,000	9,509,360	94.2	0.0	0	590,640	5.8
14 予 備 費	0	0	-	0.0	0	0	-
合 計	68,757,179,254	60,401,673,459	87.8	100.0	7,361,522,026	993,983,769	1.4

款別の決算額の増減をみると、前年度に比べて増加した主なものは災害復旧費7億1,028万8千円(対前年度比7517.1%)、土木費5億796万6千円(対前年度比6.7%)及び総務費3億4,462万7千円(対前年度比5.6%)であり、減少した主なものは民生費15億3,156万円(対前年度比8.5%)、公債費10億9,351万2千円(対前年度比12.5%)及び農林水産業費3億1,391万5千円(対前年度比20.4%)となっている。

歳出款別の構成は、次のとおりである。



款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 (款)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
議会費	308,901	0.6	297,211	0.6	284,339	0.4	293,536	0.5	300,555	0.5
総務費	4,556,702	9.3	5,158,674	10.2	16,938,900	25.2	6,131,976	10.1	6,476,603	10.7
民生費	14,444,011	29.6	15,210,339	30.2	16,132,021	24.0	18,119,963	29.6	16,588,403	27.5
衛生費	5,215,654	10.7	5,350,976	10.6	5,816,904	8.7	6,578,010	10.7	6,829,352	11.4
農林水産業費	1,133,441	2.3	1,188,030	2.4	1,482,451	2.2	1,536,005	2.5	1,222,091	2.0
商工費	1,609,344	3.3	2,320,180	4.6	1,791,339	2.7	2,319,551	3.8	2,498,629	4.1
土木費	5,481,797	11.2	5,557,114	11.0	7,031,323	10.5	7,595,916	12.4	8,103,882	13.4
消防費	1,625,050	3.3	2,194,809	4.4	3,017,975	4.5	1,797,615	2.9	1,824,767	3.0
教育費	7,001,594	14.3	5,736,861	11.4	7,243,085	10.8	8,081,552	13.2	8,146,867	13.5
公債費	7,455,830	15.3	7,373,703	14.6	7,386,673	11.0	8,761,228	14.3	7,667,715	12.7
その他	30,660	0.1	9,993	0.0	9,744	0.0	20,920	0.0	742,809	1.2
合計	48,862,984	100.0	50,397,890	100.0	67,134,754	100.0	61,236,272	100.0	60,401,673	100.0

② 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
義務的経費	26,395,628	43.7	29,297,443	47.7	△ 2,901,815	△ 9.9
人件費	7,026,338	11.6	7,063,113	11.4	△ 36,775	△ 0.5
扶助費	11,701,575	19.4	13,473,102	22.0	△ 1,771,527	△ 13.1
公債費	7,667,715	12.7	8,761,228	14.3	△ 1,093,513	△ 12.5
消費的経費	18,465,058	30.6	17,544,403	28.7	920,655	5.2
物件費	8,171,963	13.5	8,015,014	13.1	156,949	2.0
維持補修費	232,939	0.4	179,880	0.3	53,059	29.5
補助費等	10,060,156	16.7	9,349,509	15.3	710,647	7.6
投資的経費	11,608,723	19.2	9,532,469	15.6	2,076,254	21.8
普通建設事業費	10,888,986	18.0	9,523,020	15.6	1,365,966	14.3
うち補助事業費	5,155,962	8.5	4,025,018	6.6	1,130,944	28.1
うち単独事業費	4,995,558	8.3	4,167,536	6.8	828,022	19.9
うち国直轄事業負担金等	0	0.0	224,664	0.4	△ 224,664	皆減
うち県営事業負担金等	333,135	0.5	288,633	0.5	44,502	15.4
うち受託事業費	404,331	0.7	817,169	1.3	△ 412,838	△ 50.5
災害復旧事業費	719,737	1.2	9,449	0.0	710,288	7517.1
その他経費	3,932,264	6.5	4,861,957	8.0	△ 929,693	△ 19.1
積立金	1,424,515	2.3	1,950,394	3.2	△ 525,879	△ 27.0
出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	41,250	0.1	472,677	0.8	△ 431,427	△ 91.3
繰出金	2,466,499	4.1	2,438,886	4.0	27,613	1.1
合 計	60,401,673	100.0	61,236,272	100.0	△ 834,599	△ 1.4

義務的経費と消費的経費を合わせた割合は、歳出全体の74.3%である。

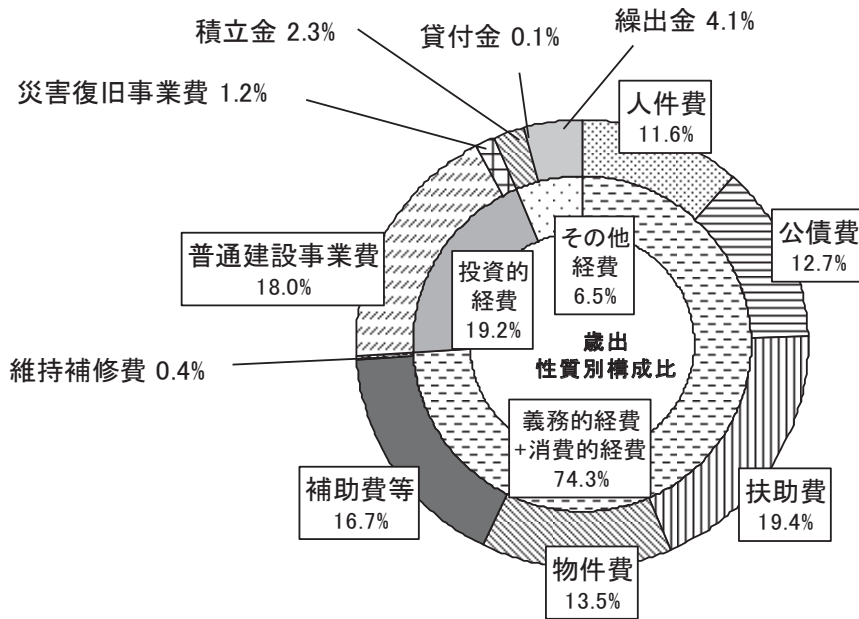
投資的経費の割合は19.2%で、その他経費の割合は6.5%である。

積立金は主として、財政調整基金積立金が10億1,341万2千円(構成比率71.2%)、ふるさと振興基金積立金が2億7,270万1千円(構成比率19.2%)及び斎場整備基金積立金が1億9千円(構成比率7.0%)である。

貸付金は、延払いによる機械設備貸与事業資金預託金が4,125万円である。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金が13億9,700万6千円(構成比率56.6%)、国民健康保険保険基盤安定繰出金が5億4,767万7千円(構成比率22.2%)、後期高齢者医療特別会計繰出金が3億3,733万1千円(構成比率13.7%)、国民健康保険特別会計繰出金が1億8,393万7千円(構成比率7.5%)及び温泉事業特別会計繰出金が54万8千円(構成比率0.0%)である。

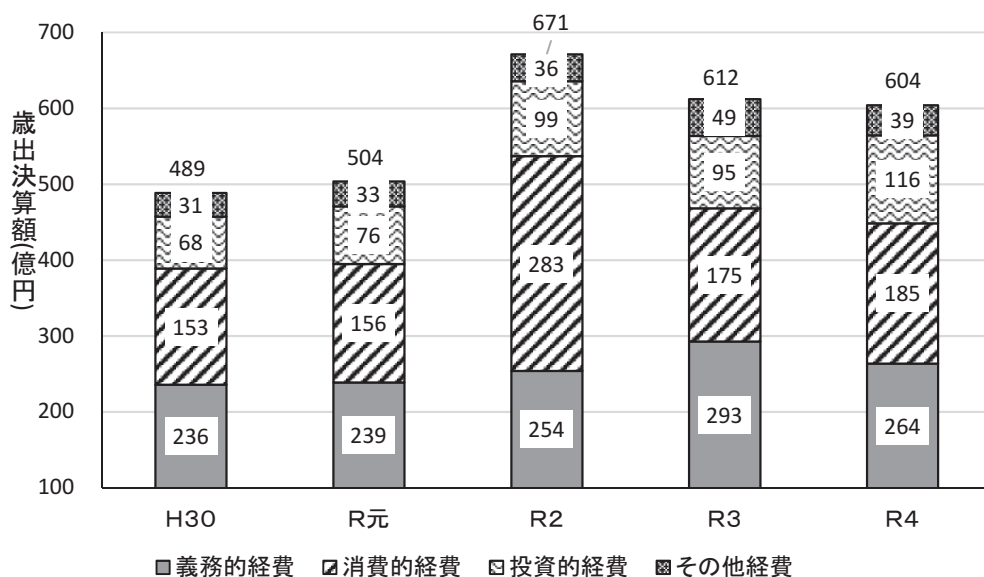
性質別経費の構成は、次のとおりである。



性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
義務的経費	23,587,680	23,883,476	25,411,835	29,297,443	26,395,628
人件費	6,197,753	6,298,792	7,262,094	7,063,113	7,026,338
扶助費	9,934,097	10,210,981	10,763,068	13,473,102	11,701,575
公債費	7,455,830	7,373,703	7,386,673	8,761,228	7,667,715
消費的経費	15,337,441	15,596,974	28,279,663	17,544,403	18,465,058
投資的経費	6,791,927	7,623,781	9,875,302	9,532,469	11,608,723
その他経費	3,145,936	3,293,659	3,567,953	4,861,957	3,932,264
合計	48,862,984	50,397,890	67,134,753	61,236,272	60,401,673



③ 投資的経費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	左 の 内 訳		特定財源 依存率
		特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費	10,888,986	9,058,102	1,830,884	83.2
〔うち補助事業費〕	[5,155,962]	[4,891,277]	[264,685]	[94.9]
〔うち単独事業費〕	[4,995,558]	[3,827,297]	[1,168,261]	[76.6]
〔うち国直轄事業負担金等〕	[0]	[0]	[0]	[-]
〔うち県営事業負担金等〕	[333,135]	[238,007]	[95,128]	[71.4]
〔うち受託事業費〕	[404,331]	[101,521]	[302,810]	[25.1]
災害復旧事業費	719,737	515,904	203,833	71.7
合 計	11,608,723	9,574,006	2,034,717	82.5

普通建設事業費のうち、補助事業費は47.3%、単独事業費は45.9%、県営事業負担金等は3.1%、受託事業費は3.7%となっている。

また、投資的経費全体の特定財源依存率は82.5%となっている。

④ 翌年度繰越額の状況

(単位：円・%)

区 分 (款)	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	比率
2 総 務 費	2,995,480,048	40.7	361,268,640	8.5	2,634,211,408	729.2
3 民 生 費	348,048,760	4.7	152,609,000	3.6	195,439,760	128.1
4 衛 生 費	85,078,000	1.2	77,600,000	1.8	7,478,000	9.6
6 農林水産業費	157,715,000	2.1	176,056,600	4.1	△ 18,341,600	△ 10.4
7 商 工 費	0	0	29,235,000	0.7	△ 29,235,000	皆減
8 土 木 費	1,406,547,218	19.1	1,711,529,014	40.3	△ 304,981,796	△ 17.8
9 消 防 費	78,774,000	1.1	2,200,000	0.1	76,574,000	3480.6
10 教 育 費	1,508,013,000	20.5	1,662,710,000	39.2	△ 154,697,000	△ 9.3
11 災害復旧費	781,866,000	10.6	70,556,000	1.7	711,310,000	1008.1
合 計	7,361,522,026	100.0	4,243,764,254	100.0	3,117,757,772	73.5

⑤ 各款別の決算状況

以下、各款別に説明を加える。

第1款 議会費 (構成比 0.5%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	304,893,000	300,555,197	98.6	0	4,337,803	
3年度	308,350,000	293,536,381	95.2	0	14,813,619	
比較 増減	額	△ 3,457,000	7,018,816	—	0	△ 10,475,816
	率	△ 1.1	2.4	—	—	△ 70.7

支出の主なものは、次のとおりである。

[議会費]

議員報酬	1億2,804万円
議員期末手当	4,780万2千円
議員共済会負担金	4,084万5千円

第2款 総務費 (構成比 10.7%)

(単位：円・%)

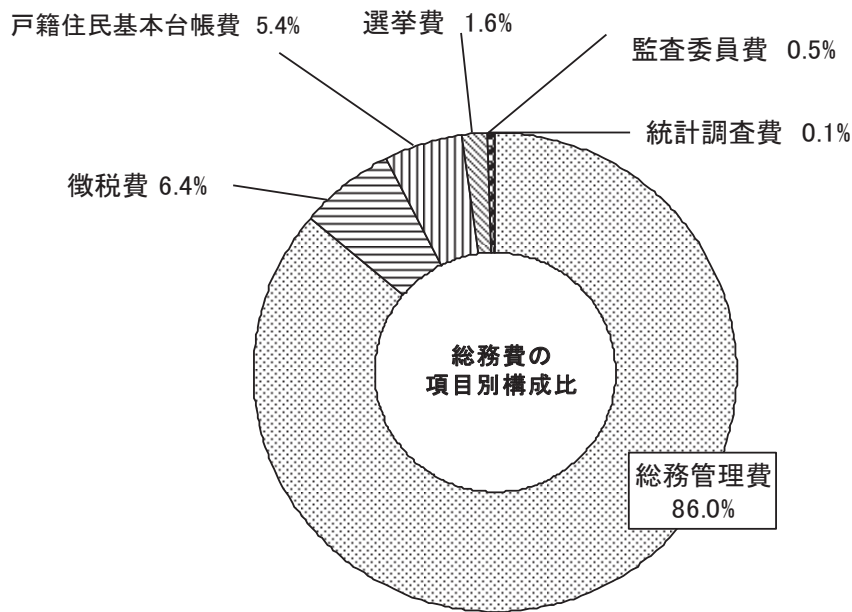
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	9,612,207,640	6,476,602,589	67.4	2,995,480,048	140,125,003	
3年度	6,758,656,715	6,131,975,807	90.7	361,268,640	265,412,268	
比較 増減	額	2,853,550,925	344,626,782	—	2,634,211,408	△ 125,287,265
	率	42.2	5.6	—	729.2	△ 47.2

総務費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度					3年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
総務管理費	8,675,274,640	5,571,342,948	2,989,457,048	114,474,644	86.0	5,202,181,699	369,161,249	7.1
徴 税 費	428,645,000	413,712,426	0	14,932,574	6.4	421,964,786	△ 8,252,360	△ 2.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	365,183,000	350,581,251	6,023,000	8,578,749	5.4	376,136,413	△ 25,555,162	△ 6.8
選 挙 費	107,385,000	106,515,945	0	869,055	1.6	96,017,857	10,498,088	10.9
統 計 調 査 費	4,007,000	3,960,561	0	46,439	0.1	3,681,173	279,388	7.6
監 査 委 員 費	31,713,000	30,489,458	0	1,223,542	0.5	31,993,879	△ 1,504,421	△ 4.7
合 計	9,612,207,640	6,476,602,589	2,995,480,048	140,125,003	100.0	6,131,975,807	344,626,782	5.6

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔総務管理費〕

財政調整基金積立金	10億1,341万2千円
（仮称）白山総合車両所ビジターセンター建設工事費	5億2,070万円
白山市地域公共交通協議会負担金	3億1,394万5千円
ふるさと振興基金積立金	2億7,270万1千円
ふるさと納税特産品	1億6,425万円

〔徴税费〕

過誤納還付金	7,223万8千円
固定資産評価替業務委託料	3,619万6千円

〔戸籍住民基本台帳費〕

戸籍総合システム保守業務委託料	1,987万7千円
個人番号カード申請支援事務業務委託料	889万7千円

〔選挙費〕

ポスター掲示場設置撤去工事費	2,100万9千円
入場整理券封入封緘業務委託料	773万3千円

第3款 民生費 (構成比 27.5%)

(単位：円・%)

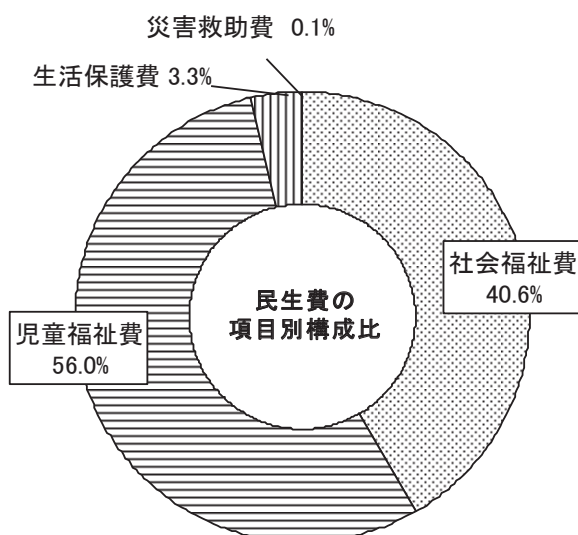
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	17,366,518,000	16,588,403,321	95.5	348,048,760	430,065,919	
3年度	19,170,637,000	18,119,963,445	94.5	152,609,000	898,064,555	
比較 増減	額	△ 1,804,119,000	△ 1,531,560,124	—	195,439,760	△ 467,998,636
	率	△ 9.4	△ 8.5	—	128.1	△ 52.1

民生費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度					3年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
社会福祉費	7,239,621,000	6,742,258,642	331,708,760	165,653,598	40.6	6,688,868,769	53,389,873	0.8
児童福祉費	9,502,341,000	9,293,437,968	16,340,000	192,563,032	56.0	10,898,065,561	△ 1,604,627,593	△ 14.7
生活保護費	621,907,000	551,032,111	0	70,874,889	3.3	533,029,115	18,002,996	3.4
災害救助費	2,649,000	1,674,600	0	974,400	0.1	0	1,674,600	皆増
合 計	17,366,518,000	16,588,403,321	348,048,760	430,065,919	100.0	18,119,963,445	△ 1,531,560,124	△ 8.5

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔社会福祉費〕

介護・訓練等給付費	23億1,808万5千円
障害児通所支援給付費	4億6,381万9千円
心身障害者医療費給付金	4億3,123万5千円

〔児童福祉費〕

法人保育園運営費負担金	37億1,226万6千円
児童手当費	18億3,715万円
子育て支援医療給付金	4億4,796万5千円

〔生活保護費〕

生活保護扶助費	3億8,096万6千円
生活保護費等国庫負担金返還金	8,603万9千円
自立相談支援事業業務委託料	1,866万円

〔災害救助費〕

住宅の応急修理に係る修繕費	95万4千円
災害ボランティアセンター業務委託料	66万9千円

第4款 衛生費（構成比 11.4%）

（単位：円・%）

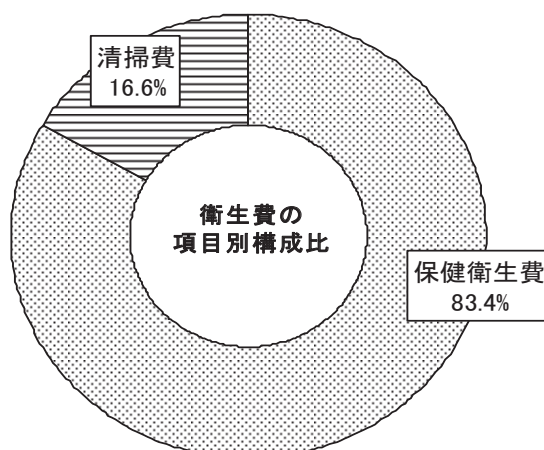
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	6,984,723,000	6,829,351,921	97.8	85,078,000	70,293,079	
3年度	6,904,682,000	6,578,010,311	95.3	77,600,000	249,071,689	
比較 増減	額	80,041,000	251,341,610	—	7,478,000	△ 178,778,610
	率	1.2	3.8	—	9.6	△ 71.8

民生費の項目別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	4 年 度					3 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
保 健 衛 生 費	5,851,270,000	5,698,524,722	85,078,000	67,667,278	83.4	5,546,898,209	151,626,513	2.7
清 掃 費	1,133,453,000	1,130,827,199	0	2,625,801	16.6	1,031,112,102	99,715,097	9.7
合 計	6,984,723,000	6,829,351,921	85,078,000	70,293,079	100.0	6,578,010,311	251,341,610	3.8

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔保健衛生費〕

後期高齢者医療療養給付費負担金	11億4,955万5千円
白山石川医療企業団病院事業会計負担金	10億6,935万5千円
新型コロナウイルスワクチン接種等委託料	5億8,979万8千円

〔清掃費〕

白山野々市広域事務組合負担金	5億3,243万7千円
家庭ごみ収集運搬業務委託料	3億5,215万4千円
白山市公営企業MICS事業業務委託料	9,199万2千円

第5款 労働費 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	14,066,000	13,563,005	96.4	0	502,995	
3年度	12,461,000	11,470,625	92.1	0	990,375	
比較増減	額	1,605,000	2,092,380	—	0	△ 487,380
	率	12.9	18.2	—	—	△ 49.2

支出の主なものは、次のとおりである。

〔労働諸費〕

就業支援給付金	630万円
移住支援金	260万円
白山市勤労者協議会連合会補助金	125万5千円

第6款 農林水産業費 (構成比 2.0%)

(単位：円・%)

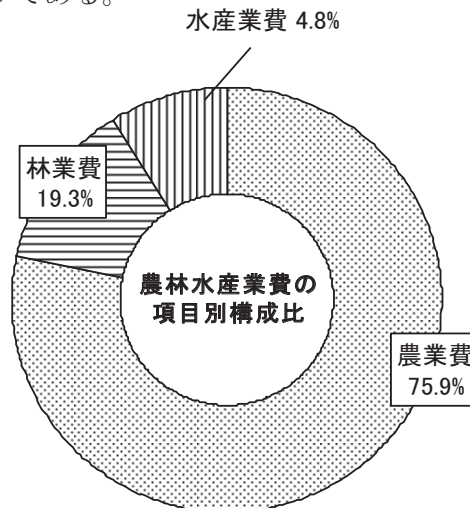
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	1,407,754,600	1,222,090,755	86.8	157,715,000	27,948,845	
3年度	1,752,320,682	1,536,005,323	87.7	176,056,600	40,258,759	
比較増減	額	△ 344,566,082	△ 313,914,568	—	△ 18,341,600	△ 12,309,914
	率	△ 19.7	△ 20.4	—	△ 10.4	△ 30.6

農林水産業費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	4年度					3年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
農業費	1,074,784,000	927,986,370	123,742,000	23,055,630	75.9	1,130,900,705	△ 202,914,335	△ 17.9
林業費	259,374,600	235,082,670	19,942,000	4,349,930	19.3	268,202,357	△ 33,119,687	△ 12.3
水産業費	73,596,000	59,021,715	14,031,000	543,285	4.8	136,902,261	△ 77,880,546	△ 56.9
合計	1,407,754,600	1,222,090,755	157,715,000	27,948,845	100.0	1,536,005,323	△ 313,914,568	△ 20.4

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

[農業費]

多面的機能支払事業費補助金	1億8,480万8千円
県営土地改良事業負担金	1億6,238万6千円
県営ほ場整備事業負担金	9,883万6千円

[林業費]

林道白木峠線改良工事費	2,609万円
森林経営管理業務委託料	2,163万7千円
林道笠山線改良工事費	1,208万9千円

[水産業費]

美川漁港航路浚渫工事費	3,932万円
美川漁港泊地浚渫工事費	451万円
鮎放流事業委託料	172万7千円

第7款 商工費 (構成比 4.1%)

(単位：円・%)

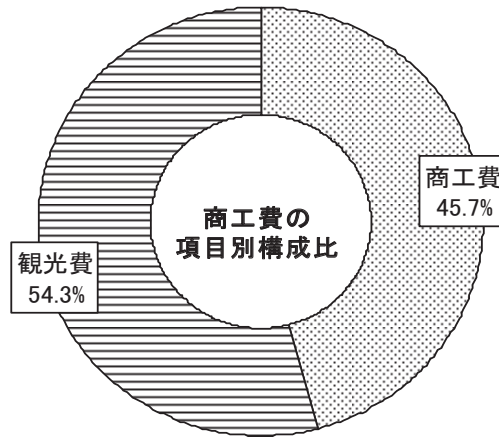
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	2,527,035,000	2,498,629,281	98.9	0	28,405,719	
3年度	2,400,235,000	2,319,551,494	96.6	29,235,000	51,448,506	
比較 増減	額	126,800,000	179,077,787	—	△ 29,235,000	△ 23,042,787
	率	5.3	7.7	—	皆減	△ 44.8

商工費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度					3年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
商 工 費	1,142,848,000	1,142,208,719	0	639,281	45.7	695,251,829	446,956,890	64.3
観 光 費	1,384,187,000	1,356,420,562	0	27,766,438	54.3	1,624,299,665	△ 267,879,103	△ 16.5
合 計	2,527,035,000	2,498,629,281	0	28,405,719	100.0	2,319,551,494	179,077,787	7.7

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔商工費〕

地域応援券事業負担金	4億4,135万8千円
事業復活支援金	3億5,343万7千円
新型コロナウイルス感染拡大防止協力金	5,622万円

〔観光費〕

市民工房うるわし空調設備等改修工事費	1億4,187万5千円
一里野温泉スキー場リフト・圧雪車等点検整備業務委託料	6,034万6千円
綿ヶ滝階段等整備工事費	5,354万5千円

第8款 土木費 (構成比 13.4%)

(単位：円・%)

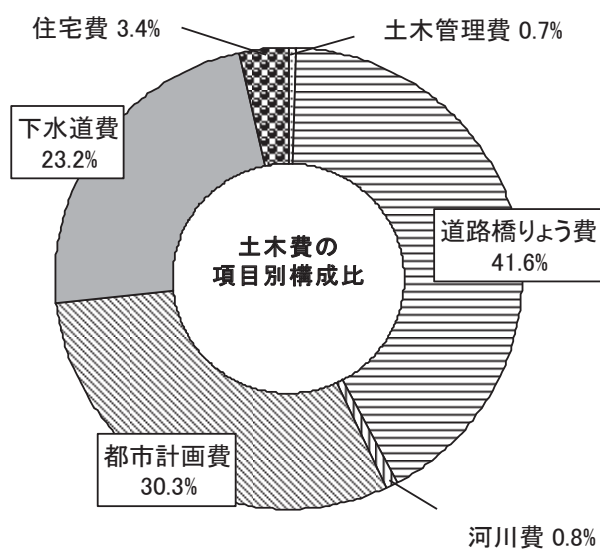
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	9,617,082,014	8,103,881,732	84.3	1,406,547,218	106,653,064	
3年度	9,459,873,405	7,595,915,924	80.3	1,711,529,014	152,428,467	
比較増減	額	157,208,609	507,965,808	—	△ 304,981,796	△ 45,775,403
	率	1.7	6.7	—	△ 17.8	△ 30.0

土木費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度					3 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
土 木 管 理 費	59,109,000	53,755,880	0	5,353,120	0.7	56,402,001	△ 2,646,121	△ 4.7
道路橋りょう費	3,963,327,921	3,371,793,811	578,932,177	12,601,933	41.6	2,962,081,979	409,711,832	13.8
河 川 費	77,251,000	67,007,465	8,129,000	2,114,535	0.8	75,847,678	△ 8,840,213	△ 11.7
都 市 計 画 費	3,354,627,093	2,451,141,259	819,486,041	83,999,793	30.3	2,310,261,374	140,879,885	6.1
下 水 道 費	1,881,938,000	1,881,795,000	0	143,000	23.2	1,947,379,000	△ 65,584,000	△ 3.4
住 宅 費	280,829,000	278,388,317	0	2,440,683	3.4	243,943,892	34,444,425	14.1
合 計	9,617,082,014	8,103,881,732	1,406,547,218	106,653,064	100.0	7,595,915,924	507,965,808	6.7

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔土木管理費〕

土木総務費 5,375万6千円

〔道路橋りょう費〕

除雪業務委託料 7億7,649万9千円

道路等新設改良工事費 7億1,648万5千円

道路舗装工事費 2億6,852万3千円

〔河川費〕

河川・水路等浚渫工事費（災害関連）	1,782万6千円
河川・水路等浚渫工事費	1,165万9千円
雨水排水対策工事費	943万8千円

〔都市計画費〕

（仮称）白山市立野球場・防災拠点広場建設工事費	5億6,509万4千円
松任駅北相木第二地区道路等工事費	1億8,080万4千円
土地区画整理事業補助金	1億537万8千円

〔下水道費〕

下水道事業会計負担金	17億7,856万2千円
農業集落排水施設負担金	8,534万8千円
地域下水道補助金	1,147万8千円

〔住宅費〕

市営北成住宅改修工事（外壁等）	7,221万5千円
市営住宅等指定管理委託料	6,867万5千円
耐震改修補助金	600万円

第9款 消防費（構成比 3.0%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	1,917,819,000	1,824,766,550	95.1	78,774,000	14,278,450	
3年度	1,816,097,000	1,797,614,668	99.0	2,200,000	16,282,332	
比較 増減	額	101,722,000	27,151,882	—	76,574,000	△ 2,003,882
	率	5.6	1.5	—	3,480.6	△ 12.3

支出の主なものは、次のとおりである。

〔消防費〕

白山野々市広域事務組合負担金	14億1,405万2千円
吉野谷分団・白峰分団消防ポンプ自動車購入費	4,818万円
消火栓設置等負担金	4,210万9千円

第10款 教育費 (構成比 13.5%)

(単位：円・%)

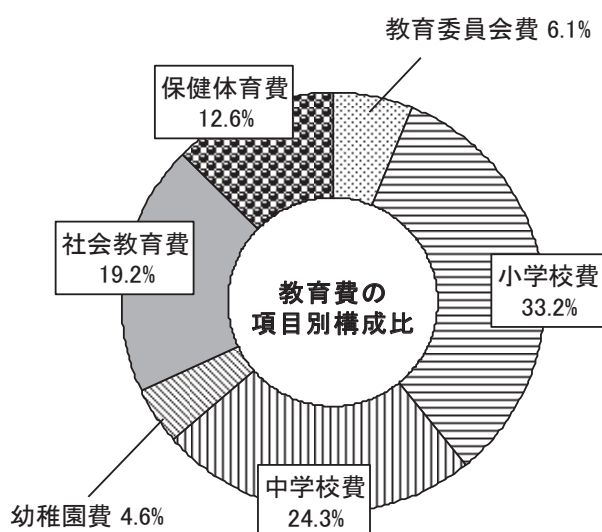
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	9,820,998,000	8,146,867,409	83.0	1,508,013,000	166,117,591	
3年度	10,016,515,000	8,081,551,967	80.7	1,662,710,000	272,253,033	
比較増減	額	△ 195,517,000	65,315,442	—	△ 154,697,000	△ 106,135,442
	率	△ 2.0	0.8	—	△ 9.3	△ 39.0

教育費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	4年度					3年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
教育委員会費	511,575,000	496,409,417	0	15,165,583	6.1	477,472,125	18,937,292	4.0
小学校費	3,746,267,000	2,703,347,794	995,114,000	47,805,206	33.2	2,122,965,270	580,382,524	27.3
中学校費	2,437,404,000	1,978,958,716	413,437,000	45,008,284	24.3	1,701,182,246	277,776,470	16.3
幼稚園費	406,980,000	374,129,596	26,837,000	6,013,404	4.6	289,275,758	84,853,838	29.3
社会教育費	1,683,896,000	1,569,389,589	72,625,000	41,881,411	19.2	2,117,635,236	△ 548,245,647	△ 25.9
保健体育費	1,034,876,000	1,024,632,297	0	10,243,703	12.6	1,373,021,332	△ 348,389,035	△ 25.4
合計	9,820,998,000	8,146,867,409	1,508,013,000	166,117,591	100.0	8,081,551,967	65,315,442	0.8

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔教育委員会費〕

器具借上料	6,656万4千円
著作権使用料	1,441万3千円
PC端末保守業務委託料	924万円

〔小学校費〕

東明小学校増築・大規模改造等工事費	11億4,448万1千円
光熱水費	2億4,589万3千円
器具借上料	1億1,786万7千円

〔中学校費〕

鶴来中学校大規模改造等工事費	7億7,231万6千円
鳥越中学校大規模改造等工事費	3億7,865万6千円
中学校給食調理業務委託料	1億706万円

〔幼稚園費〕

子育て支援施設等利用給付費	1億5,129万8千円
松任幼稚園こども園化改修工事費	9,348万9千円
私立幼稚園運営費補助金	2,399万2千円

〔社会教育費〕

公民館運営業務委託料	2億608万8千円
鶴来総合文化会館指定管理料	8,105万円
松任文化会館指定管理料	7,413万4千円

〔保健体育費〕

体育施設指定管理料	4億1,511万2千円
松任総合運動公園陸上競技場改修工事費	1億8,843万円
松任総合運動公園体育館ボイラー設備等改修工事費	6,047万9千円

第11款 災害復旧費（構成比 1.2%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	1,505,056,000	719,737,310	47.8	781,866,000	3,452,690	
3年度	86,068,000	9,449,000	11.0	70,556,000	6,063,000	
比較 増減	額	1,418,988,000	710,288,310	—	711,310,000	△ 2,610,310
	率	1,648.7	7,517.1	—	1,008.1	△ 43.1

支出の主なものは、次のとおりである。

〔農林水産施設災害復旧費〕

林道応急測量・設計業務委託料 1億4,931万4千円

〔公共土木施設災害復旧費〕

道路等応急復旧工事費 1億1,791万8千円

〔公共施設等災害復旧費〕

スキー場等応急復旧工事費 636万9千円

第12款 公債費 (構成比 12.7%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	7,668,927,000	7,667,715,029	99.9	0	1,211,971	
3年度	8,875,575,000	8,761,227,506	98.7	0	114,347,494	
比較 増減	額	△ 1,206,648,000	△ 1,093,512,477	—	0	△ 113,135,523
	率	△ 13.6	△ 12.5	—	—	△ 98.9

支出の主なものは、次のとおりである。

〔公債費〕

公債元金償還金 73億4,764万9千円

公債利子 3億1,995万円

第13款 諸支出金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	10,100,000	9,509,360	94.2	0	590,640	
3年度	100,000	0	0.0	0	100,000	
比較 増減	額	10,000,000	9,509,360	—	0	490,640
	率	10,000.0	皆増	—	—	490.6

第14款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	0	0	—	0	0	
3年度	2,375,000	0	0.0	0	2,375,000	
比較 増減	額	△ 2,375,000	0	—	0	△ 2,375,000
	率	皆減	—	—	—	皆減

3 特別会計

当年度の特別会計数は7会計で、歳入歳出決算状況は次のとおりである。

各特別会計決算額の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
国民健康保険	10,607,311,000	10,606,447,544	100.0	10,591,663,265	99.9	14,784,279
後期高齢者療 医	1,569,084,000	1,560,791,305	99.5	1,557,358,305	99.3	3,433,000
介護保険	9,751,775,000	9,952,611,013	102.1	9,681,843,180	99.3	270,767,833
墓地公苑	23,021,000	21,178,567	92.0	21,178,567	92.0	0
温泉事業	6,677,000	5,534,302	82.9	5,534,302	82.9	0
工業団地 造成事業	3,312,795,700	2,773,746,775	83.7	2,773,746,775	83.7	0
湊財産区	58,165,000	57,587,001	99.0	57,587,001	99.0	0
合計	25,328,828,700	24,977,896,507	98.6	24,688,911,395	97.5	288,985,112

会計別の繰入金、繰出金の状況は次のとおりである。

各特別会計純計決算額 (単位：円)

区分	歳入決算額	繰入金	歳入差引 決算額	歳出決算額	繰出金	歳出差引 決算額	歳入歳出 差引額
国民健康保険	10,606,447,544	731,614,092	9,874,833,452	10,591,663,265	0	10,591,663,265	△ 716,829,813
後期高齢者療 医	1,560,791,305	337,330,525	1,223,460,780	1,557,358,305	0	1,557,358,305	△ 333,897,525
介護保険	9,952,611,013	1,397,005,902	8,555,605,111	9,681,843,180	0	9,681,843,180	△ 1,126,238,069
墓地公苑	21,178,567	0	21,178,567	21,178,567	0	21,178,567	0
温泉事業	5,534,302	547,872	4,986,430	5,534,302	0	5,534,302	△ 547,872
工業団地 造成事業	2,773,746,775	0	2,773,746,775	2,773,746,775	0	2,773,746,775	0
湊財産区	57,587,001	0	57,587,001	57,587,001	0	57,587,001	0
合計	24,977,896,507	2,466,498,391	22,511,398,116	24,688,911,395	0	24,688,911,395	△ 2,177,513,279

(注) 繰入金は一般会計からの繰入金、繰出金は一般会計への繰出金である。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	10,607,311,000	10,999,702,000	△ 392,391,000	△ 3.6
歳 入 総 額 (A)	10,606,447,544	11,013,135,051	△ 406,687,507	△ 3.7
歳 出 総 額 (B)	10,591,663,265	10,967,854,894	△ 376,191,629	△ 3.4
形式収支 (A - B)(C)	14,784,279	45,280,157	△ 30,495,878	△ 67.3
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C - D)(E)	14,784,279	45,280,157	△ 30,495,878	△ 67.3
前年度実質収支 (F)	45,280,157	60,280,643	—	—
単年度収支 (E-F)(G)	△ 30,495,878	△ 15,000,486	—	—

予算額は、当初114億7,315万4千円、補正額8億6,584万3千円の減で、予算総額106億731万1千円である。

歳入決算額は106億644万8千円、歳出決算額は105億9,166万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,478万4千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は3,049万6千円の赤字となっている。

前年度に比べて、歳入で4億668万8千円（対前年度比3.7%）、歳出で3億7,619万2千円（対前年度比3.4%）それぞれ減少している。

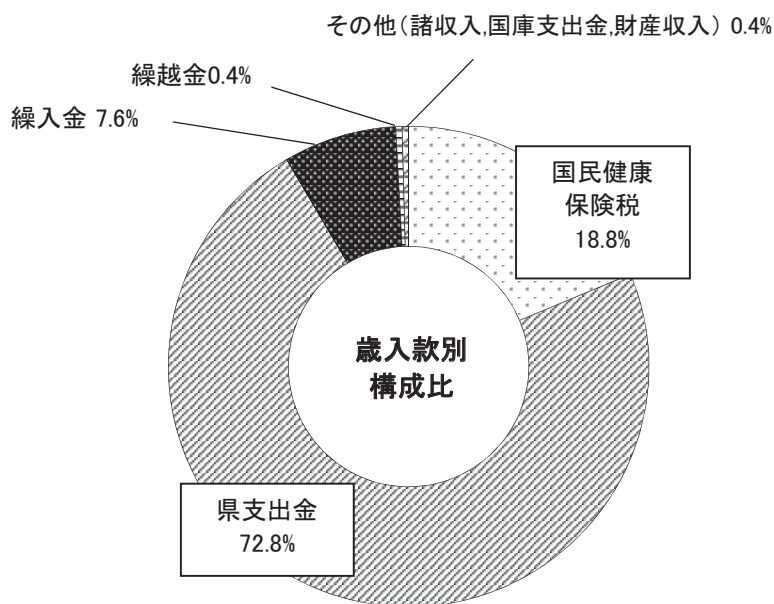
ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 国民健康 保 険 税	2,043,897,000	2,206,236,812	1,986,302,869	22,509,083	197,424,860	97.2	90.0
3 国庫支出金	0	46,000	46,000	0	0	—	100.0
4 県 支 出 金	7,721,853,000	7,723,071,853	7,723,071,853	0	0	100.0	100.0
5 財 産 収 入	384,000	34,089	34,089	0	0	8.9	100.0
6 繰 入 金	788,065,000	805,614,092	805,614,092	0	0	102.2	100.0
7 繰 越 金	38,688,000	45,280,157	45,280,157	0	0	117.0	100.0
8 諸 収 入	14,423,000	58,128,538	46,098,484	11,956,232	73,822	319.6	79.3
9 市 債	1,000	0	0	0	0	0.0	—
合 計	10,607,311,000	10,838,411,541	10,606,447,544	34,465,315	197,498,682	100.0	97.9

歳入款別の構成は、次のとおりである。



歳入の主なものは、県支出金が77億2,307万2千円、国民健康保険税が19億8,630万3千円及び繰入金が8億561万4千円で、歳入総額に占める割合は99.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

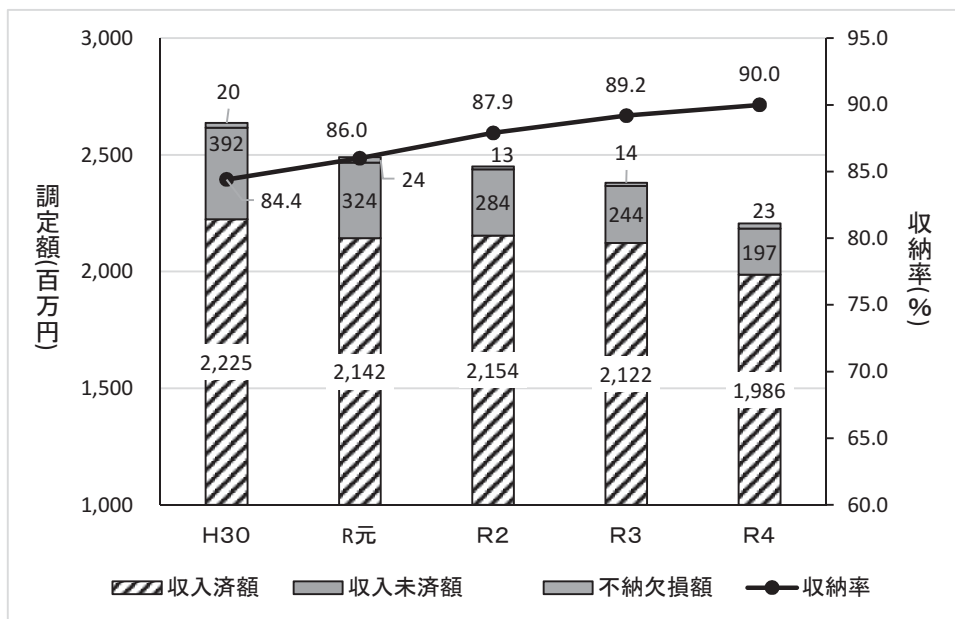
(単位：円・%)

款別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	1,986,302,869	18.8	2,122,380,791	19.3	△ 136,077,922	△ 6.4
2 国民健康保険料	0	0.0	17,900	0.0	△ 17,900	皆減
3 国庫支出金	46,000	0.0	1,909,000	0.0	△ 1,863,000	△ 97.6
4 県支出金	7,723,071,853	72.8	8,056,151,754	73.2	△ 333,079,901	△ 4.1
5 財産収入	34,089	0.0	53,763	0.0	△ 19,674	△ 36.6
6 繰入金	805,614,092	7.6	725,550,337	6.6	80,063,755	11.0
7 繰越金	45,280,157	0.4	60,280,643	0.5	△ 15,000,486	△ 24.9
8 諸収入	46,098,484	0.4	46,790,863	0.4	△ 692,379	△ 1.5
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	10,606,447,544	100.0	11,013,135,051	100.0	△ 406,687,507	△ 3.7

国民健康保険税の収入状況の推移は、次のとおりである。

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
平成30 年度	現年分	2,159,114,900	2,086,036,490	0	73,078,410	96.6
	滞繰分	477,606,946	138,643,100	19,846,176	319,117,670	29.0
	計	2,636,721,846	2,224,679,590	19,846,176	392,196,080	84.4
令和元 年度	現年分	2,101,174,700	2,031,073,358	212,051	69,889,291	96.7
	滞繰分	389,294,080	111,384,446	23,814,068	254,095,566	28.6
	計	2,490,468,780	2,142,457,804	24,026,119	323,984,857	86.0
令和2 年度	現年分	2,129,057,300	2,071,980,150	112,900	56,964,250	97.3
	滞繰分	321,310,557	81,581,906	12,565,212	227,163,439	25.4
	計	2,450,367,857	2,153,562,056	12,678,112	284,127,689	87.9
令和3 年度	現年分	2,097,747,100	2,047,395,443	600	50,351,057	97.6
	滞繰分	282,172,489	74,985,348	13,725,086	193,462,055	26.6
	計	2,379,919,589	2,122,380,791	13,725,686	243,813,112	89.2
令和4 年度	現年分	1,964,943,700	1,914,160,665	0	50,783,035	97.4
	滞繰分	241,293,112	72,142,204	22,509,083	146,641,825	29.9
	計	2,206,236,812	1,986,302,869	22,509,083	197,424,860	90.0

※ 一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況の推移である。なお一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険税には、医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分がある。



国民健康保険税の収納率については、現年課税分が97.4%、滞納繰越分が29.9%で、全体では90.0%となり、前年度と比べて0.8ポイント上昇している。また、前年度に比べて現年課税分は0.2ポイント低下、滞納繰越分は3.3ポイント上昇している。

不納欠損額は2,250万9千円で、前年度に比べて878万3千円（対前年度比64.0%）増加している。

不納欠損処分の根拠法令別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・件）

区分 税	地方税法第15条の7 第4項の規定による もの（停止後3年）		地方税法第15条の7 第5項の規定による もの（即時消滅）		地方税法第18条 第1項の規定による もの（消滅時効）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額
国民健康 保 険 税	56	16,600,904	1	170,500	29	5,737,679	86	22,509,083
	1,231		12		385		1,628	

※合計欄下段の件数は延べ件数である。

収入未済額は1億9,742万5千円で、前年度に比べて4,638万8千円（対前年度比19.0%）減少している。

これは、一般被保険者分が4,520万6千円（対前年度比18.7%）、退職被保険者分が118万2千円（対前年度比45.3%）減少したことによる。

国庫支出金及び県支出金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
国 庫 支 出 金	46,000	1,909,000	△ 1,863,000	△ 97.6
国保災害等臨時特例補助金	0	1,856,000	△ 1,856,000	皆減
社会保障・税番号制度システム 整備費等補助金	46,000	53,000	△ 7,000	△ 13.2
県 支 出 金	7,723,071,853	8,056,151,754	△ 333,079,901	△ 4.1
保 険 給 付 費 等 交 付 金	7,722,997,853	8,056,065,754	△ 333,067,901	△ 4.1
国 民 健 康 保 険 補 助 金	74,000	86,000	△ 12,000	△ 14.0

一般会計繰入金及び財政調整基金繰入金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
一 般 会 計 繰 入 金	731,614,092	725,550,337	6,063,755	0.8
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	543,763,890	546,378,317	△ 2,614,427	△ 0.5
未就学児均等割保険税繰入金	3,913,245	0	3,913,245	皆増
職 員 給 与 等 繰 入 金	131,674,957	131,485,020	189,937	0.1
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	9,488,000	10,080,000	△ 592,000	△ 5.9
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	42,774,000	37,607,000	5,167,000	13.7
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	74,000,000	0	74,000,000	皆増

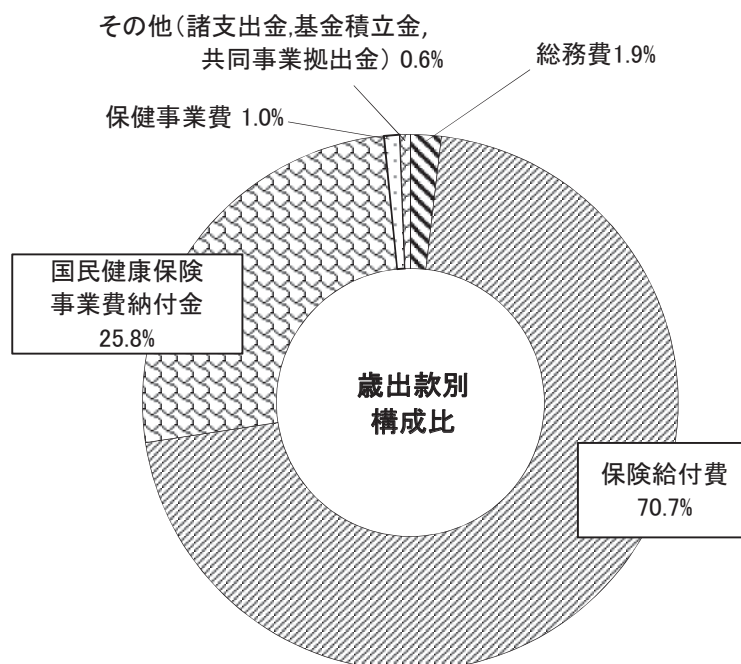
イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	203,185,000	197,270,383	97.1	0	5,914,617
2 保 険 給 付 費	7,495,668,000	7,492,231,851	99.9	0	3,436,149
3 国民健康保険 事業費納付金	2,736,181,000	2,736,179,314	99.9	0	1,686
4 共 同 事 業 金 拠 出 金	10,000	276	2.8	0	9,724
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	1,000
6 保 健 事 業 費	103,330,000	99,887,883	96.7	0	3,442,117
7 基 金 積 立 金	384,000	34,089	8.9	0	349,911
8 公 債 費	1,000	0	0.0	0	1,000
9 諸 支 出 金	67,551,000	66,059,469	97.8	0	1,491,531
10 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
合 計	10,607,311,000	10,591,663,265	99.9	0	15,647,735

歳出款別の構成は、次のとおりである。



歳出の主なものは、保険給付費が74億9,223万2千円、国民健康保険事業費納付金が27億3,617万9千円及び総務費が1億9,727万円で、歳出総額に占める割合は98.4%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	197,270,383	1.9	156,208,486	1.4	41,061,897	26.3
2 保 険 給 付 費	7,492,231,851	70.7	7,862,506,949	71.7	△ 370,275,098	△ 4.7
療 養 諸 費	6,507,622,508	61.4	6,809,814,050	62.1	△ 302,191,542	△ 4.4
高 額 療 養 費	962,166,215	9.1	1,030,002,936	9.4	△ 67,836,721	△ 6.6
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	—
出 産 育 児 諸 費	14,237,460	0.1	15,127,140	0.1	△ 889,680	△ 5.9
葬 祭 費	7,200,000	0.1	7,400,000	0.1	△ 200,000	△ 2.7
傷 病 手 当 諸 費	1,005,668	0.0	162,823	0.0	842,845	517.6
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,736,179,314	25.8	2,795,249,081	25.5	△ 59,069,767	△ 2.1
4 共 同 事 業 費 抛 出 金	276	0.0	267	0.0	9	3.4
5 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 保 健 事 業 費	99,887,883	1.0	94,322,805	0.9	5,565,078	5.9
7 基 金 積 立 金	34,089	0.0	53,763	0.0	△ 19,674	△ 36.6
8 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸 支 出 金	66,059,469	0.6	59,513,543	0.5	6,545,926	11.0
10 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	10,591,663,265	100.0	10,967,854,894	100.0	△ 376,191,629	△ 3.4

総務費の主なものは、人件費、国保連合会負担金及び国保システム改修業務委託料である。

保険給付費の主なものは、療養給付費負担金、高額療養費負担金、療養費負担金、出産育児一時金負担金、審査支払手数料及び葬祭費負担金である。

国民健康保険事業費納付金は、医療給付費分負担金、後期高齢者支援金等分負担金及び介護納付金分負担金である。

共同事業拠出金は、退職者医療共同事業事務費拠出金負担金である。

保健事業費の主なものは、特定健診事業等委託料及び国保人間ドック業務委託料である。

基金積立金は、国民健康保険財政調整基金積立金である。

諸支出金の主なものは、国保保険給付費等交付金返還金、直営診療施設繰出金及び一般被保険者国民健康保険税過誤納還付金である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	1,569,084,000	1,436,492,000	132,592,000	9.2
歳 入 総 額 (A)	1,560,791,305	1,428,442,112	132,349,193	9.3
歳 出 総 額 (B)	1,557,358,305	1,425,536,890	131,821,415	9.2
形式収支 (A - B) (C)	3,433,000	2,905,222	527,778	18.2
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C - D) (E)	3,433,000	2,905,222	527,778	18.2
前年度実質収支 (F)	2,905,222	2,270,185	—	—
単年度収支 (E-F) (G)	527,778	635,037	—	—

予算額は、当初14億5,927万9千円、補正額1億980万5千円の増で、予算総額15億6,908万4千円である。

歳入決算額は15億6,079万1千円、歳出決算額は15億5,735万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は343万3千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は52万8千円の黒字となっている。

前年度に比べて、歳入で1億3,234万9千円（対前年度比9.3%）、歳出で1億3,182万1千円（対前年度比9.2%）それぞれ増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	1,225,679,000	1,224,910,967	1,219,511,058	505,587	4,894,322	99.5	99.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	5,000	0	0	0	0	0.0	—
3 繰 入 金	339,179,000	337,330,525	337,330,525	0	0	99.5	100.0
4 繰 越 金	2,906,000	2,905,222	2,905,222	0	0	100.0	100.0
5 諸 収 入	1,315,000	1,044,500	1,044,500	0	0	79.4	100.0
合 計	1,569,084,000	1,566,191,214	1,560,791,305	505,587	4,894,322	99.5	99.7

歳入の主なものは、保険料の12億1,951万1千円で、歳入総額に占める割合は78.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

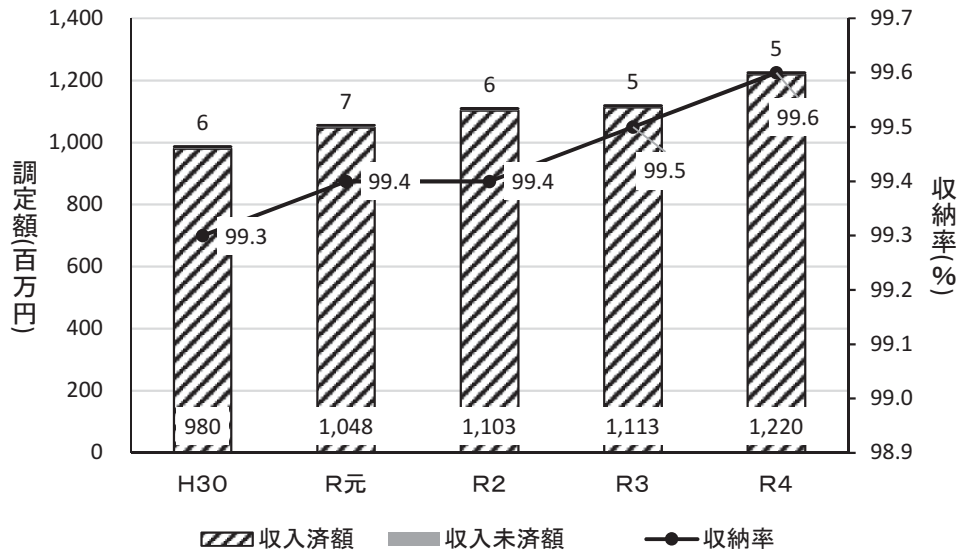
(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 保 険 料	1,219,511,058	78.1	1,112,866,611	77.9	106,644,447	9.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰 入 金	337,330,525	21.6	312,636,376	21.9	24,694,149	7.9
4 繰 越 金	2,905,222	0.2	2,270,185	0.2	635,037	28.0
5 諸 収 入	1,044,500	0.1	668,940	0.0	375,560	56.1
合 計	1,560,791,305	100.0	1,428,442,112	100.0	132,349,193	9.3

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
平成30 年度	現年分	982,416,022	977,891,079	0	4,524,943	99.5
	滞繰分	4,157,027	2,204,106	3,921	1,949,000	53.0
	計	986,573,049	980,095,185	3,921	6,473,943	99.3
令和元 年度	現年分	1,048,696,042	1,045,206,573	0	3,489,469	99.7
	滞繰分	6,468,290	3,231,536	89,071	3,147,683	50.0
	計	1,055,164,332	1,048,438,109	89,071	6,637,152	99.4
令和2 年度	現年分	1,102,818,338	1,099,031,274	0	3,787,064	99.7
	滞繰分	6,550,168	4,002,078	82,314	2,465,776	61.1
	計	1,109,368,506	1,103,033,352	82,314	6,252,840	99.4
令和3 年度	現年分	1,111,929,581	1,109,450,539	0	2,479,042	99.8
	滞繰分	6,252,840	3,416,072	85,216	2,751,552	54.6
	計	1,118,182,421	1,112,866,611	85,216	5,230,594	99.5
令和4 年度	現年分	1,219,737,397	1,216,627,455	0	3,109,942	99.7
	滞繰分	5,173,570	2,883,603	505,587	1,784,380	55.7
	計	1,224,910,967	1,219,511,058	505,587	4,894,322	99.6

※ 特別徴収保険料及び普通徴収保険料の現年課税分並びに普通徴収保険料の滞納繰越分の収入状況の推移である。



不納欠損額は50万6千円で前年度に比べて42万円（対前年度比493.3%）増加している。収入未済額は普通徴収保険料の489万4千円で、前年度に比べて33万6千円（対前年度比6.4%）減少している。

繰入金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
事務費繰入金	60,691,336	59,302,900	1,388,436	2.3
保険基盤安定繰入金	276,639,189	253,333,476	23,305,713	9.2

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 総務費	12,345,000	11,899,336	96.4	0	445,664
2 広域連合 納付金	1,555,479,000	1,544,414,469	99.3	0	11,064,531
3 諸支出金	1,260,000	1,044,500	82.9	0	215,500
合 計	1,569,084,000	1,557,358,305	99.3	0	11,725,695

歳出の主なものは、広域連合納付金の15億4,441万4千円で、歳出総額に占める割合は99.2%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	11,899,336	0.7	11,076,900	0.8	822,436	7.4
2 広 域 連 合 納 付 金	1,544,414,469	99.2	1,413,791,050	99.2	130,623,419	9.2
3 諸 支 出 金	1,044,500	0.1	668,940	0.0	375,560	56.1
合 計	1,557,358,305	100.0	1,425,536,890	100.0	131,821,415	9.2

総務費の主なものは、住民記録情報システム電算処理業務委託料である。広域連合納付金は、保険料等負担金及び広域連合共通経費負担金である。諸支出金は、過誤納還付金である。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	9,751,775,000	9,976,597,000	△ 224,822,000	△ 2.3
歳 入 総 額 (A)	9,952,611,013	10,078,039,055	△ 125,428,042	△ 1.2
歳 出 総 額 (B)	9,681,843,180	9,830,700,119	△ 148,856,939	△ 1.5
形 式 収 支 (A - B) (C)	270,767,833	247,338,936	23,428,897	9.5
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) (E)	270,767,833	247,338,936	23,428,897	9.5
前 年 度 実 質 収 支 (F)	247,338,936	160,388,822	—	—
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	23,428,897	86,950,114	—	—

予算額は、当初98億5,347万円、補正額1億9,051万2千円の減、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額8,881万7千円の増で、予算総額97億5,177万5千円である。

歳入決算額は99億5,261万1千円、歳出決算額は96億8,184万3千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は2億7,076万8千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2,342万9千円の黒字となっている。

前年度に比べて、歳入で1億2,542万8千円(対前年度比1.2%)、歳出で1億4,885万7千円(対前年度比1.5%)減少している。

ア 歳入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 保険料	2,263,458,000	2,439,599,754	2,408,176,416	9,212,578	22,210,760	106.4	98.7
2 使用料及び 手数料	10,000	0	0	0	0	0.0	—
3 国庫支出金	1,883,265,000	1,975,165,968	1,975,165,968	0	0	104.9	100.0
4 支払基金 交付金	2,444,266,000	2,443,566,000	2,443,566,000	0	0	100.0	100.0
5 県支出金	1,480,115,000	1,503,865,278	1,471,273,278	0	32,592,000	99.4	97.8
6 財産収入	521,000	21,365	21,365	0	0	4.1	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
8 繰入金	1,431,985,000	1,397,005,902	1,397,005,902	0	0	97.6	100.0
9 繰越金	247,340,000	247,338,936	247,338,936	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	814,000	10,236,351	10,063,148	0	173,203	1236.3	98.3
合計	9,751,775,000	10,016,799,554	9,952,611,013	9,212,578	54,975,963	102.1	99.4

歳入の主なものは、支払基金交付金が24億4,356万6千円、保険料が24億817万6千円及び国庫支出金が19億7,516万6千円で、歳入総額に占める割合は68.6%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

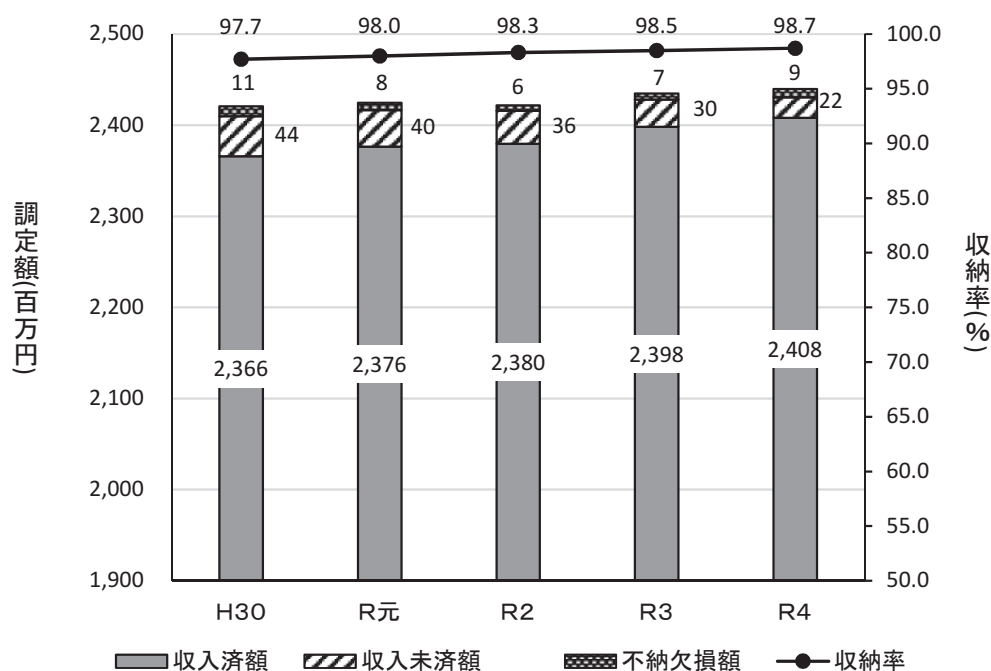
款別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 保険料	2,408,176,416	24.2	2,398,309,579	23.8	9,866,837	0.4
2 使用料及び 手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 国庫支出金	1,975,165,968	19.8	1,955,165,373	19.4	20,000,595	1.0
4 支払基金 交付金	2,443,566,000	24.6	2,469,039,000	24.5	△ 25,473,000	△ 1.0
5 県支出金	1,471,273,278	14.8	1,658,644,363	16.5	△ 187,371,085	△ 11.3
6 財産収入	21,365	0.0	47,902	0.0	△ 26,537	△ 55.4
7 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰入金	1,397,005,902	14.0	1,394,848,837	13.8	2,157,065	0.2
9 繰越金	247,338,936	2.5	160,388,822	1.6	86,950,114	54.2
10 諸収入	10,063,148	0.1	41,595,179	0.4	△ 31,532,031	△ 75.8
合計	9,952,611,013	100.0	10,078,039,055	100.0	△ 125,428,042	△ 1.2

第1号被保険者保険料の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
平成30 年度	現年分	2,372,543,158	2,358,945,829	0	13,597,329	99.4
	滞繰分	48,207,517	6,912,174	10,988,100	30,307,243	14.3
	計	2,420,750,675	2,365,858,003	10,988,100	43,904,572	97.7
令和元 年度	現年分	2,380,460,290	2,369,059,229	0	11,401,061	99.5
	滞繰分	44,154,158	7,280,155	8,131,055	28,742,948	16.5
	計	2,424,614,448	2,376,339,384	8,131,055	40,144,009	98.0
令和2 年度	現年分	2,381,317,324	2,371,332,138	0	9,985,186	99.6
	滞繰分	40,474,867	8,353,442	6,028,445	26,092,980	20.6
	計	2,421,792,191	2,379,685,580	6,028,445	36,078,166	98.3
令和3 年度	現年分	2,398,376,198	2,389,716,335	0	8,659,863	99.6
	滞繰分	36,445,549	8,593,244	6,565,647	21,286,658	23.6
	計	2,434,821,747	2,398,309,579	6,565,647	29,946,521	98.5
令和4 年度	現年分	2,409,163,444	2,401,904,779	0	7,258,665	99.7
	滞繰分	30,436,310	6,271,637	9,212,578	14,952,095	20.6
	計	2,439,599,754	2,408,176,416	9,212,578	22,210,760	98.7

※ 第1号被保険者保険料は、65歳以上の者に対する保険料である。



保険料の収納率については、現年度分が99.7%、滞納繰越分が20.6%で、全体では98.7%となり、前年度と比べて0.2ポイント上昇している。

また、前年度に比べて現年度分は0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は3.0ポイント低下している。

不納欠損額は921万3千円で、前年度に比べて264万7千円（対前年度比40.3%）増加している。

収入未済額は2,221万1千円で、前年度に比べて773万6千円（対前年度比25.8%）減少している。

国庫支出金及び県支出金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
国 庫 支 出 金	1,975,165,968	1,955,165,373	20,000,595	1.0
介護給付費負担金	1,657,647,950	1,602,963,238	54,684,712	3.4
調整交付金	177,603,000	182,352,000	△4,749,000	△2.6
地域支援事業交付金	139,915,018	145,305,135	△5,390,117	△3.7
事業費補助金	0	24,545,000	△24,545,000	皆減
県 支 出 金	1,471,273,278	1,658,644,363	△187,371,085	△11.3
介護給付費負担金	1,292,011,110	1,293,552,171	△1,541,061	△0.1
地域支援事業交付金	65,106,168	65,865,192	△759,024	△1.2
事業費補助金	114,156,000	299,227,000	△185,071,000	△61.8

一般会計繰入金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
一 般 会 計 繰 入 金	1,397,005,902	1,394,848,837	2,157,065	0.2
介護給付費繰入金	1,094,915,416	1,096,290,435	△1,375,019	△0.1
地域支援事業繰入金	63,661,089	60,904,489	2,756,600	4.5
事務費等繰入金	133,608,713	135,945,717	△2,337,004	△1.7
低所得者保険料軽減繰入金	104,820,684	101,708,196	3,112,488	3.1

※事務費等繰入金には、職員給与等繰入金及び事務費繰入金がある。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	293,296,000	248,240,318	84.6	32,592,000	12,463,682
2 保 険 給 付 費	8,775,374,000	8,768,292,933	99.9	0	7,081,067
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	0.0	0	1,000
4 地 域 支 援 事 業 費	432,604,000	415,556,932	96.1	0	17,047,068
5 基 金 積 立 金	150,243,000	149,742,715	99.7	0	500,285
7 諸 支 出 金	100,247,000	100,010,282	99.8	0	236,718
9 予 備 費	10,000	0	0.0	0	10,000
合 計	9,751,775,000	9,681,843,180	99.3	32,592,000	37,339,820

歳出の主なものは、保険給付費の87億6,829万3千円で、歳出総額に占める割合は90.6%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	248,240,318	2.6	459,802,270	4.7	△ 211,561,952	△ 46.0
2 保 険 給 付 費	8,768,292,933	90.6	8,773,061,243	89.3	△ 4,768,310	△ 0.1
居宅サービス 給 付 費	3,654,335,843	37.7	3,673,167,986	37.3	△ 18,832,143	△ 0.5
地域密着型 サービス給付費	1,400,436,967	14.5	1,229,486,782	12.5	170,950,185	13.9
施設サービス 給 付 費	2,841,165,344	29.3	2,942,349,827	29.9	△ 101,184,483	△ 3.4
福祉用具購入費	7,611,593	0.1	7,256,057	0.1	355,536	4.9
住 宅 改 修 費	28,584,568	0.3	28,991,306	0.3	△ 406,738	△ 1.4
サービス計画 給 付 費	383,788,492	4.0	383,481,120	3.9	307,372	0.1
高額サービス費	225,761,759	2.3	231,535,946	2.4	△ 5,774,187	△ 2.5
特定入所者介護 サービス等給付	221,060,818	2.3	270,522,694	2.8	△ 49,461,876	△ 18.3
審査支払手数料	5,547,549	0.1	6,269,525	0.1	△ 721,976	△ 11.5
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地 域 支 援 事 業 費	415,556,932	4.3	397,564,432	4.0	17,992,500	4.5
5 基 金 積 立 金	149,742,715	1.5	167,244,864	1.7	△ 17,502,149	△ 10.5
7 諸 支 出 金	100,010,282	1.0	33,027,310	0.3	66,982,972	202.8
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,681,843,180	100.0	9,830,700,119	100.0	△ 148,856,939	△ 1.5

総務費の主なものは、地域密着型サービス等整備事業費補助金である。

保険給付費の主なものは、居宅介護サービス等給付費負担金、施設介護サービス等給付費負担金及び地域密着型サービス給付費負担金である。

地域支援事業費の主なものは、第1号訪問・通所事業費負担金、地域包括支援センター運営業務委託料及び介護予防ケアマネジメント作成費負担金である。

基金積立金は介護給付費準備基金積立金、諸支出金は過誤納返還金である。

(4) 墓地公苑特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	23,021,000	27,404,000	△ 4,383,000	△ 16.0
歳 入 総 額 (A)	21,178,567	25,333,477	△ 4,154,910	△ 16.4
歳 出 総 額 (B)	21,178,567	25,333,477	△ 4,154,910	△ 16.4
形式収支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C - D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	—	—
単年度収支 (E-F) (G)	0	0	—	—

予算額は、総額2,302万1千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに2,117万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となっている。

前年度に比べて、歳入、歳出ともに415万5千円(対前年度比16.4%)減少している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 使用料及び 手 数 料	23,017,000	21,177,500	21,177,500	0	0	92.0	100.0
2 財 産 収 入	4,000	1,067	1,067	0	0	26.7	100.0
合 計	23,021,000	21,178,567	21,178,567	0	0	92.0	100.0

歳入の主なものは、使用料及び手数料の2,117万8千円で、歳入総額に占める割合は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び 手数料	21,177,500	100.0	25,332,500	100.0	△ 4,155,000	△ 16.4
2 財産収入	1,067	0.0	977	0.0	90	9.2
合 計	21,178,567	100.0	25,333,477	100.0	△ 4,154,910	△ 16.4

収入済額は前年度に比べて415万5千円（対前年度比16.4%）減少している。
これは主に、合葬墓使用料の減によるものである。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 管 理 費	2,525,000	1,936,060	76.7	0	588,940
3 公 債 費	16,640,000	16,639,106	100.0	0	894
4 諸 支 出 金	3,856,000	2,603,401	67.5	0	1,252,599
合 計	23,021,000	21,178,567	92.0	0	1,842,433

歳出の主なものは、公債費の1,663万9千円で、歳出総額に占める割合は78.6%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 管 理 費	1,936,060	9.1	2,430,163	9.6	△ 494,103	△ 20.3
3 公 債 費	16,639,106	78.6	16,697,012	65.9	△ 57,906	△ 0.3
4 諸 支 出 金	2,603,401	12.3	6,206,302	24.5	△ 3,602,901	△ 58.1
合 計	21,178,567	100.0	25,333,477	100.0	△ 4,154,910	△ 16.4

管理費の主なものは、施設管理委託料である。
公債費は公債元金償還金及び公債利子、諸支出金は墓地公苑管理基金積立金である。

(5) 温泉事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	6,677,000	15,830,000	△ 9,153,000	△ 57.8
歳 入 総 額 (A)	5,534,302	10,308,431	△ 4,774,129	△ 46.3
歳 出 総 額 (B)	5,534,302	10,308,431	△ 4,774,129	△ 46.3
形式収支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C - D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	—	—
単年度収支 (E-F) (G)	0	0	—	—

予算額は、当初1,117万7千円、補正額450万円の減で、予算総額667万7千円である。歳入決算額、歳出決算額ともに553万4千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となっている。

前年度に比べて、歳入、歳出ともに477万4千円(対前年度比46.3%)減少している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 分担金及び金 負担金	0	227,490	227,490	0	0	—	100.0
2 使用料及び金 手数料	4,532,000	5,231,790	4,758,940	460,580	12,270	105.0	91.0
4 繰 入 金	2,145,000	547,872	547,872	0	0	25.5	100.0
合 計	6,677,000	6,007,152	5,534,302	460,580	12,270	82.9	92.1

歳入の主なものは、使用料及び手数料の475万9千円で、歳入総額に占める割合は86.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 分担金及び負担金	227,490	4.1	0	0.0	227,490	皆増
2 使用料及び手数料	4,758,940	86.0	4,458,120	43.2	300,820	6.7
4 繰入金	547,872	9.9	5,850,311	56.8	△ 5,302,439	△ 90.6
合 計	5,534,302	100.0	10,308,431	100.0	△ 4,774,129	△ 46.3

分担金及び負担金は千丈温泉受湯負担金、繰入金は一里野温泉一般会計繰入金である。使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
千 丈 温 泉 使 用 料	1,423,720
め お と 岩 温 泉 使 用 料	1,767,720
白 峰 温 泉 使 用 料	1,567,500

不納欠損額は46万1千円で、前年度に比べて4万2千円（対前年度比8.3%）減少している。収入未済額は1万2千円で、前年度に比べて44万8千円（対前年度比97.3%）減少している。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
2 管 理 費	6,677,000	5,534,302	82.9	0	1,142,698
合 計	6,677,000	5,534,302	82.9	0	1,142,698

歳出は、管理費553万4千円で、歳出総額に占める割合は100.0%、執行率は82.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
2 管 理 費	5,534,302	100.0	10,308,431	100.0	△ 4,774,129	△ 46.3
合 計	5,534,302	100.0	10,308,431	100.0	△ 4,774,129	△ 46.3

支出済額は、前年度に比べて477万4千円（対前年度比46.3%）減少している。支出済額の主なものは、光熱水費である。

(6) 工業団地造成事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	3,312,795,700	2,935,477,000	377,318,700	12.9
歳 入 総 額 (A)	2,773,746,775	1,728,227,673	1,045,519,102	60.5
歳 出 総 額 (B)	2,773,746,775	1,728,227,673	1,045,519,102	60.5
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) (E)	0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支 (F)	0	0	—	—
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	0	0	—	—

予算額は、当初2,552万4千円、補正額20億8,309万2千円の増、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額12億418万円の増で、予算総額33億1,279万6千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに27億7,374万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となっている。

前年度に比べて、歳入、歳出ともに10億4,551万9千円(対前年度比60.5%)増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 財 産 収 入	2,043,281,000	2,043,207,003	2,043,207,003	0	0	99.9	100.0
2 繰 入 金	78,514,700	77,939,772	77,939,772	0	0	99.3	100.0
4 諸 収 入	46,000,000	46,000,000	46,000,000	0	0	100.0	100.0
5 市 債	1,145,000,000	606,600,000	606,600,000	0	0	53.0	100.0
合 計	3,312,795,700	2,773,746,775	2,773,746,775	0	0	83.7	100.0

歳入の主なものは、財産収入の20億4,320万7千円で、歳入総額に占める割合は73.7%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 財 産 収 入	2,043,207,003	73.7	259,599,234	15.0	1,783,607,769	687.1
2 繰 入 金	77,939,772	2.8	266,528,439	15.4	△ 188,588,667	△ 70.8
4 諸 収 入	46,000,000	1.6	0	0.0	46,000,000	皆増
5 市 債	606,600,000	21.9	1,202,100,000	69.6	△ 595,500,000	△ 49.5
合 計	2,773,746,775	100.0	1,728,227,673	100.0	1,045,519,102	60.5

財産収入の主なものは新工業団地第1期土地売払収入、繰入金は工業団地造成事業基金繰入金、諸収入は公共施設管理者負担金、市債は新工業団地整備事業債である。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 工 業 団 地 1 整備事業費	3,309,094,700	2,770,046,231	83.7	0	539,048,469
2 公 債 費	3,701,000	3,700,544	99.9	0	456
合 計	3,312,795,700	2,773,746,775	83.7	0	539,048,925

歳出の主なものは、工業団地整備事業費の27億7,004万6千円で、歳出総額に占める割合は99.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 工 業 団 地 1 整備事業費	2,770,046,231	99.9	1,727,777,774	100.0	1,042,268,457	60.3
2 公 債 費	3,700,544	0.1	449,899	0.0	3,250,645	722.5
合 計	2,773,746,775	100.0	1,728,227,673	100.0	1,045,519,102	60.5

工業団地整備事業費の主なものは、工業団地造成事業基金積立金及び造成工事費、公債費の主なものは公債利子である。

(7) 湊財産区特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	58,165,000	23,197,000	34,968,000	150.7
歳 入 総 額 (A)	57,587,001	23,182,878	34,404,123	148.4
歳 出 総 額 (B)	57,587,001	14,633,636	42,953,365	293.5
形式収支 (A - B) (C)	0	8,549,242	△ 8,549,242	皆減
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C - D) (E)	0	8,549,242	△ 8,549,242	皆減
前年度実質収支 (F)	8,549,242	0	—	—
単年度収支 (E-F) (G)	△ 8,549,242	8,549,242	—	—

予算額は、当初8,061万6千円、補正額2,245万1千円の減で、予算総額5,816万5千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに5,758万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となっている。前年度実質収支を差し引いた単年度収支は854万9千円の赤字となっている。

前年度に比べて、歳入で3,440万4千円（対前年度比148.4%）、歳出で4,295万3千円（対前年度比293.5%）増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財 産 収 入	22,730,000	23,808,484	22,781,426	0	1,027,058	100.2	95.7
2 繰 越 金	8,550,000	8,549,242	8,549,242	0	0	100.0	100.0
3 諸 収 入	326,000	328,351	328,351	0	0	100.7	100.0
4 繰 入 金	26,559,000	25,927,982	25,927,982	0	0	97.6	100.0
合 計	58,165,000	58,614,059	57,587,001	0	1,027,058	99.0	98.2

歳入の主なものは、繰入金が2,592万8千円、財産収入が2,278万1千円で、歳入総額に占める割合は84.6%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 財 産 収 入	22,781,426	39.6	22,856,657	98.6	△ 75,231	△ 0.3
2 繰 越 金	8,549,242	14.8	0	0.0	8,549,242	皆増
3 諸 収 入	328,351	0.6	326,221	1.4	2,130	0.7
4 繰 入 金	25,927,982	45.0	0	0.0	25,927,982	皆増
合 計	57,587,001	100.0	23,182,878	100.0	34,404,123	148.4

諸収入の主なものは温泉水揚湯設備維持費、繰入金は湊財産区基金繰入金である。
財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
土 地 貸 付 収 入	22,775,655
基 金 利 子 収 入	5,771

収入未済額は102万7千円で、前年度に比べて18万2千円（対前年度比21.6%）増加している。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	3,351,000	3,127,334	93.3	0	223,666
2 財 産 費	54,814,000	54,459,667	99.4	0	354,333
合 計	58,165,000	57,587,001	99.0	0	577,999

歳出の主なものは、財産費の5,446万円で、歳出総額に占める割合は94.6%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	3,127,334	5.4	2,873,019	19.6	254,315	8.9
2 財 産 費	54,459,667	94.6	11,760,617	80.4	42,699,050	363.1
合 計	57,587,001	100.0	14,633,636	100.0	42,953,365	293.5

総務費の主なものは人件費、財産費の主なものは旧西村織物（株）建物解体工事費及び湊財産区基金積立金である。

4 財産の状況

(1) 公有財産

令和4年度末における公有財産の現在高は次のとおりである。《令和5年3月31日現在》

【一般会計】

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増 減	対前年度増減率
土地	11,801,048.75 m ²	11,745,160.44 m ²	55,888.31 m ²	0.5 %
建物	587,320.87 m ²	585,164.57 m ²	2,156.30 m ²	0.4 %
有価証券	36,988 千円	36,988 千円	0 千円	—
出資による権利	462,704 千円	464,256 千円	△ 1,552 千円	△ 0.3 %

※出資による権利には、出資金と出損金がある。

【特別会計】《土地》

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増 減	対前年度増減率
墓地公苑	14,092.00 m ²	14,092.00 m ²	0.00 m ²	—
温泉事業	1,392.00 m ²	1,392.00 m ²	0.00 m ²	—
工業団地造成事業	85,597.27 m ²	84,960.00 m ²	637.27 m ²	0.8 %
湊財産区	269,076.41 m ²	269,076.41 m ²	0.00 m ²	—
合 計	370,157.68 m ²	369,520.41 m ²	637.27 m ²	0.2 %

【特別会計】《建物》

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増 減	対前年度増減率
墓地公苑	72.00 m ²	72.00 m ²	0.00 m ²	—
温泉事業	123.80 m ²	123.80 m ²	0.00 m ²	—
湊財産区	164.16 m ²	1,753.61 m ²	△ 1,589.45 m ²	△ 90.6 %
合 計	359.96 m ²	1,949.41 m ²	△ 1,589.45 m ²	△ 81.5 %

【特別会計】《出資による権利》（国民健康保険）

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増 減	対前年度増減率
白山石川医療企業団 公立つるぎ病院	16,910 千円	16,910 千円	0 千円	—

(2) 物品

令和4年度末における物品の現在高は次のとおりである。《令和5年3月31日現在》

【一般会計】

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増 減	対前年度増減率
一般会計	484 点	478 点	6 点	1.3 %

【特別会計】

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増 減	対前年度増減率
国民健康保険	2 点	6 点	△ 4 点	△ 66.7 %
介護保険	3 点	3 点	0 点	—
合 計	5 点	9 点	△ 4 点	△ 44.4 %

(3) 基金

基金の現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

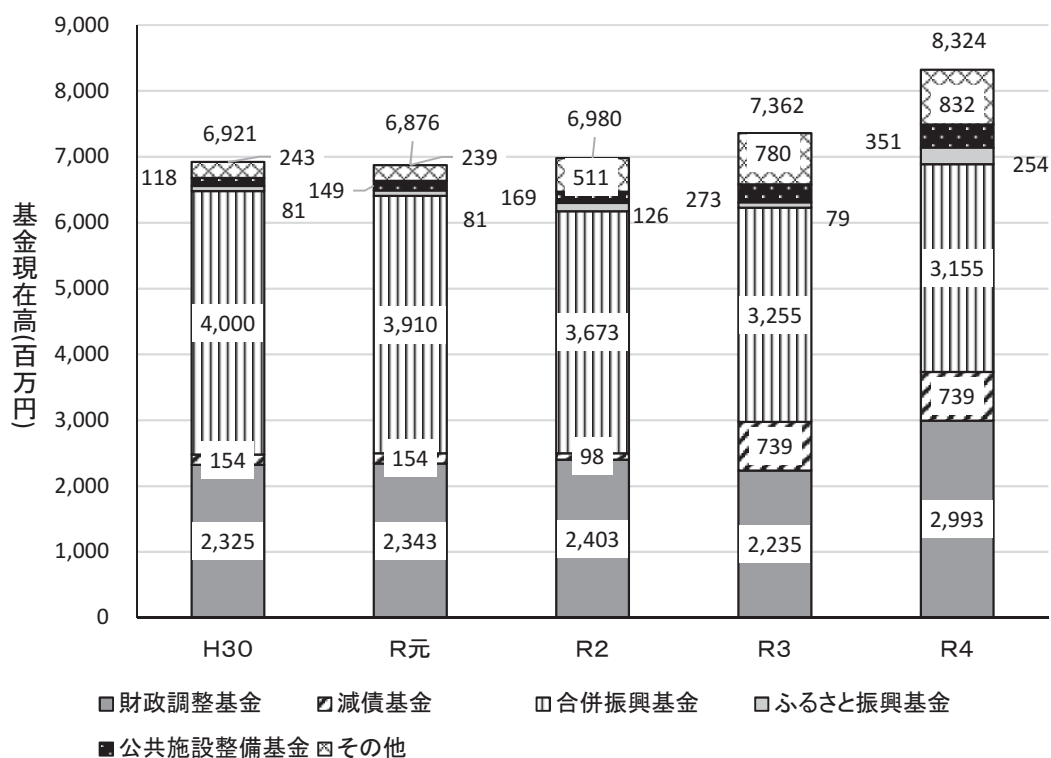
区 分		令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	【参考】	
				令和5.5.31 現在	令和4.5.31 現在
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	2,992,683	2,235,493	2,990,753	2,992,578
	減 債 基 金	739,034	739,021	739,034	739,021
	地 域 福 祉 基 金	27,754	27,574	27,754	27,574
	合 併 振 興 基 金	3,155,000	3,255,000	3,080,000	3,155,000
	学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	11,372	11,967	8,080	11,372
	ふ る さ と 振 興 基 金	253,727	79,262	272,701	253,723
	一 北陸新幹線白山総合車両所 地 下 道 水 路 管 理 基 金	131,165	131,160	125,553	131,160
	子 育 て 基 金	22,279	23,487	20,919	22,279
	会 公 共 施 設 整 備 基 金	351,290	273,161	383,064	351,276
	計 教 育 福 祉 基 金	24,009	24,522	23,188	24,008
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	26,072	26,072	31,631	26,072
	齋 場 整 備 基 金	300,025	200,016	300,025	200,016
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	120,350	156,552	67,964	120,347
	文 化 創 生 ・ 健 康 都 市 推 進 ア オ キ 基 金	78,921	88,992	65,320	78,920
	地 域 振 興 基 金	90,000	90,000	90,000	90,000
		小 計	8,323,681	7,362,279	8,225,986
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	1,074,336	1,074,302	1,000,336	1,074,302
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,300,606	1,133,387	1,450,327	1,300,585
	墓 地 公 苑 管 理 基 金	54,333	48,126	56,936	54,333
	工 業 団 地 造 成 事 業 基 金	377,772	385,198	2,383,499	377,757
	湊 財 産 区 基 金	171,316	162,597	145,388	162,767
	合 計	11,302,044	10,165,889	13,262,472	11,193,090

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。

一般会計の基金現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

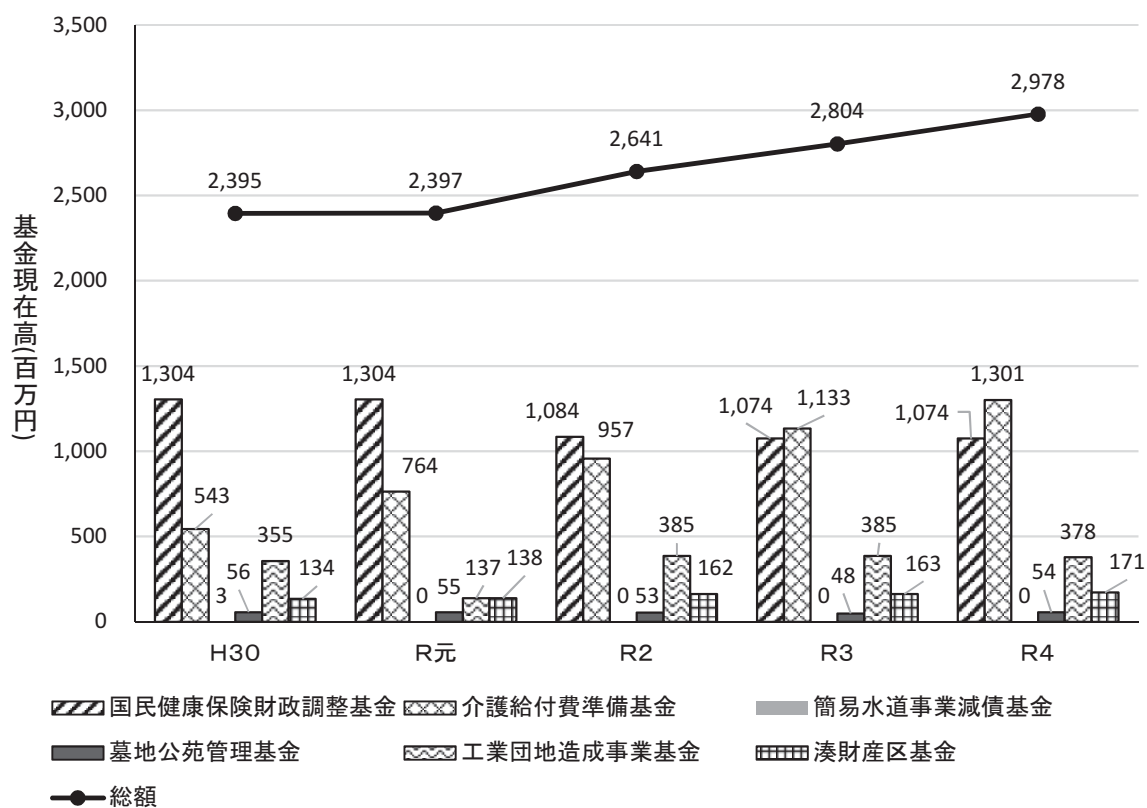
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	2,324,582	2,342,769	2,403,204	2,235,493	2,992,683
減債基金	154,248	154,264	97,907	739,021	739,034
地域福祉基金	24,829	26,924	27,484	27,574	27,754
合併振興基金	4,000,000	3,910,200	3,673,400	3,255,000	3,155,000
学校教育施設整備基金	11,961	9,762	10,262	11,967	11,372
ふるさと振興基金	81,280	81,150	125,637	79,262	253,727
北陸新幹線白山総合車両所 地下道水路管理基金	149,078	142,640	136,734	131,160	131,165
子育て基金	28,944	26,833	23,487	23,487	22,279
公共施設整備基金	117,683	148,870	169,013	273,161	351,290
教育福祉基金	28,001	32,504	25,415	24,522	24,009
そ の 他	—	—	287,141	561,632	615,368
合 計	6,920,606	6,875,916	6,979,684	7,362,279	8,323,681



特別会計の基金現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康保険 財政調整基金	1,304,061	1,304,201	1,084,248	1,074,302	1,074,336
介護給付費準備基金	543,209	763,668	956,596	1,133,387	1,300,606
簡易水道事業減債基金	2,678	0	—	—	—
墓地公苑管理基金	55,577	54,746	52,907	48,126	54,333
工業団地造成事業基金	355,491	137,034	385,371	385,198	377,772
湊財産区基金	133,655	137,692	162,335	162,597	171,316
合 計	2,394,671	2,397,341	2,641,457	2,803,610	2,978,363



第7 審査意見

1. 総括的意見

令和4年度の一般会計決算は、歳入が621億9,855万円、歳出が604億167万円で、前年度に比べて、歳入は12億1,218万円（1.9%）、歳出は8億3,460万円（1.4%）それぞれ減少した。

歳入の内訳をみると、前年度に比べ、繰入金が11億6,869万円、繰越金が5億2,223万円、地方交付税が4億1,506万円増加している。一方、国庫支出金が14億325万円、諸収入が10億8,087万円、市税が5億1,334万円と減少した。

新型コロナウイルス感染症により大きく影響を受けた令和2年度及び令和3年度の決算に比べると、当年度は、引き続きコロナ禍の影響を受けつつも、国際的な原材料価格や、日常生活に密接なエネルギー・食料品価格の高騰への対策、そして昨年8月に発生した豪雨災害をはじめとする災害復旧関連経費等の増嵩が特徴的となった。

そのような中で、歳入の根幹となる市税は、189億7,728万円と前年度比で2.6%減となったが、これは、前年度には徴収猶予（特例制度分）に係る滞納繰越分の収入があったこと及び個人市民税において高額納税があったこと等により、税収が平年より上振れしていたことの反動減として説明可能である。そうした特殊要因を除いた実質市税額を試算すると、コロナ禍前である令和元年度の収入額（194億8,967万円）には及ばないものの、土地区画整理事業施行に伴う家屋新築件数の増や、大型商業施設開業による事業用家屋及び償却資産の増加等を背景に、固定資産税については実質的に増となっているようにも分析でき、先行き不透明な社会情勢の中にあって明るい材料と言える。一方、法人市民税については19億6,543万円と前年度から2.2%の減となっており、今後現下の物価高騰が企業業績に更なる悪影響を及ぼすことがないか、懸念される所である。

財政構造の弾力性を計る経常収支比率については、前年度に比べて6.7ポイント上昇（悪化）し、94.9%となった。このことについても、前年度は多額の臨時財政対策債の発行が指標に影響を与えたことの反動であるとの説明に尽きるころではあるが、当年度はこれに加え、先にも述べた諸物価の高騰が物件費の上昇として顕著に表れ、指標悪化の一因となった。この上、コロナ禍の下で抑制を余儀なくされていた支出について、今後旧に復するものが増えてくることも予想されるが、事務事業の見直し等の取組を通じた、経常的経費抑制の努力が望まれる。

今後ますます、人口減少・少子高齢化の加速、地球温暖化等の気候変動による災害の頻発化・激甚化等が予想されるなか、限られた人員と財源を最大限に活用する上で、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進は必要不可欠である。そのためには、旧態依然とした考えや慣行に捉われず、変化する社会に柔軟に対応するための意識の変革が、職員一人ひとりに求められている。コロナ禍で得た教訓や新たな発想を生かし、将来都市像「健康で笑顔あふれる元気都市 白山」を、未来に向けて持続可能なものとして実現するため、引き続き邁進されたい。

2. 個別的意見

① 市民生活の安心・安全の確保

市民の安心・安全を確保し、市民の生命を守ることは本市の責務である。市立野球場の防災拠点広場をはじめ、整備が進む防災コミュニティセンターや防災倉庫建設等の防災インフラのハード面の対策が進む中、8月4日に発生した記録的豪雨を教訓とし、自助・共助・公助の適切な役割分担のもと、平常時から災害に備えるソフト面の対策を進めることが重要である。そのためには、初期対応としての地区支部職員の研修機会の充実、加えて、自主防災組織の強化等、住民が主体的に地域の防災力向上に取り組む活動を「地域コミュニティ組織」において促進されたい。

② SDGs の推進による持続可能な財政構造の確立

将来において市税収入の大きな伸びを期待することが難しい一方、義務的な経費の増加が見込まれ、限られた財源の有効活用がより一層必要である。コロナ収束後の社会情勢の変化に対応し、事業効果の検証を徹底し、十分な精査や見直しを行う等、事務の効率化及び事業の選択と重点化を推進し、持続可能な財政構造の確立に向け、一層、創意工夫されたい。また、各種施策を実行するにあたっては、地球規模での取り組みである SDGs の理念に添った市政運営を図られたい。

③ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

職員数が限られる中で、行政の効率化を図りながら、多様で複雑化する行政課題に的確に対応していくためには、DX の推進は欠かせない。既存の事務にデジタルを活用することがゴールではなく、従来業務の見直しも同時に進めることが重要であり、そのことが職員の業務改善及び市民サービスの向上につながると思う。各部署を横断する業務においては、部署間で連携を行い、DX による窓口のワンストップ化を図るなど、市民サービスの向上に努められたい。なお、デジタル化を進める過程において、個人情報セキュリティ管理には十分留意されたい。

④ 職員定員の適正化と職員の健康について

現在の職員数は、市の職員定員適正化計画（H28～R2）の計画人数 820 人から乖離している現状にあるが、本市のように市域が広範という特殊事情に加えて、近年の自然災害への対応を鑑みるに、今後一定程度の職員数を確保しなければ、安定的な行政運営を維持できなくなることが懸念される。定年延長も開始される中で、計画的な新規職員の採用、役職定年後の職員の有効活用を図ることで適正な職員定員の確保に努められたい。また、職員のメンタルヘルスを含めた健康管理に万全を期され、職員が自らの仕事に誇りを持ち、能力を最大限発揮できるよう期待する。

⑤ 事務のリスク管理の徹底

事務のデジタル化が進行する一方で、業務の多様化・煩雑化により、確認不足、失念、思い違い等による人為的ミスの発生が懸念される中、各部署におかれては、リスク管理を徹底するとともに、その後の対応がより大切であることから、課内でのコミュニケーションはもとより、部署間の連携を図り、適正に事務処理されたい。

⑥ 発注事務の適正な執行について

本来は一つの案件として競争入札するべきと思われる工事や業務を、近接した時期に、同一の施行箇において複数に分けて発注していると思われる事例が依然として見受けられる。また、緊急案件の随意契約についても、緊急性について客観的かつ明確な理由なく契約していると疑われるケースもあった。さまざまな事情があることは推察されるが、適正な発注・契約事務とは言い難く、事務の執行にあたっては、計画的で早期に事業を遂行する等、鋭意努力されたい。

⑦ 充実した債権管理の堅持

例年、市税徴収率において県内の自治体のなかでもトップクラスを維持し、コロナ禍にありながらも高い収納率を堅持している点を高く評価したい。その要因としては、スマートフォン決済アプリの定着等、納税者の利便性向上に加え、徴収事務能力のスキルアップ等、担当課職員の弛まぬ努力の成果であると思う。今後も負担の公平性や財源確保の観点から市税、その他料金等の未収対策を推進されたい。

⑧ 適正な財産管理の維持

各所管課において財産台帳と公有財産システムの確認作業の徹底がなされたとともに、財産統括部署においても指導が強化されている。引き続き、組織機構の改変があった際には、所管換えなど財産の異動事務に失念や誤りが起こりやすいことから、しっかりと引継ぎを行い、適正な財産管理に努められたい。

⑨ 適正な補助金等の支払い

各団体への定例な補助金等の支払いについては、コロナ禍後の価値観の変化や事業内容の変更を受けて、事業の規模、使途の妥当性・有効性について、今一度、検証するとともに、実際に交付を受けている団体等の関係諸帳簿を確認し、補助金等が既得権益化していないか確認されたい。また、町内会や地区団体に交付している補助金については、「地域コミュニティ組織」を進める過程においても検証されたい。

⑩ 湊財産区特別会計の健全運営

湊財産区が個人と締結していた土地賃貸借契約が、合意解除となるも、本来借受人において撤去されるべき区有土地上の建物を、財産区が無償で譲り受け、今後の対応を行うこととなった事案が確認された。昨今の社会情勢に鑑みると、類似事例の発生について予断が許されない状況であることから、区有財産の管理には一層の適正を期され、今後財産区の資産が損失を被ることのないよう状況を見極められたい。

監査第36号
令和5年8月25日

白山市長 田村敏和様

白山市監査委員 北田幸光

白山市監査委員 西川寿夫

令和4年度決算に基づく健全化判断比率
及び資金不足比率に係る審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された、令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

令和4年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定による審査

第2 審査の対象

令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の期間

令和5年8月8日から令和5年8月22日まで

第4 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

第6 審査の概要

1 健全化判断比率の状況

(単位：%)

財政指標	令和4年度	令和3年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.75	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	16.75	30.0
実質公債費比率	11.3	11.0	0.3	25.0	35.0
将来負担比率	115.6	114.6	1.0	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は赤字額がないことを示す。

※健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならない。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければならない。

(1) 実質赤字比率の状況

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額の、標準財政規模（人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模）に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要がある。

$$\text{実質赤字比率} \left[\text{—} \right] = \frac{\text{一般会計等実質赤字額} \left[\text{—} \right]}{\text{標準財政規模} \left[32,109,084 \text{千円} \right]}$$

*一般会計等の実質赤字額は、一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額である。

一般会計等の実質収支額は1,207,297千円の黒字となっており、実質赤字額が発生していないため、実質赤字比率は計上されていない。

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度	差引増減額
一般会計等実質収支額	1,207,297	2,026,612	△ 819,315
標準財政規模	32,109,084	32,619,435	△ 510,351
実質赤字比率	—	—	—

(2) 連結実質赤字比率の状況

連結実質赤字比率とは、公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。

$$\text{連結実質赤字比率} \left[\text{—} \right] = \frac{\text{連結実質赤字額} \left[\text{—} \right]}{\text{標準財政規模} \left[32,109,084 \text{千円} \right]}$$

*連結実質赤字額は、一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計の実質収支額と公営企業の特別会計の資金の不足額と剰余額の合計がマイナスとなった場合の額である。

連結実質収支額は4,901,625千円の黒字となっており、連結実質赤字額が発生していないため、連結実質赤字比率は計上されていない。

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度	差引増減額
連結実質収支額	4,901,625	5,976,198	△ 1,074,573
標準財政規模	32,109,084	32,619,435	△ 510,351
連結実質赤字比率	—	—	—

(3) 実質公債費比率の状況

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金などの、標準財政規模に対する比率であり、18.0%以上となると起債の許可が必要となり、25.0%以上となると一部の起債発行が制限される。

(単位：%)

実質公債費比率 (単年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		10.2	10.4	12.4
令和3年度実質公債費比率 (3か年平均)	11.0			
令和4年度実質公債費比率 (3か年平均)		11.3		

※比率は、小数第2位以下を切り捨てている。

令和4年度単年度の実質公債費比率は次の算式のとおり算定されている。

実質公債費比率 [11.2%]	=	(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
		[(7,684,354千円+2,486,494千円) - (686,182千円+6,626,744千円)]
		標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
		[32,109,084千円-6,626,744千円]
*地方債の元利償還金は繰上償還などの臨時的なものを除いており、準元利償還金は一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるものや債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等をいう。		

令和4年度の実質公債費比率は11.3%であり、前年度に比べて0.3ポイント上昇(悪化)したが、早期健全化基準(25.0%)及び財政再生基準(35.0%)を下回っている。

なお、令和4年度単年度における実質公債費比率は11.2%となり、前年度に比べて1.2ポイント低下(改善)している。

実質公債費比率の計算要素は、次のとおりである。

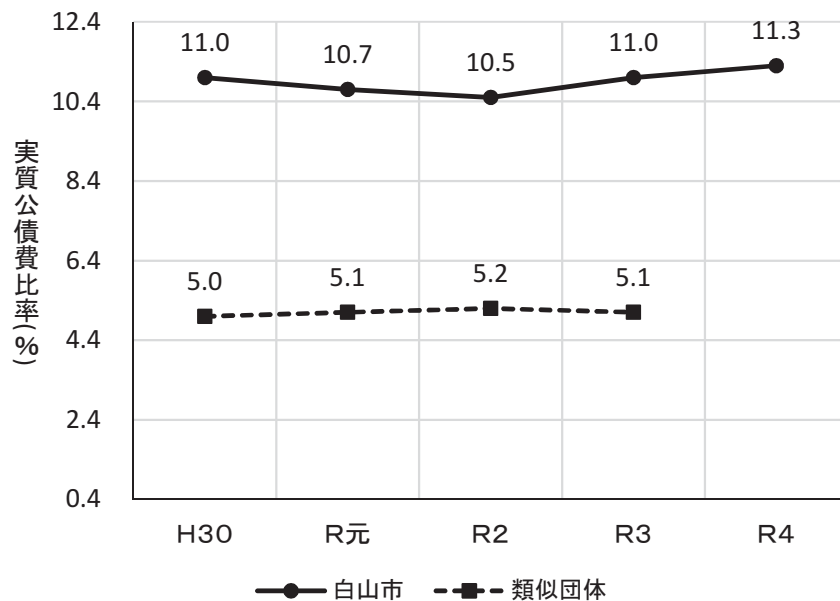
(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度	差引増減額
元利償還金(A)	7,684,354	8,777,910	△1,093,556
準元利償還金(B)	2,486,494	2,533,784	△47,290
特定財源(C)	686,182	1,406,918	△720,736
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額(D)	6,626,744	6,686,357	△59,613
分子(A+B-C-D)	2,857,922	3,218,419	△360,497
標準財政規模(E)	32,109,084	32,619,435	△510,351
分母(E-D)	25,482,340	25,933,078	△450,738

実質公債費比率（3か年平均）の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
白 山 市	11.0	10.7	10.5	11.0	11.3
類 似 団 体	5.0	5.1	5.2	5.1	—



※類似団体とは、全国の市町村を人口と産業構造を基準に分類し、同じ分類になった全国の市町村をいう。以下同じ。

(4) 将来負担比率の状況

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標である。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

$$\begin{aligned}
 & \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} \\
 & \quad + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \\
 & \quad [123,498,392\text{千円} - (7,521,954\text{千円} + 9,693,709\text{千円} \\
 & \quad \quad + 76,820,653\text{千円})] \\
 \text{将来負担比率} & = \frac{\quad}{\quad} \\
 & [115.6\%] \\
 & \text{標準財政規模} - \\
 & \quad (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \\
 & \quad [32,109,084\text{千円} - 6,626,744\text{千円}]
 \end{aligned}$$

* 将来負担額は一般会計等の市債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計・企業会計の借入金の元金償還に充てる一般会計からの繰入見込額、組合の借入金の元金償還に充てる負担等見込額、退職手当負担見込額及び設立法人の負債額等負担見込額等をいう。

※比率は、小数第2位以下を切り捨てている。

将来負担比率は115.6%となり、早期健全化基準（350.0%）を下回っている。前年度に比べて1.0ポイント上昇（悪化）している。

将来負担比率の計算要素は、次のとおりである。

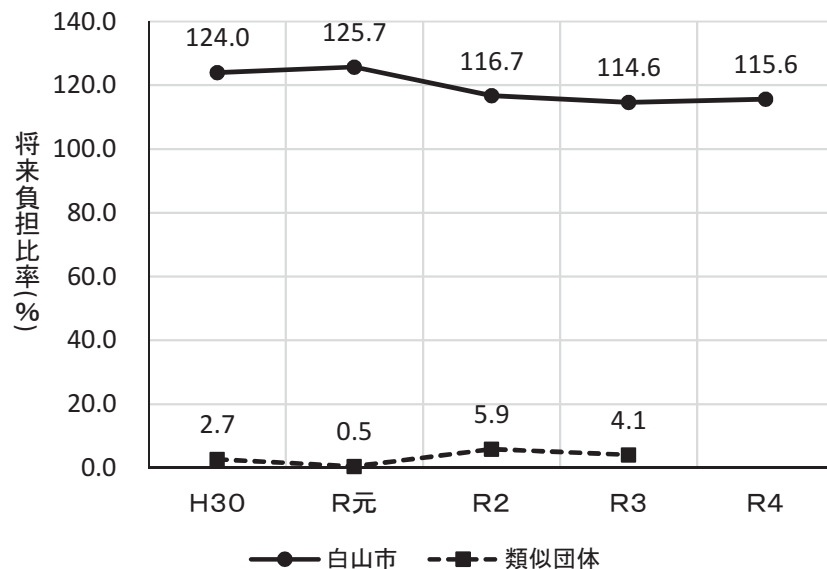
(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度	差引増減額
将来負担額 (A)	123,498,392	124,698,422	△ 1,200,030
充当可能財源等 (B)	94,036,316	94,961,275	△ 924,959
分子(A-B)	29,462,076	29,737,147	△ 275,071
標準財政規模 (C)	32,109,084	32,619,435	△ 510,351
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 (D)	6,626,744	6,686,357	△ 59,613
分母(C-D)	25,482,340	25,933,078	△ 450,738

将来負担比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
白山市	124.0	125.7	116.7	114.6	115.6
類似団体	2.7	0.5	5.9	4.1	—



2 資金不足比率の状況

(単位：％)

公営企業会計の名称	令和4年度	令和3年度	増減	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0
工業用水道事業会計	—	—	—	
下水道事業会計	—	—	—	
工業団地造成事業特別会計	—	—	—	
温泉事業特別会計	—	—	—	

※資金不足額を生じていない公営企業会計については、「—」を表記した。

資金不足比率は、各公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準（20.0％）以上の場合には、経営健全化計画を策定の上、計画的に経営の健全化を図っていかなければならない。

資金不足比率	＝	資金の不足額 事業の規模
--------	---	-----------------

5つの公営企業会計において資金の不足額が発生していないため、資金不足比率は計上されていない。

(単位：千円)

項 目		令和4年度	令和3年度	差引増減額	
法適用企業	水道事業会計	資金の不足額	—	—	
		事業の規模	1,261,220	1,245,008	16,212
		資金不足比率	—	—	—
	工業用水道事業会計	資金の不足額	—	—	—
		事業の規模	154,541	154,541	0
		資金不足比率	—	—	—
下水道事業会計	資金の不足額	—	—	—	
	事業の規模	1,657,946	1,639,485	18,461	
	資金不足比率	—	—	—	
法非適用企業	工業団地造成事業特別会計	資金の不足額	—	—	
		事業の規模	2,097,740	1,491,800	605,940
		資金不足比率	—	—	—
	温泉事業特別会計	資金の不足額	—	—	—
		事業の規模	4,986	4,458	528
		資金不足比率	—	—	—

※法適用とは地方公営企業法を全部又は一部適用する公営企業であり、法非適用とは法適用以外の公営企業をいう。

第7 審査意見

1 健全化判断比率

実質公債費比率及び将来負担比率は早期健全化基準を下回っているが、前年度と比較すると実質公債費比率、将来負担比率ともに上昇している。

ただし、単年度の実質公債費比率については、前年度にみられた特殊要因（市税の徴収猶予による減収対策のため、令和2年度に借り入れた猶予特例債の償還など）が解消されたことから、前年度から1.2ポイント低下（改善）した。

将来負担比率の上昇（悪化）については、どちらかと言えば、臨時財政対策債発行可能額が大幅に減となったことにより、比率算定上の「分母」の構成要素である標準財政規模が減となったことの影響が強く反映されたものとみられる。

なお、将来負担額そのものは前年度よりも微減となったが、これは市が加入する一部事務組合が起こした地方債の償還が進んだことにより、将来的な市の負担見込額が減少したことや、職員数の減により、退職手当支給予定額に係る負担見込額が減少したことなどによるものとみられる。

他方、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額（公債費のうち、将来交付税算入される見込みの額）については前年度に引き続き減少するとともに、当年度は現計予算の1割に及ぶ事業費を翌年度繰越したところ、その財源の6割に及ぼうという額を市債の発行により賄うことが予定されているなど、既知の要素に限っても、将来的な負担を増加に向かわせる材料が少なくないことには留意する必要がある。

そして、いずれの比率についても比較可能な令和3年度までの数値において、直近4か年はいずれも類似団体の平均値より高い水準にあることから、引き続き財源の確保や既存事業の見直し、市債発行の抑制による市債残高の確実な縮減等の取組みを通じて、財政の規律と健全性を確保されるよう努められたい。

2 資金不足比率

全ての公営企業会計において資金不足が生じていないため、資金不足比率は算出されていない。

各会計においては、その設置目的に沿い、引き続き収入の確保に努めるとともに、経費の削減や業務の効率化を図り、安定的な事業運営に努められたい。

<参考>

令和4年度決算に基づく財政健全化判断比率等の対象会計等について

■一般会計・特別会計・企業会計

一般 会 計 等	○一般会計	①一般会計	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
	○一般会計等に属する特別会計	①墓地公苑特別会計				
公 営 事 業 会 計	○一般会計等以外の特別会計のうち、公営企業に係る特別会計以外の特別会計	①国民健康保険特別会計 ②介護保険特別会計 ③後期高齢者医療特別会計	⑤資金不足比率 ※会計毎	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
	○公営企業に係る会計 (地方公営企業法を適用する事業又は地方財政法施行令第37条の事業)	法適用 ①水道事業会計 ②工業用水道事業会計 ③下水道事業会計 法非適用 ①工業団地造成事業特別会計 ②温泉事業特別会計				

■一部事務組合・広域連合

- ①白山石川医療企業団 ②白山野々市広域事務組合
- ③手取川流域環境衛生事業組合 ④手取郷広域事務組合
- ⑤石川縣市町村職員退職手当組合 ⑥手取川水防事務組合
- ⑦石川県後期高齢者医療広域連合
- ⑧石川縣市町村消防団員等公務災害補償等組合
- ⑨石川縣市町村消防賞じゅつ金組合

■地方公社

- ①白山市土地開発公社

※湊財産区特別会計は、財産区会計のため対象外である。

